パブリックコメント用

猪名川町公共施設等総合管理計画

（素案）

平成 29 年　月

兵庫県猪名川町

猪名川町公共施設等総合管理計画

目　　次

第１章 猪名川町公共施設等総合管理計画について 1
計画の背景と目的 1
計画の位置づけ 1
計画期間 2
対象施設について 3
第２章 公共施設等の現状と課題 4
第１節　猪名川町の概要 4
第２節　公共施設等の概況 5
（１）公共施設（建物）の保有量 5
（２）築年数からみた公共施設（建物）の現状 6
（３）公共施設（建物）保有量の他都市との比較 7
（４）インフラ資産の保有状況 8
第３節　人口推移と見通し 10
（１）総人口、年齢階級別人口の推移と見通し 10
（２）地区別人口の分布 11
第４節　財政状況と見通し 12
（１）歳入の状況 12
（２）歳出の状況 13
（３）財政見通し 14
第５節　公共施設等の更新費 15
（１）公共施設（建物）の将来更新費 15
（２）インフラ資産の将来更新費 16
（３）財政見通しと将来更新費の比較 17
第３章 施設類型別の現状と課題 18
第１節　対象施設と施設類型別分析について 18
（１）対象施設について 18
（２）施設類型別分析について 19
第２節　施設類型別分析結果 21
（１）市民文化系施設 21
（２）社会教育系施設 26
（３）スポーツ・レクリエーション系施設 30
（４）学校教育系施設 35
（５）子育て支援施設 41

（６）保健・福祉施設 47
（７）行政系施設 51
（８）公営住宅 55
（９）公園施設 59
（１０）供給処理施設 64
（１１）医療施設 68
（１２）上水道施設 72
（１３）その他施設 77
第４章　公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針 81
第１節　現状と課題に関する基本認識 81
（１）現状と課題 81
（２）取組みの基本的な考え方 81
第２節　公共施設等の管理に関する基本方針と考え方 82
（１）公共施設（建物）の将来目標量の設定 82
（２）統合や廃止の推進方針 82
（３）点検・診断等の実施方針 83
（４）維持管理・修繕・更新等の実施方針 83
（５）安全確保の実施方針 83
（６）耐震化の実施方針 83
（７）長寿命化の実施方針 84
（８）省エネルギー化の実施方針 84
（９）民間活力（PPP/PFI など）導入方針 84
（１０）総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針 84
（１１）広域的連携 84
第３節　施設分類別の管理に関する基本的な方針 85
第４節 フォローアップの実施方針 87
第５節　全庁的な取組み体制の構築及び情報管理・共有方策 88
【巻末資料】 89
（１）対象施設一覧 89

＜特記事項＞

・本計画の策定にあたって使用した各種数値等は、平成 27 年度（2015 年度）に実施した施設所管部門への公共施設カルテ調査結果をもとに作成しています。

・調査時点以降の施設の増減等を加味していないため、現時点の施設数や延床面積等の数値と一致しない場合があります。

・本文中の表中に記載の数値については、四捨五入の関係上、個別数値の合計値と合計欄の数値が一致しない場合があります。

第１章 猪名川町公共施設等総合管理計画について

計画の背景と目的

住民が安全・安心に生活していく上で必要不可欠な学校等の教育施設や子育て支援施設をはじめとする公共施設（建物）のほか、道路や橋りょうのインフラ資産など、そのサービス水準を適切に維持するよう、多様な公共施設等を整備してきました。

しかし、これら公共施設（建物）やインフラ資産の多くは、昭和 50 年代から平成 10 年頃にかけて整備されていることから、老朽化が進行しており、近い将来一斉に更新時期を迎えるものと見込まれています。人口が減少していない郡部の自治体として特異な猪名川町においても、今後は人口が減少していくと予想されます。また、ベッドタウンとして人口が増加してきたことから、高齢化の急激な進行も懸念されます。

財政面では、高齢化の進展に伴う社会保障経費の増加が見込まれることから、公共施設等の維持管理の方針や具体化について検討しておく必要が生じています。

このため、公共施設等の状況を把握するとともに、公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる課題等を客観的に整理し、長期的な視点を持って、公共施設等を総合的かつ計画的に管理していくことを目的として、「猪名川町公共施設等総合管理計画」を策定します。

計画の位置づけ

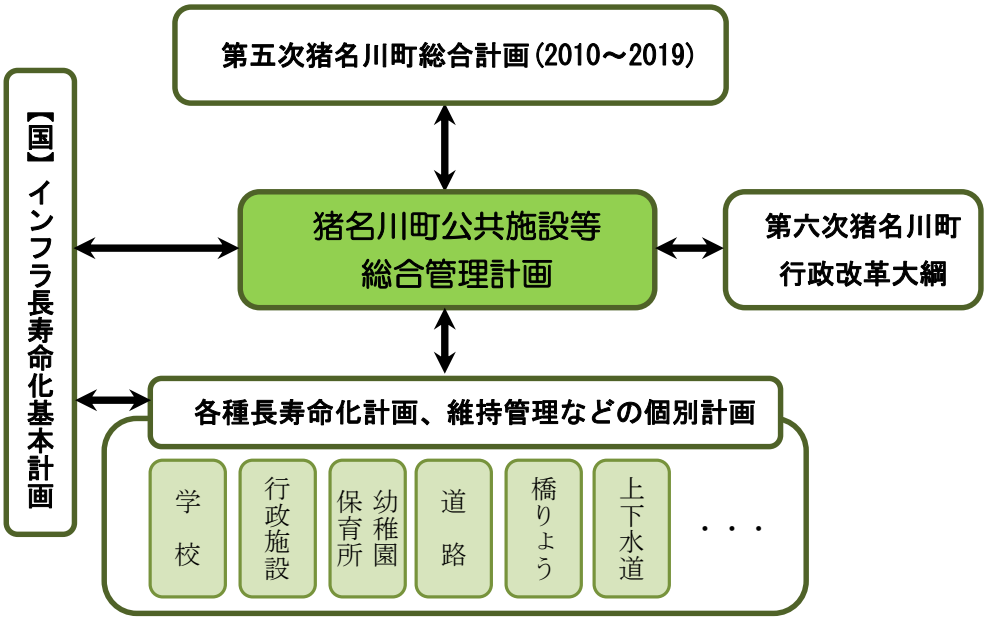
国においては、公共施設等の老朽化が急速に進展することへの対応として、平成 25 年（2013 年）11 月に「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。このなかで地方公共団体に対しては、公共施設等の維持管理・更新等を着実に推進するため、中長期的な取組みの方向性を明らかにする「行動計画」の策定を求めており、本計画がこれに該当します。

さらに平成 26 年（2014 年）4 月には、総務省から全国の地方公共団体に対し、「公共施設等総合管理計画」の策定依頼がなされ、同時に策定にあたっての指針※1が示されました。同指針では、すべての地方公共団体は、庁舎・学校・町営住宅などの公共施設（建物）、道路・橋りょう・水道・下水道などのインフラ資産といったすべての公共施設等を対象に、10 年以上の視点を持ち、財政見通しとライフサイクルコスト（LCC）※2に配慮した公共施設等総合管理計画を平成 28 年度(2016 年度)までに策定することとしています。

※1 「公共施設等総合管理計画」の策定指針：「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成 26 年 4 月 22 日総務大臣新藤義孝）

※2 ライフサイクルコスト（LCC）：公共施設等の企画・設計から維持管理、廃棄に至る過程（ライフサイクル）で必要な経費の総額。

この計画は、猪名川町の最上位計画である「猪名川町総合計画」の推進を下支えし、公共施設（建物）及びインフラ資産（道路・橋りょう・上下水道等）を将来にわたって総合的かつ計画的に維持管理していくための基本的な方針を定めるものです。「第六次猪名川町行政改革大綱」などとの連携を図るとともに、今後の各施設の個別計画の指針となり、各施策や事業目的における公共施設等の役割や機能をふまえた横断的な役割を果たすものとなります。

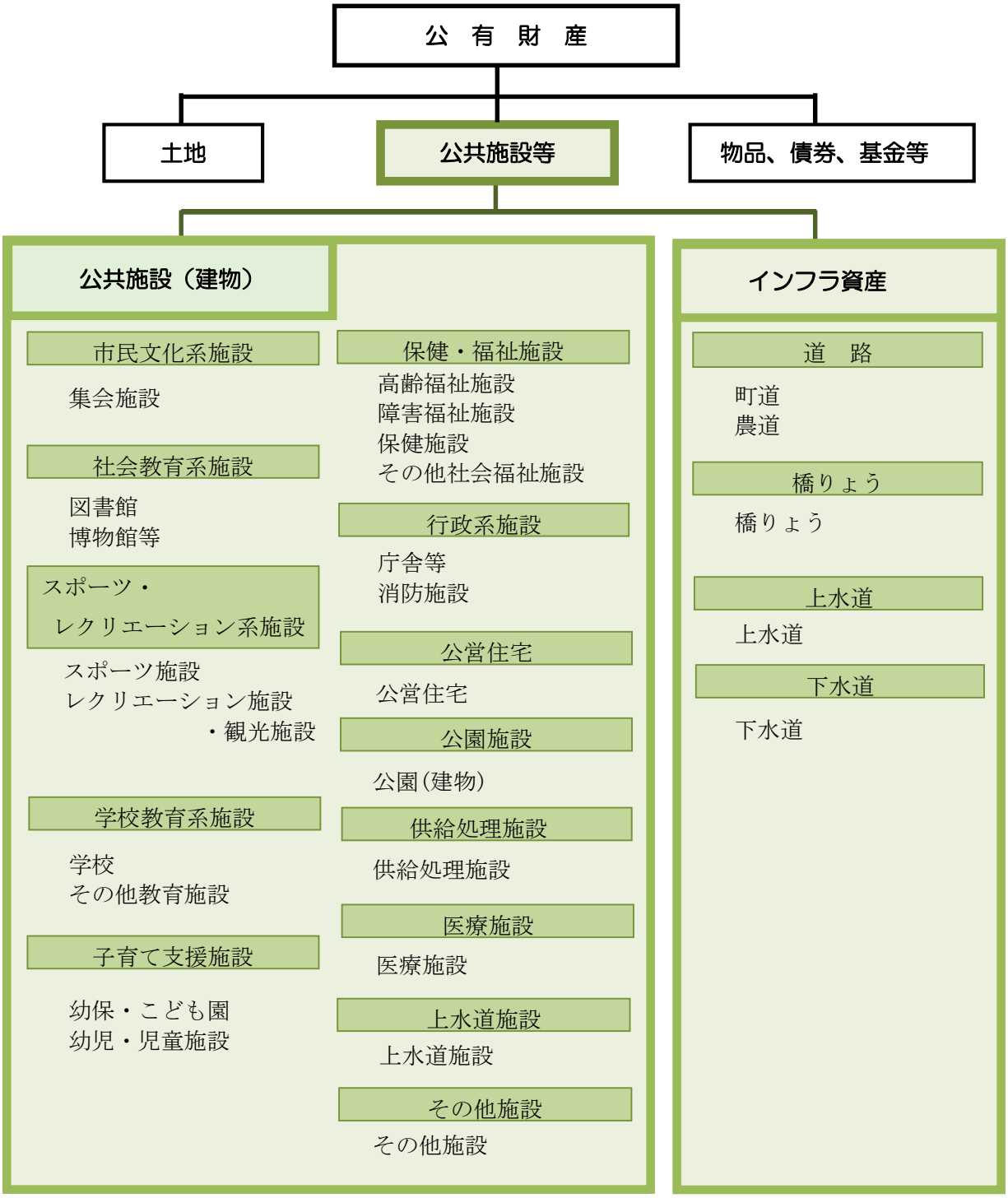


計画期間

公共施設等の計画的な管理運営においては中長期的な視点が不可欠であることをふまえ、計画期間を平成 29 年度（2017 年度）から平成 58 年度（2046 年度）までの 30 年間とします。また、この計画は概ね 5 年を単位に見直し、本町の財政状況や制度変更等にあわせて適宜見直しをおこない、上位計画である「猪名川町総合計画」や財政見通し等への反映をおこなうこととします。

対象施設について

この計画では、猪名川町が保有する公有財産のうち、公共施設（建物）のほか、道路、橋りょう、上下水道施設等のインフラ資産を対象としています。



※一部事務組合（猪名川上流広域ごみ処理施設組合、丹波少年自然の家事務組合）の施設は含まない。

第２章 公共施設等の現状と課題

第１節　猪名川町の概要

兵庫県の東端に位置し、昭和 30 年（1955 年）に町制を施行してから、京阪神のベッドタウンとして順調に人口を伸ばして発展してきました。平成 15 年（2003 年）頃には、宝塚市、川西市、伊丹市との三市一町の合併について検討されましたが、従来と同様の行政サービスの提供が実現可能であるとの判断から、合併を見送りました。

JR 大阪駅や阪急梅田駅まで直線距離でおよそ 25km という立地の良さに加え、平成 9 年（1997 年）から運行が開始された特急日生エクスプレスが能勢電鉄日生中央駅と阪急電鉄梅田駅間を約 40 分で結ぶようになりました。一方で、古くからの集落からなる里山や田園風景も残されており、豊かな自然環境をあわせもつ町となっています。猪名川に沿って整備された主要地方道川西篠山線と一般県道能勢猪名川線が南北軸を形成し、町南部の大規模住宅地を都市計画道路川西猪名川線が連絡しています。

町の南部では、鉄道に加えてバスによる移動も容易ですが、町の北部においては交通弱者の移動手段が不足しているため、交通空白地域の解消と高齢者や身体障がい者等の交通弱者の支援を目的として、平成 12 年（2000 年）からコミュニティバス「ふれあいバス」の運用を開始しています。

第２節　公共施設等の概況

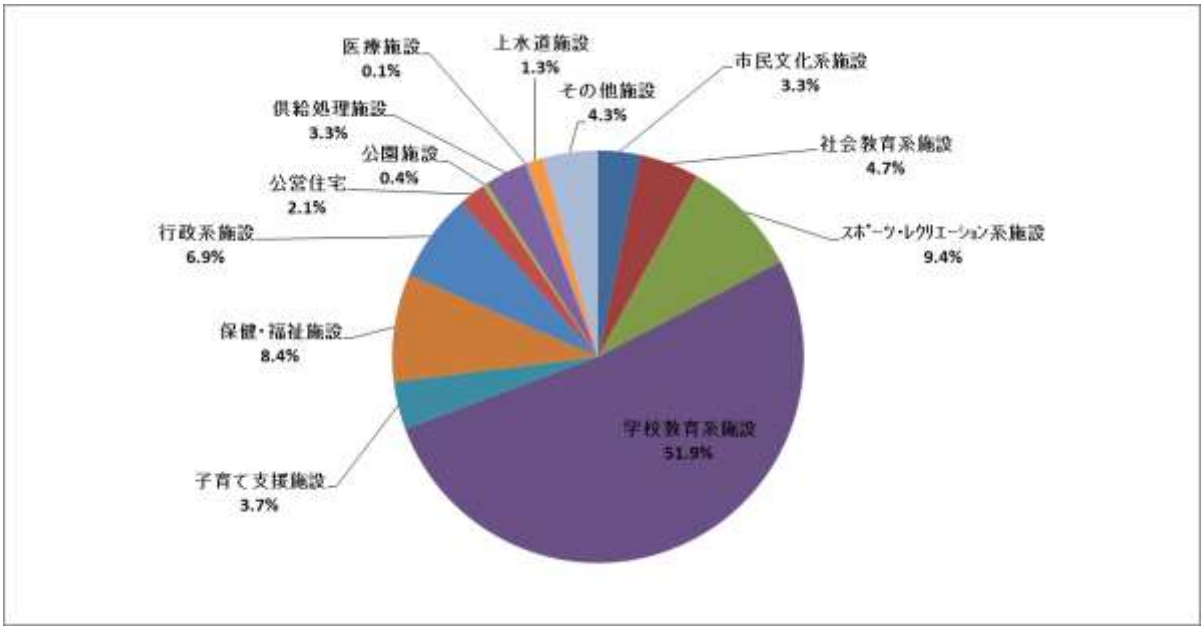
（１）公共施設（建物）の保有量

猪名川町が保有する公共施設（建物）は平成 27 年度（2015 年度）末時点において、91 施設、延床面積の合計は約 11.6 万㎡です。施設類型別※3にみると、学校が 9 施設、延床面積では約 5.8 万㎡で概ね半数を占めています。次いでスポーツ施設（8.2%）、高齢者施設（5.9%）、庁舎等（5.3%）、その他施設（4.3%）と続いています。

施設分類別面積

大分類	中分類	施設数	延床面積(㎡)	比率(%)	
市民文化系施設	集会施設	14	3,877.27	3.3%	3.3%
社会教育系施設	図書館	2	3,834.25	4.7%	3.3%
	博物館等	4	1,578.79		1.4%
ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	4	9,597.18	9.4%	8.2%
	ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設・観光施設	2	1,329.70		1.1%
学校教育系施設	学校	9	57,981.00	51.9%	49.8%
	その他教育施設	2	2,444.77		2.1%
子育て支援施設	幼保・こども園	5	3,754.79	3.7%	3.2%
	幼児・児童施設	5	600.00		0.5%
保健・福祉施設	高齢福祉施設	1	6,854.68	8.4%	5.9%
	障害福祉施設	1	763.46		0.7%
	保健施設	1	610.49		0.5%
	その他社会福祉施設	1	1,588.84		1.4%
行政系施設	庁舎等	5	6,139.53	6.9%	5.3%
	消防施設	2	1,896.44		1.6%
公営住宅	公営住宅	1	2,474.49	2.1%	2.1%
公園施設	公園施設	15	430.78	0.4%	0.4%
供給処理施設	供給処理施設	1	3,874.96	3.3%	3.3%
医療施設	医療施設	1	157.14	0.1%	0.1%
上水道施設	上水道施設	9	1,535.71	1.3%	1.3%
その他施設	その他施設	6	5,022.23	4.3%	4.3%
合　計		91	116,346.50	100.0%	100.0%

施設分類別面積割合



※3施設類型別：施設の分類は、総務省「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書〔公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推計する方法に関する調査研究〕」を基に分類しています。

（２）築年数からみた公共施設（建物）の現状

建築年度別にみると、昭和 50 年（1975 年)頃から平成 10 年（1998 年）頃にかけて学校施設を中心として多くの公共施設（建物）が整備されています。大規模改修が必要な時期の目安とされる建築後 30 年を経過した施設の延床面積は約 3 万㎡となり、全体の 25%程度と多くありませんが、今後 10 年間でその割合が約 72%に急増します。

図　公共施設（建物）の建築年度別整備状況

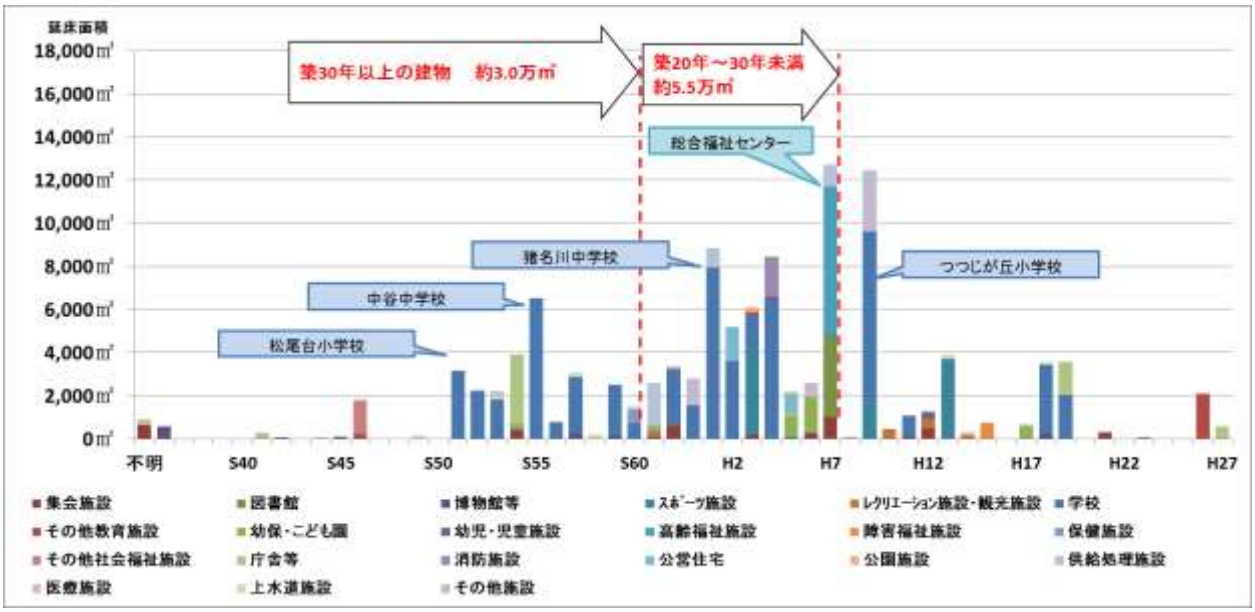
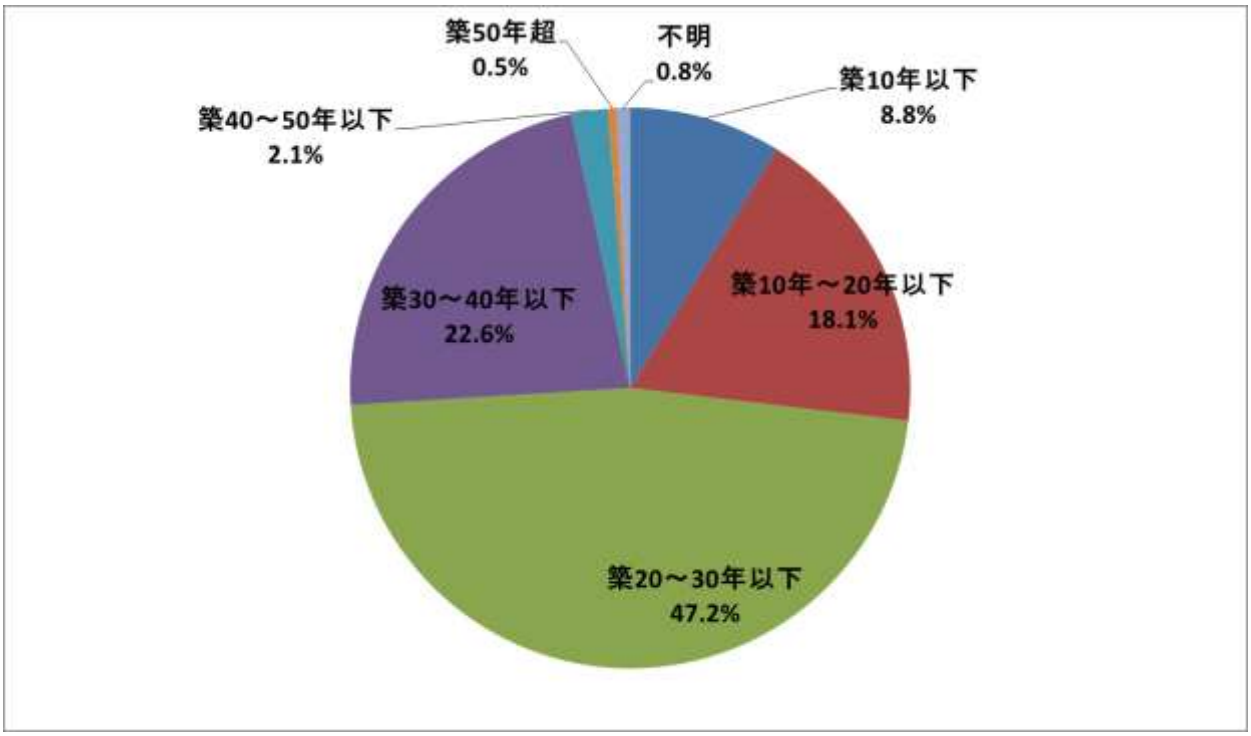


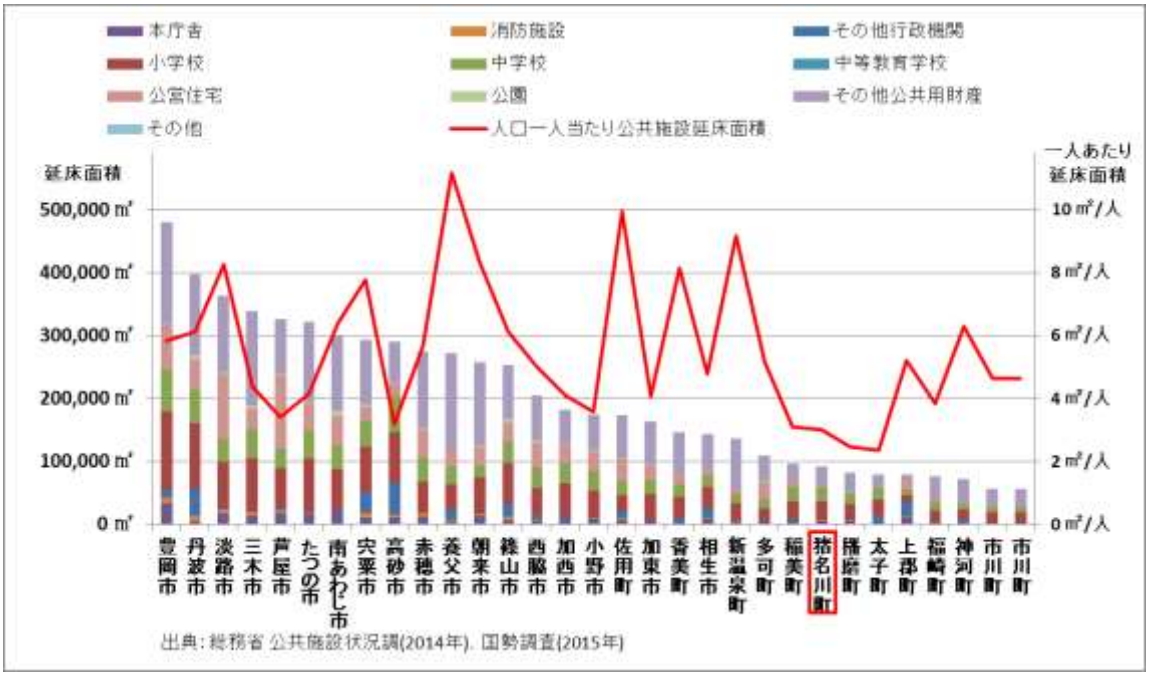
図　経過年数別の延床面積の割合



（３）公共施設（建物）保有量の他都市との比較

本町の公共施設（建物）延床面積※4は、総務省の調査に基づき、平成 26 年度（2014 年度）末の公共施設（建物）の住民一人あたり延床面積を県内の人口 10 万人以下の自治体と比較すると、平均 5.49 ㎡／人となっており、本町の住民一人あたり延床面積 3.01 ㎡／人は、３番目に少なくなっています。

図　県内 31 市町の公共施設（建物）保有量



※4公共施設延床面積：ここでは、他市との比較をおこなうため、総務省「公共施設状況調査経年比較表」から、平成 25 年度（2013 年度）末の公有財産（建物）のうち、普通財産を除く行政財産の延床面積合計の数値を採用している。

（４）インフラ資産の保有状況

①道路

猪名川町が保有する道路は、町道の一般道路と自転車歩行者道をあわせて、道路部面積では約 166.4 万㎡となっています。そのほかに、農道が約 3.5 万㎡あります。

表　道路の現況

区分		実延長(m)	面積(㎡)	摘要
町道	一級	28,803	265,509	
	二級	18,275	97,746	
	三級	216,725	1,271,898	
	独立専用道	7,067	28,723	
	小計	270,870	1,663,876	
農道		10,448	35,221	実延長×幅員
総計		281,318	1,699,097	

出典：道路台帳（内訳表）、農道台帳

②橋りょう

橋りょうは、160 橋が整備され、その橋長は約 2.5km、面積は約 1.4 万㎡となっています。整備後 60 年を経過した昭和 30 年（1955 年）以前に整備された橋りょうは 2 橋だけで、面積割合では全体の約 1.3%になっています。整備後 30 年以上を経過した橋りょうの面積は約 7,400 ㎡で、全体の約 52%になっています。

図　架設年度別橋りょうの保有面積

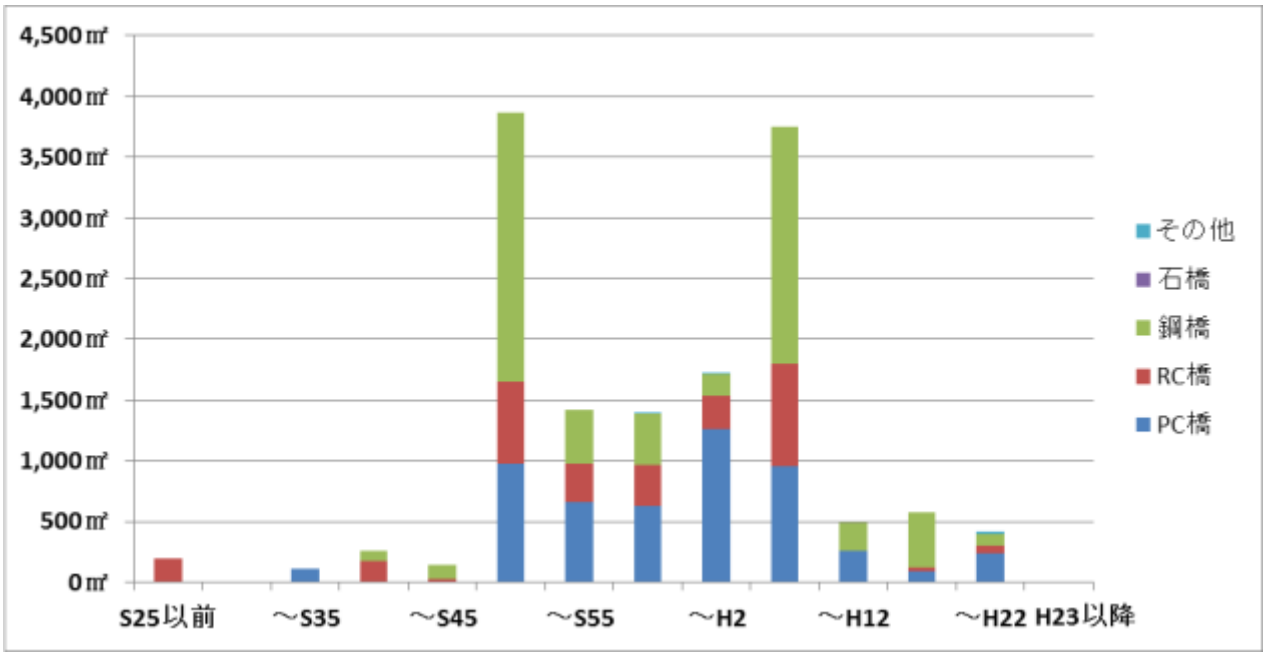
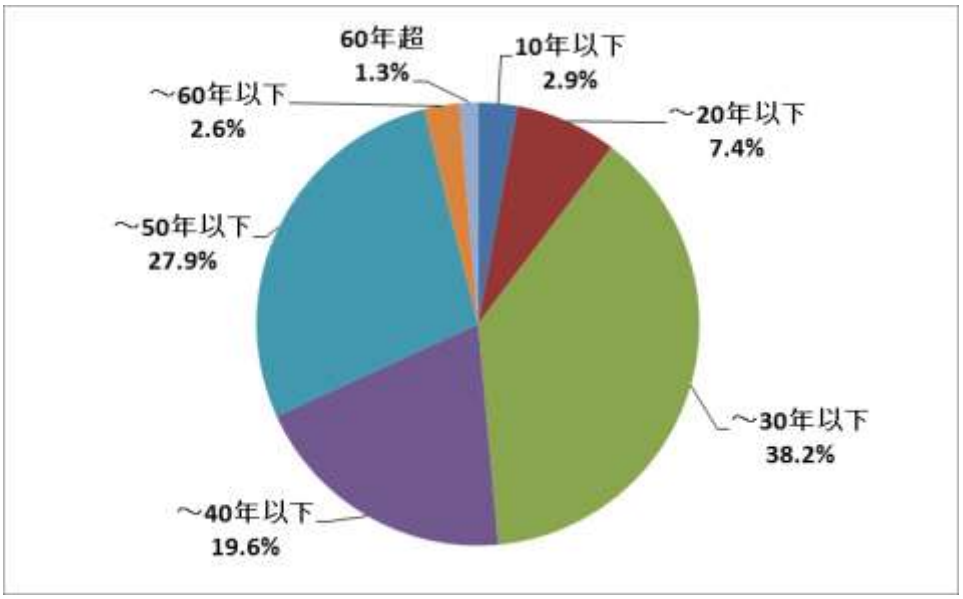


図　経過年数別橋りょう保有面積割合



③上水道

上下水道課が入る庁舎の他に、浄水場、配水池、ポンプ場など 9 施設で運営されており、管路の総延長は約 223km となっています。

表　上水道の管路延長

管径(mm)	～150	～200	～250	～300	～350	～400	400超	合計
延長(m)	185,807	26,994	3,628	2,377	192	3,133	874	223,005

上下水道課資料(平成26年度末)

④下水道

猪名川町のほか伊丹市、尼崎市、川西市、宝塚市など 6 市 1 町が参加する猪名川流域下水道により整備が進められ、市街地については平成 6 年度（1994 年度）に、市街化調整区域についても「ビューティフル猪名川計画（全町下水道計画)」にもとづいて平成 17 年度（2005 年度）に整備が完了しています。管路は、汚水と雨水をあわせて約 278km となっており、町内に終末処理場等はありません。

表　下水道の管路延長

区分	～φ 250	～φ 500	～φ 1000	～φ 2000	～φ 3000	φ 3000超	合計
汚水管(m)	175,574	15,413	3,350	3,653	233	0	198,223
雨水路(m)	569	41,746	20,337	11,643	2,890	2,114	79,299
合計	176,143	57,159	23,687	15,296	3,123	2,114	277,522

上下水道課資料(平成26年度末)

第３節　人口推移と見通し

（１）総人口、年齢階級別人口の推移と見通し

猪名川町の人口は、昭和 40 年（1965 年）の 7,038 人以降、増加を続けてきましたが、平成 27 年（2015 年）の国勢調査では 30,383 人となり、平成 22 年（2010 年）の 31,727 人を下回って減少に転じており、今後は緩やかに減少していくと推測されています。

現在の状況のまま推移した場合、40 年後の平成 67 年（2055 年）には約 26,500 人へ、平成 22 年（2010 年）から 16%程度減少する見通しです。

一方、猪名川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく「猪名川町人口ビジョン」では、社会増減に関する条件の好転により、平成 72 年（2060 年）の人口を約 27,000 人と展望しています。

推計値の年齢別の割合をみると、年少人口（15 歳未満）と生産年齢人口（15～64 歳）が減少傾向にある一方、老年人口（65 歳以上）は増加傾向が続き、「猪名川町人口ビジョン」では、平成 72 年（2060 年）の老年人口の割合が全人口の 42%程度になると推測しています。

図　人口の推移

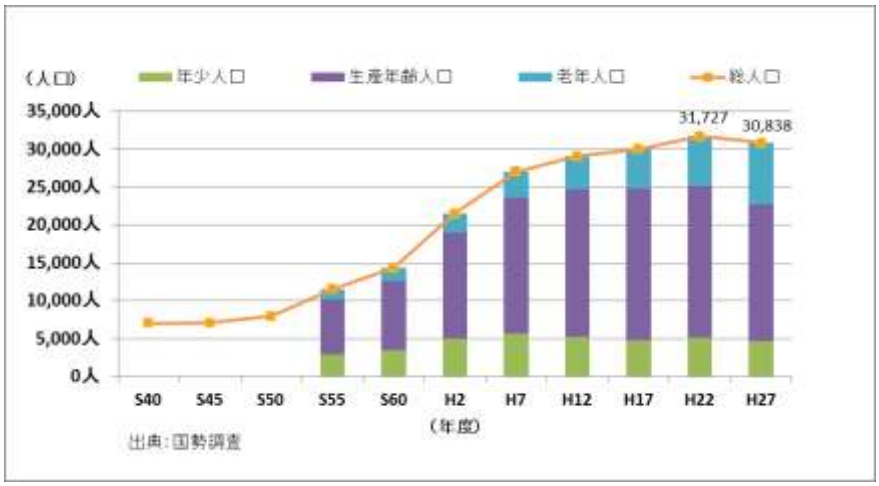
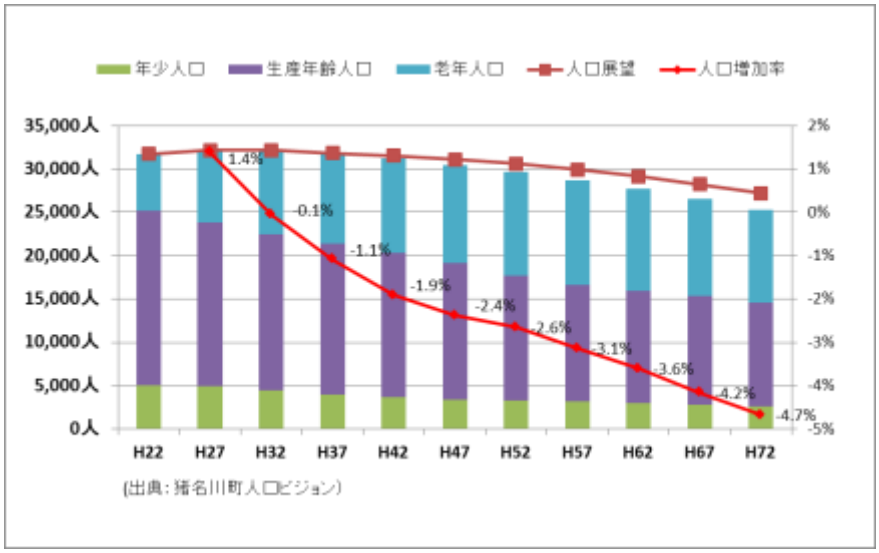


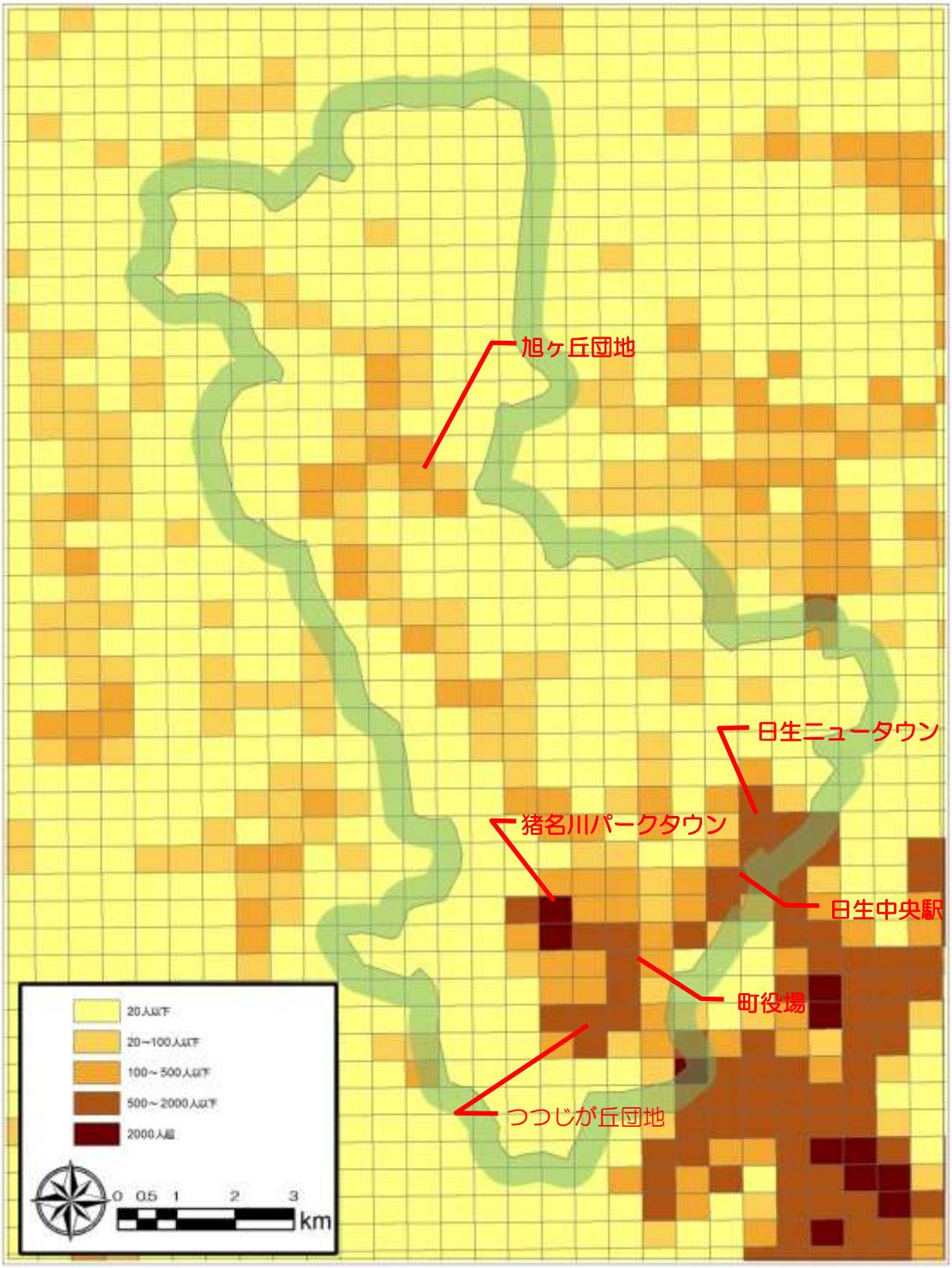
図　人口の見通し



（２）地区別人口の分布

平成 22 年（2010 年）の国勢調査のデータから人口の分布をみると、下図のように日生ニュータウン、猪名川パークタウン、つつじが丘団地に人口の集中がみられます。そのほかでは、猪名川に沿って連続して人口が分布しているほか、旭ケ丘団地でもやや集中がみられます。

図　地区別人口の分布



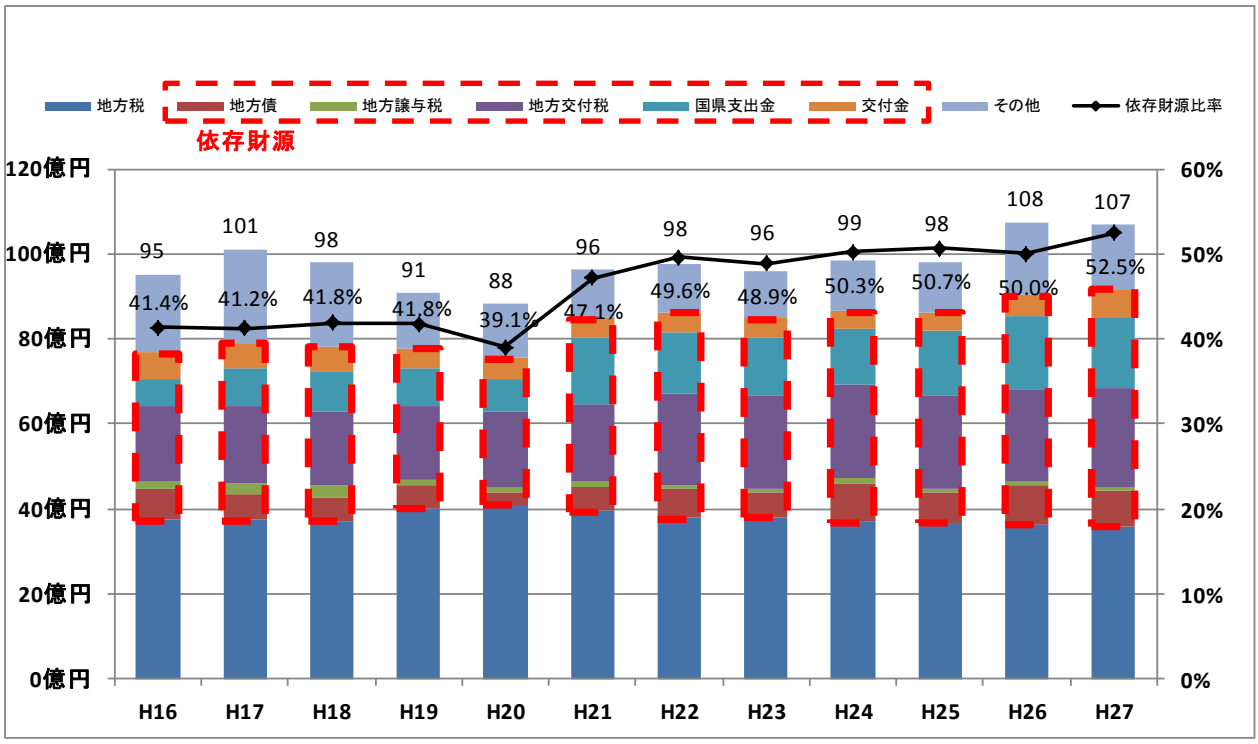
第４節　財政状況と見通し

（１）歳入の状況

普通会計の歳入総額は、100 億円前後で推移してきましたが、平成 26 年度（2014 年度）からやや増加しています。地方税は、平成 19 年度（2007 年度）から増加し、平成 20 年度（2008 年度）に 40 億円を超えましたが、その後減少に転じ、平成 27 年度（2015 年度）には 36 億円を下回りました。

依存財源※5 比率は平成 20 年度（2008 年度）までは 40%前後で推移していましたが、平成 22 年度（2010 年度）以降 50%前後に上昇しました。平成 27 年度（2015 年度）には 52.5%になり最も高くなりました。今後は、人口の減少による町税の減収が予想されることから、厳しい財政運営を迫られることが予想されます。

図　歳入実績



出展:総務省 市町村別決算状況調 決算統計書

※5 依存財源：国や県から交付される財源や借金等（地方交付税、国・県支出金、地方債等）。

（２）歳出の状況

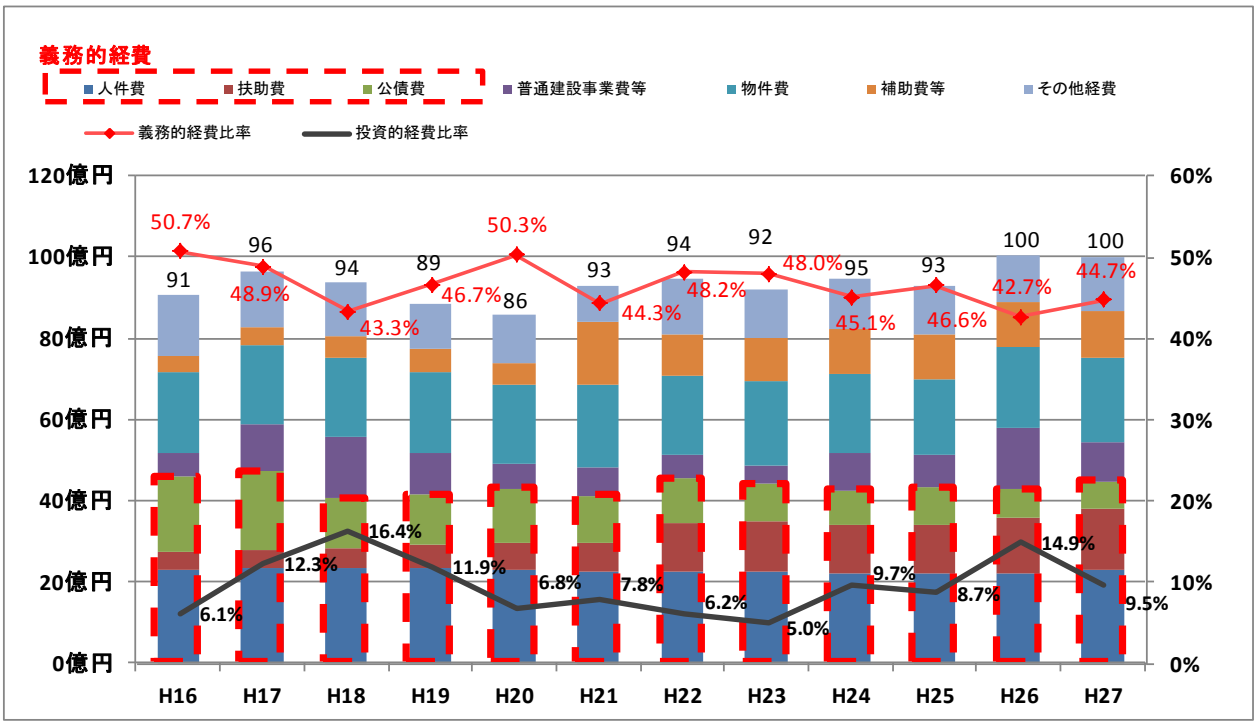
歳出総額は、平成 16 年度（2004 年度）以降 90 億円前後で推移してきましたが、平成 26 年度（2014 年度）からは 100 億円台に増加しています。

歳出の内訳をみると、義務的経費※6は歳出総額の概ね 5 割弱を占めており、なかでも扶助費は平成 16 年度（2004 年度）の 4.4 億円から平成 27 年度（2015 年度）の 15.1 億円へ約 3.4 倍になっています。

一方、投資的経費※7のうち普通建設事業費は、年度によりばらつきがあるものの、過去 10 年間の平均は、約 8.8 億円となっています。

扶助費の増加傾向は今後も続くものと予想され、普通建設事業費の確保が課題になると考えられます。

図　歳出実績



出展：総務省 市町村別決算状況調 決算統計書

図　扶助費の推移

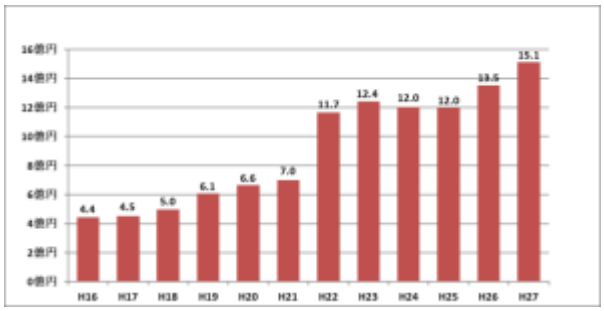
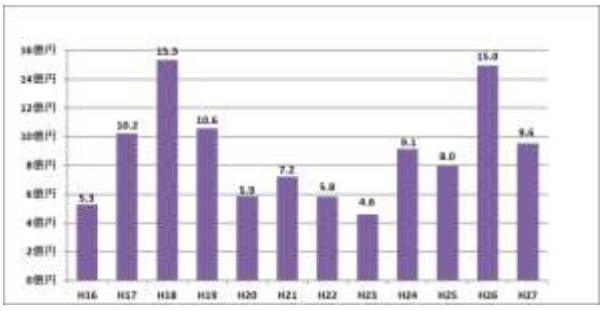


図　普通建設事業費の推移



※6義務的経費：地方自治体の経費のうち、支出が義務的で任意では縮減できない経費のことで、歳出のうち人件費、公債費、扶助費を指す。
※7投資的経費：その経費の支出の効果が単年度また短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるもので、普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費を指す。

（３）財政見通し

最近５年の歳出の平均から、96 億円程度の歳出総額が想定されます。

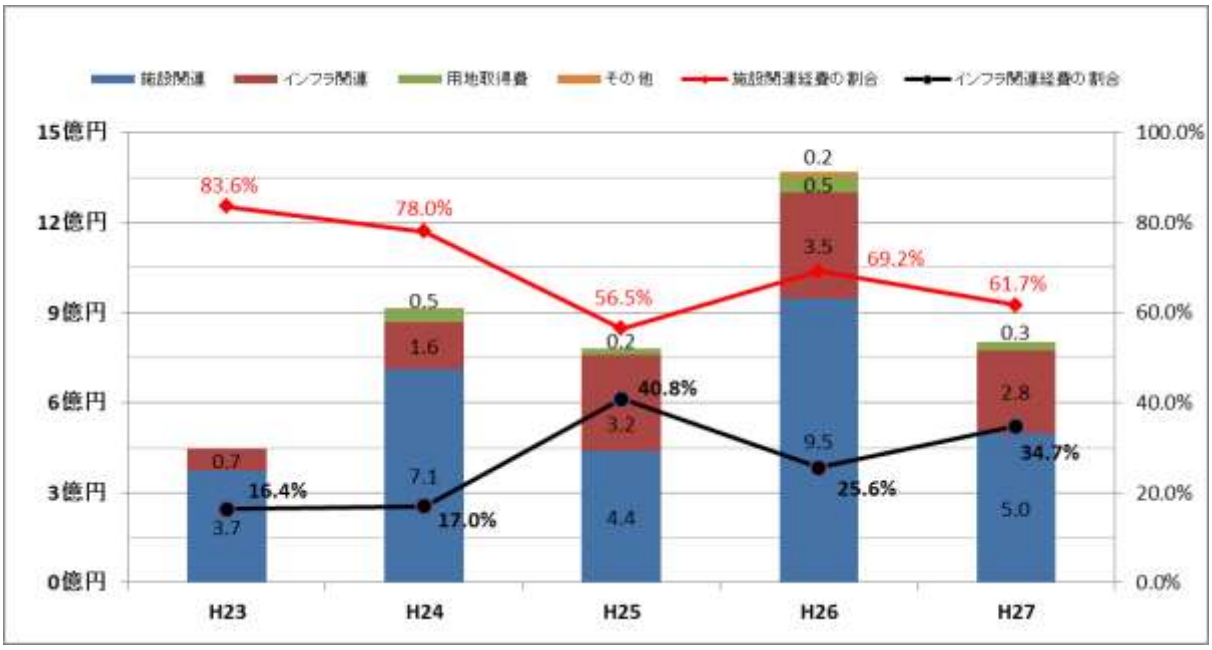
このうち公共施設等の建設等に充てられる投資的経費については、過去５年の平均から 8.6 億円を見込むものとしますが、公共施設（建物）とインフラに充当できる費用を 8.3 億円と想定します。

表　施設関連経費とインフラ関連経費

単位：億円,％

普通建設事業費		平成23年度（2011年度）	平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	5年間平均
金額（億円）	施設関連	3.7	7.1	4.4	9.5	5.0	5.9
	インフラ関連	0.7	1.6	3.2	3.5	2.8	2.4
	用地取得	0.0	0.5	0.2	0.5	0.3	0.3
	その他	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
	合計	4.5	9.1	7.8	13.7	8.0	8.6
比率（％）	施設関連	83.6%	78.0%	56.5%	69.2%	61.7%	69.8%
	インフラ関連	16.4%	17.0%	40.8%	25.6%	34.7%	26.9%
	用地取得	0.0%	5.0%	2.7%	4.0%	3.6%	3.1%
	その他	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.2%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図　施設関連経費とインフラ関連経費



第５節　公共施設等の更新費

（１）公共施設（建物）の将来更新費

平成 27 年度（2015 年度）末現在、保有している公共施設（建物）から上水道関連建物を除いた建物の将来更新費の試算をおこなうと、現在の規模のまま建築後 60 年をめどに定期的に建替えを実施した場合、平成 58 年度（2046 年度）までの 30 年間に約 94.1 億円、年平均にすると約 3.1 億円の費用がかかると推測されます。さらに小規模な施設※8を除く公共施設(建物)で建築後 30 年を経過した際に大規模改修もおこなうこととした場合は、総額約 254.9 億円、年平均では約 8.5 億円の費用となります。

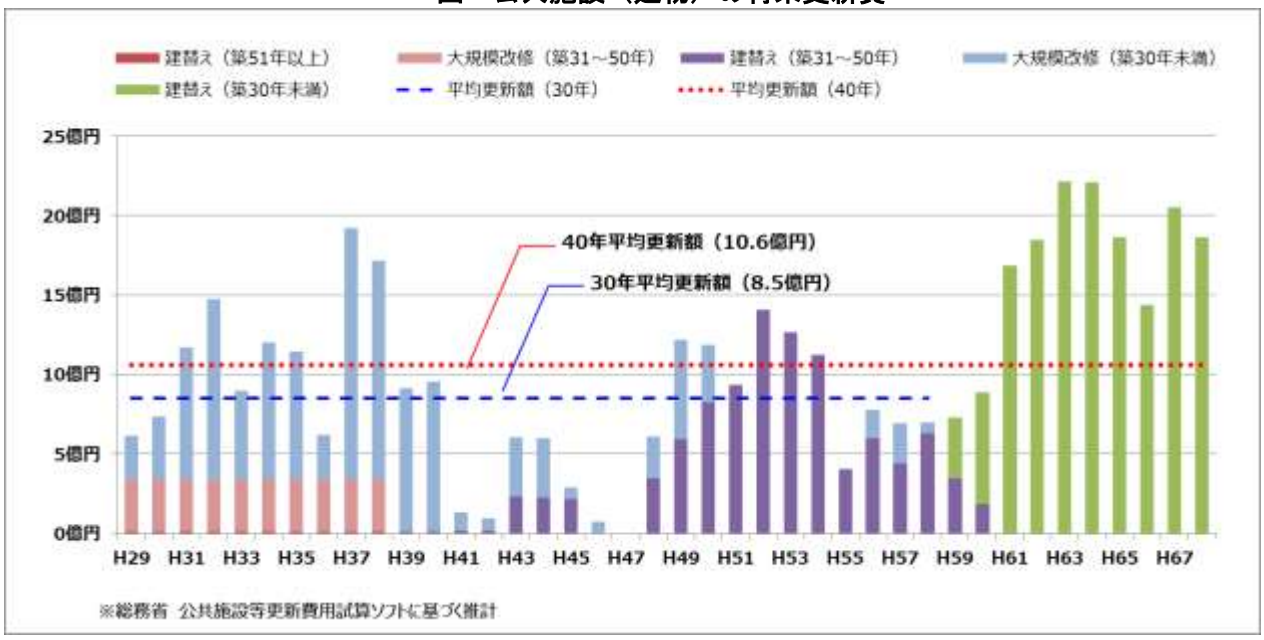
本計画では計画期間を 30 年としていますが、計画期間終了後に建築後 30 年未満の公共施設（建物）が建替え時期を迎えることに注意する必要があります。同じ条件で今後 40 年間の更新費を試算すると、更新費は年平均で約 10.6 億円に増加すると予想されます。

表　公共施設（建物）の将来更新費

単位:億円

区分	全期間総額	短期	中期	長期	年平均
		平成29～33年度 2017～2021年度	平成34～43年度 2022～2031年度	平成44～58年度 2032～2046年度	
大規模改修	160.8	48.4	89.7	22.7	5.4
建替え	94.1	0.5	3.4	90.2	3.1
総　計	254.9	48.9	93.1	112.9	8.5

図　公共施設（建物）の将来更新費



※8 小規模な施設：修繕工事として対応し、大規模改修をおこなうことの少ない延床面積 300 ㎡未満の建物を小規模施設として区分して試算をおこないました。

（２）インフラ資産の将来更新費

前項と同様、インフラ資産と上水道施設関連建物の将来更新費の試算をおこなうと、道路、橋りょう、上下水道のインフラ資産における将来更新費は、平成 58 年度（2046 年度）までの 30 年間で合計約 640.3 億円となり、年平均で約 21.3 億円が必要になると見込まれます。

道路については、耐用年数を考慮して毎年一定の整備量で更新を進めていくものとして試算しており、年平均の更新費は約 5.3 億円となります。

橋りょうについては、整備した年度から 60 年を経た年度に更新するものとして試算しており、年平均の更新費は 1.1 億円となります。

上水道（管路）では、耐用年数を考慮して毎年一定の整備量で更新を進めていくものとして試算しており、年平均の更新費は約 5.5 億円となります。上水道（建物）の更新費は、公共施設（建物）と同様に建築後 30 年で大規模改修、建築後 60 年で建替えをおこなうものとして試算すると、年平均の更新費は約 0.2 億円となります。

下水道(管路)については、整備した年度から 50 年を経た年度に更新するものとして試算しており、年平均の更新費は約 9.2 億円となります。

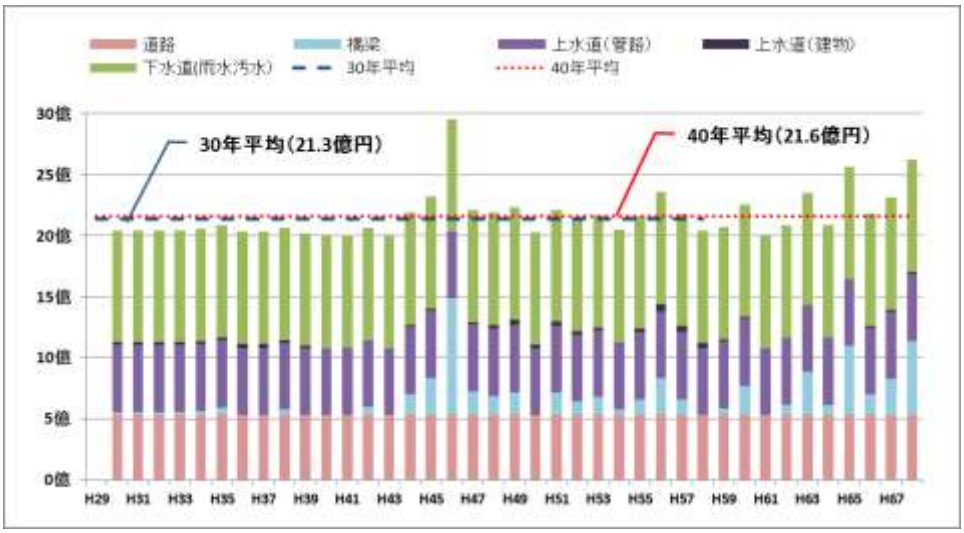
同じ条件で平成 68 年度（2056 年度）までの 40 年間について試算すると、合計約 864.8 億円、年平均約 21.6 億円となり、年間あたりの更新費に公共施設（建物）ほど大きな差は見られませんでした。

表　インフラの将来更新費

単位：億円

区分	全期間総額	短期 平成29～33年度 2017～2021年度	中期 平成34～43年度 2022～2031年度	長期 平成44～58年度 2032～2046年度	年平均
道路	159.0	26.5	53.0	79.5	5.3
橋りょう	33.8	1.3	3.5	29.0	1.1
上水道	165.0	27.5	55.0	82.5	5.5
上水道（建物）	6.5	1.0	1.4	4.1	0.2
下水道	276.0	46.0	92.0	138.0	9.2
総　計	640.3	102.3	204.9	333.1	21.3

図　インフラの将来更新費



（３）財政見通しと将来更新費の比較

過去５年間の施設関連経費、インフラ関連経費はそれぞれ平均で 5.9 億円、2.4 億円、合計が 8.3 億円となっています。（14 頁参照）

一方、平成 58 年度（2046 年度）までの 30 年間に普通会計で対応する公共施設等の更新に掛かる費用は、上水道（公営企業会計）と下水道（特別会計）が除かれるため、総額約 447.7 億円（内訳：建物約 254.9 億円、道路約約 159 億円、橋りょう約 33.8 億円）となり、年平均約 14.9 億円と想定されます。

この結果をふまえ、対象施設をすべて保有し続け、今後新たな施設は整備せず、既存施設の更新をおこなう場合、平均して年間約 6.6 億円の更新費が不足することになります。

普通会計で対応する公共施設等の更新費を、平成 68 年(2056 年)までの 40 年間でみると平均して年約 17.3 億円となり、その差は更に大きくなることが予想されます。

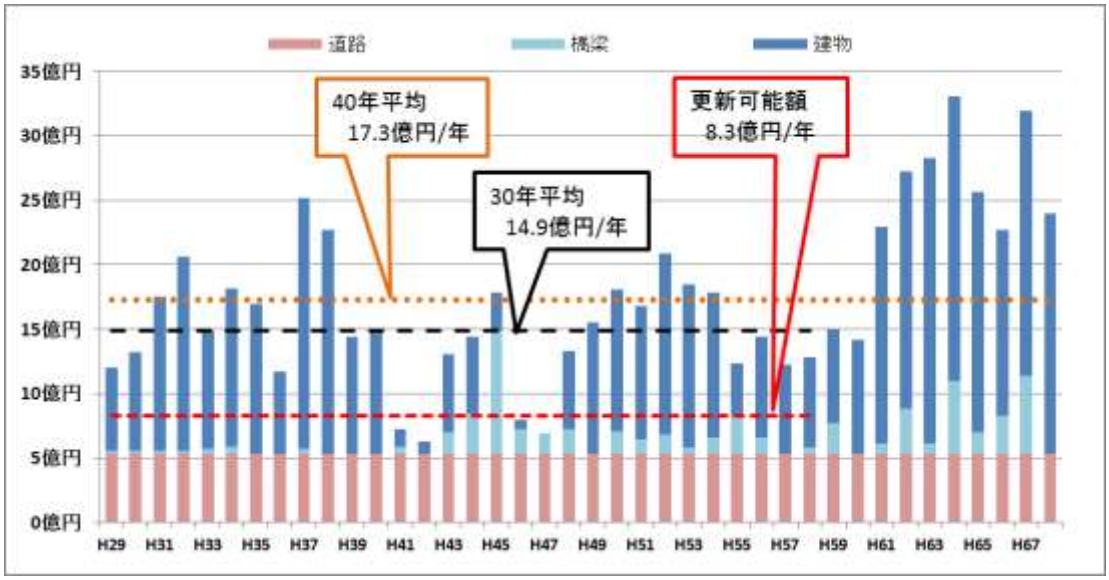
（更新可能額）8.3 億円／年　－（更新費）14.9 億円／年　≒　（不足額）6.6 億円／年

表　公共施設（建物）とインフラの将来更新費

単位：億円

区分			全期間総額	全期間年平均	うち公営企業会計を除く 総額	うち公営企業会計を除く 年平均
公共施設（建物）	建物	大規模改修	160.8	5.36	160.8	5.4
		建替え	94.1	3.14	94.1	3.1
インフラ資産	道路		159.0	5.30	159.0	5.3
	橋りょう		33.8	1.13	33.8	1.1
	上水道		165.0	5.50		
	上水道（建物）		6.5	0.22		
	下水道		276.0	9.20		
総　計			895.2	29.8	447.7	14.9

図　公共施設等（建物、道路、橋りょう）の将来更新費と更新可能額



第３章 施設類型別の現状と課題

第１節　対象施設と施設類型別分析について

ここでは、公共施設（建物）を施設類型別に区分し、現状や課題、維持更新等に係る今後の基本的な方向性を整理します。

（１） 対象施設について

本章では、猪名川町が保有する公共施設（建物）のうち施設状況の調査票が得られた施設で、平成28 年度（2016 年度）以降存続する施設について、施設の配置、建物性能、コスト、利用状況等を「見える化」しています。

なお、施設の概要に掲げる一覧表の情報は収集した平成 26 年度(2014 年度)末時点のデータをもとに、平成 27 年度（2015 年度）末時点を基準時として経過年数等を算出しています。また、平成 27 年度(2015 年度)末までに除却された施設は控除してあります。

（２）施設類型別分析について

■建物性能のランク分け

建物性能評価は、耐震性能、老朽化状況、大規模改修状況、福祉性能、維持管理効率性の 5 項目に区分して評価をおこないました。また、施設の中に複数の建物がある場合、施設の機能を満たすための建物で、同様の建物が複数ある場合には建築年度が古い建物を選択して、その施設の代表としています。

表　建物性能のランク分け

ランク		3	2	1
建物性能	①耐震性能	・新耐震基準 ・耐震改修済 ・耐震診断結果で耐震性有り	耐震改修計画有り	左記以外
	②老朽化状況	法定耐用年数※9の半分以下	法定耐用年数未満	法定耐用年数以上
	③大規模改修状況	・不要（築 10 年未満） ・大規模改修済で改修から 10 年未満	改修計画有り	左記以外
	④福祉性能	４項目以上設置済	３項目設置済	２項目以下の設置
	⑤維持管理効率	同一用途内 平均の 70%未満	同一用途内平均の 70%以上～130%未満	同一用途内 平均の 130%以上

■建物性能の評価基準

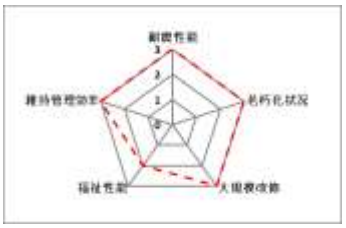
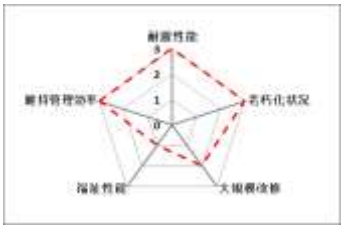
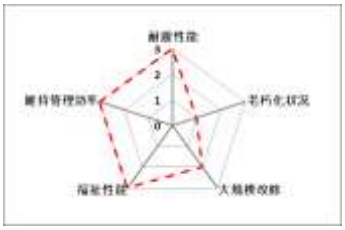
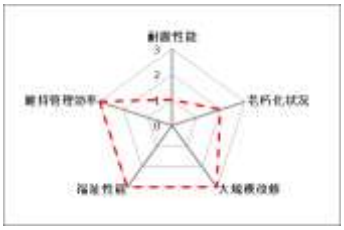
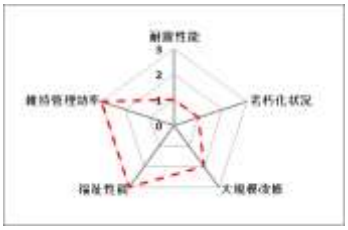
評価項目	評価基準
①　耐震性能	施設の建築年度や耐震診断結果等から、上記の区分で 3 段階に評価する。
②　老朽化状況	施設の建築経過年数と法定耐用年数から、上記の区分で 3 段階に評価する。
③　大規模改修状況	施設の建築経過年数や大規模改修の実施状況から、上記の区分で 3 段階に評価する。ここで大規模改修は、建物の躯体、外壁、屋上に関わる改修を対象とする。
④　福祉性能	エレベーター、多目的トイレ、車いす用スロープ、自動ドア、手すり、点字ブロックの 6 項目の何項目が設置されているか、上記の区分で 3 段階に評価する。
⑤　維持管理効率	施設の維持管理に係る経費（人件費、光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等）から、延床面積 1 ㎡あたりの費用を算出し、用途内平均値の 70%未満の施設を「3（効率的）」、70～130%未満の施設を「2（平均的）」、130%以上の施設を「1（非効率）」として評価する。

※9 法定耐用年数：本計画書の中で用いる法定耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号）で定める耐用年数であり、資産取得時に持っていた資産評価額が減耗し、評価額がなくなるまでの取得時からの年数を指します。一般には、物理的な耐用年数はこの法定耐用年数より長いと考えられています。

■建物性能の類型化

前項の①～⑤までの評価項目に対して、ランク１の１点からランク３の３点までの点数化をおこない、施設別にレーダーチャートで表現します。各施設のランク値を用いて５つのグループに類型化して表現します。

表　建物性能　類型分類

	内容	
【第1類】	**大きな課題のない施設** ■耐震性、老朽化、福祉性能がいずれも良好で、大きな課題がみられない施設 ・[耐震性能]がランク２以上、[老朽化状況]がランク２以上、[福祉性能]がランク２以上、[維持効率]ランク２以上の施設	
【第2類】	**機能・性能面で改善の余地がある施設** ■耐震性、老朽化に問題はないが、福祉性能、維持管理機能に改善の余地がある施設 ・[耐震性能]がランク２以上、[老朽化状況]がランク２以上、[福祉性能]がランク１の施設。 ・[耐震性能]がランク２以上、[老朽化状況]はランク１であるが[大規模改修]がランク３、[福祉性能]がランク１の施設 ・[耐震性能]がランク１以上、[老朽化状況]がランク２以上、[維持管理効率性]がランク１の施設。 ・[耐震性能]がランク２以上、[老朽化状況]はランク１であるが[大規模改修]がランク３、[維持管理効率]がランク１の施設	
【第3類】	**大規模改修等の検討が必要となる施設** ■耐震性に問題はないが、老朽化が進行しており、修繕や大規模改修または建替えの検討が必要となる施設 ・[耐震性能]がランク２以上、[老朽化状況]がランク１、[大規模改修]がランク２以下の施設	
【第4類】	**耐震化の検討が必要となる施設** ■老朽化の進行はないが、または進行していても大規模改修が実施済であるが、耐震化の検討が必要となる施設 ・[耐震性能]がランク１、[老朽化状況]がランク２以上の施設 ・[耐震性能]がランク１、[大規模改修状況]がランク３の施設	
【第5類】	**耐震性の確保・老朽化対策が必要な施設** ■耐震性に問題がある、または老朽化が進行し、大規模改修や建替え等が必要な施設 ・[耐震性能]がランク１、[老朽化状況]がランク１、[大規模改修]がランク２以下の施設	

第２節　施設類型別分析結果

（１）市民文化系施設

■施設概要

14 施設のうち、総務課が所管する自治会館、集会所の計 8 施設は実質的な管理運営が住民組織により運営されていますが、建築年度が不明なものが 3 施設あります。

木津総合会館は平成 28 年 3 月に六瀬住民センターと統合され新たな施設「ふらっと六瀬」として整備されています。清水東会館は、調査後解体されています。

上記以外の 6 施設は、指定管理者制度によらず猪名川町により管理運営されており、日生住民センター(公民館)が建築後 29 年を経過している以外は、建築経過年数は短くなっています。

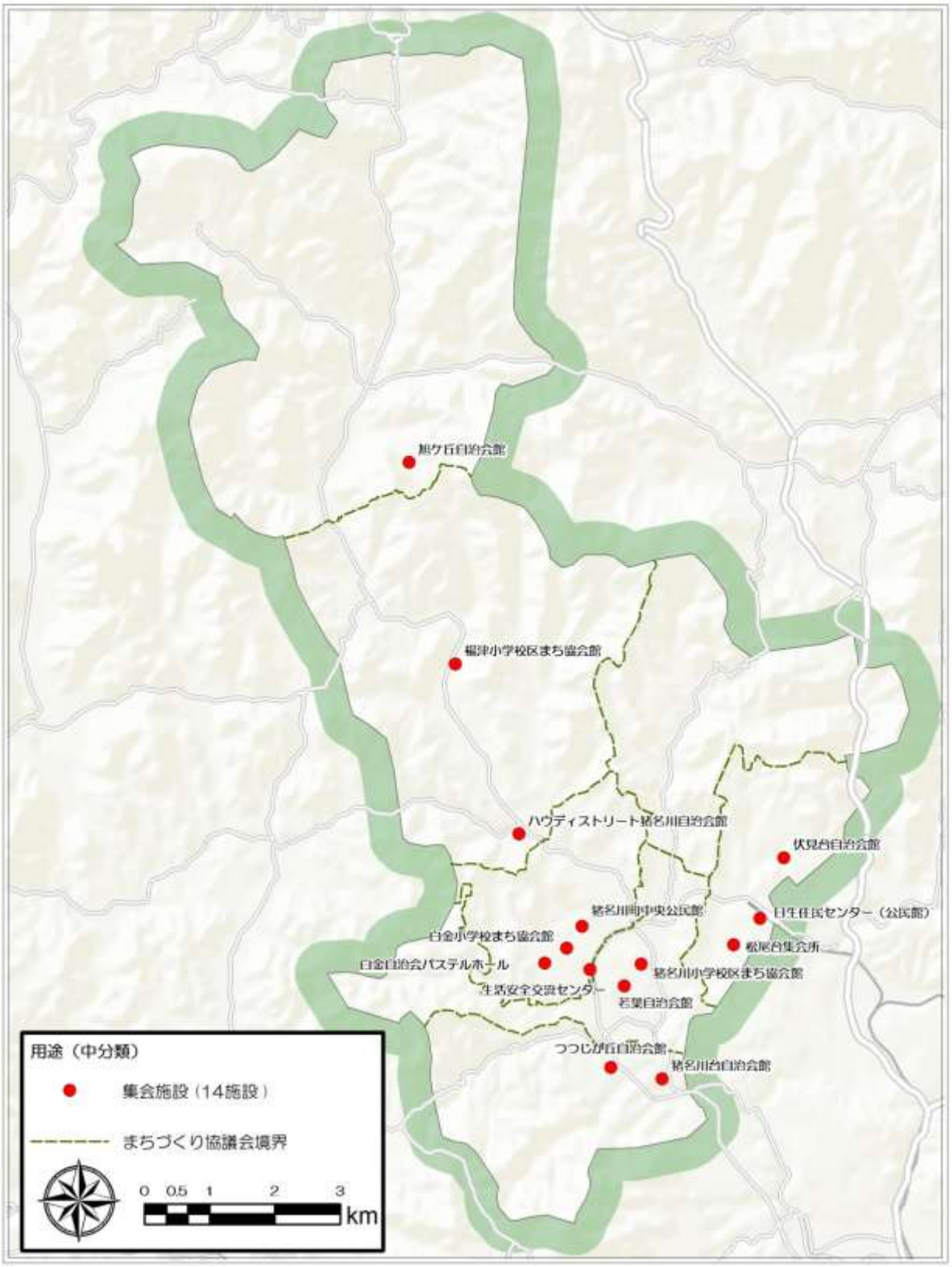
猪名川町中央公民館が町内で最も大きな施設となっています。

表　市民文化系施設　一覧

施設情報					代表建物情報				
施設名称	所管課	施設形態	延べ床面積	指定管理者の有無	建築年度	経過年数	主体構造	耐震基準	避難所指定
つつじが丘自治会館	総務課	複合施設	333.48	無	2000	16	木造	新耐震基準	無
旭ケ丘自治会館	総務課	単独施設	126.13	無	1991	25	木造	新耐震基準	無
若葉自治会館	総務課	単独施設	238.49	無	不明	不明	木造	不明	無
松尾台集会所	総務課	単独施設	316.00	無	不明	不明	鉄骨造（一部木造）	不明	無
猪名川台自治会館	総務課	単独施設	82.90	無	不明	不明	木造	不明	無
白金自治会パステルホール	総務課	単独施設	239.32	無	1994	22	木造	新耐震基準	無
ハウディストリート猪名川自治会館	総務課	単独施設	61.74	無	1991	25	木造	新耐震基準	無
伏見台自治会館	総務課	単独施設	374.69	無	1979	37	木造	旧耐震基準	無
白金小学校まち協会館	参画協働課	併設施設	49.68	無	2009	7	軽量鉄骨造	新耐震基準	無
猪名川小学校区まち協会館	参画協働課	複合施設	179.82	無	2009	7	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
楊津小学校区まち協会館	参画協働課	併設施設	83.69	無	2009	7	木造	新耐震基準	無
生活安全交流センター	参画協働課	複合施設	155.82	無	2000	16	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
猪名川町中央公民館	教育振興課	複合施設	1,035.95	無	1995	21	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
日生住民センター（公民館）	教育振興課	複合施設	599.56	無	1987	29	鉄骨鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
合計		14施設	3,877.27						

■配置状況

図　市民文化系施設　配置状況



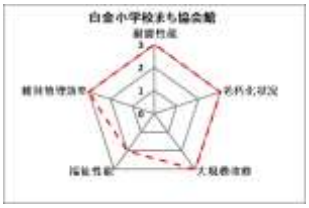
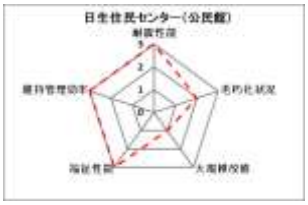
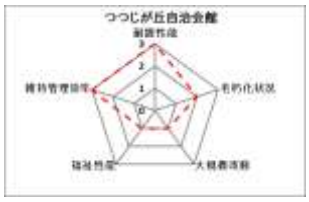
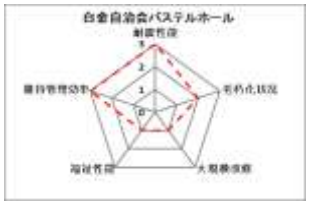
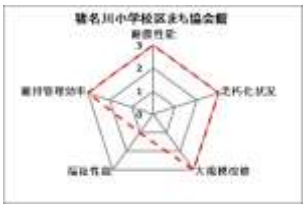
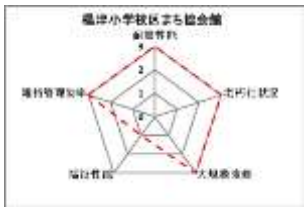
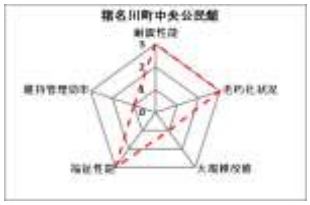
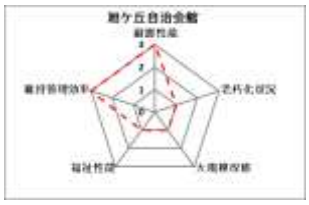
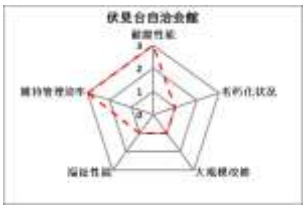
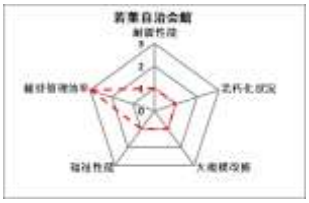
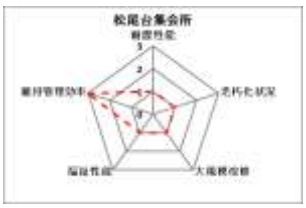
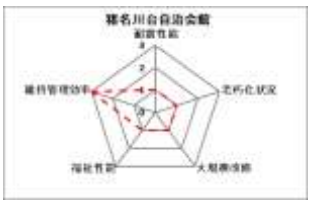
■建物性能

表　市民文化系施設　建物性能

施設情報	代表建物情報							
施設名称	建築年度	経過年数	法定耐用年数	耐震性能		大規模改修		福祉性能ランク
				評価ランク	耐震改修計画	実施	経過年数	
つつじが丘自治会館	2000	16	22	3	－	未		1
旭ケ丘自治会館	1991	25	22	3	－	未		1
若葉自治会館	不明	不明	22	1	無	未		1
松尾台集会所	不明	不明	34	1	無	未		1
猪名川台自治会館	不明	不明	22	1	無	未		1
白金自治会パステルホール	1994	22	22	3	－	未		1
ハウディストリート猪名川自治会館	1991	25	22	3	－	未		1
伏見台自治会館	1979	37	22	3	－	済	22	1
白金小学校まち協会館	2009	7	30	3	－	未		2
猪名川小学校区まち協会館	2009	7	50	3	－	未		1
楊津小学校区まち協会館	2009	7	24	3	－	済	8	1
生活安全交流センター	2000	16	50	3	－	未		1
猪名川町中央公民館	1995	21	47	3	－	未		3
日生住民センター（公民館）	1987	29	50	3	－	未		3
14施設								

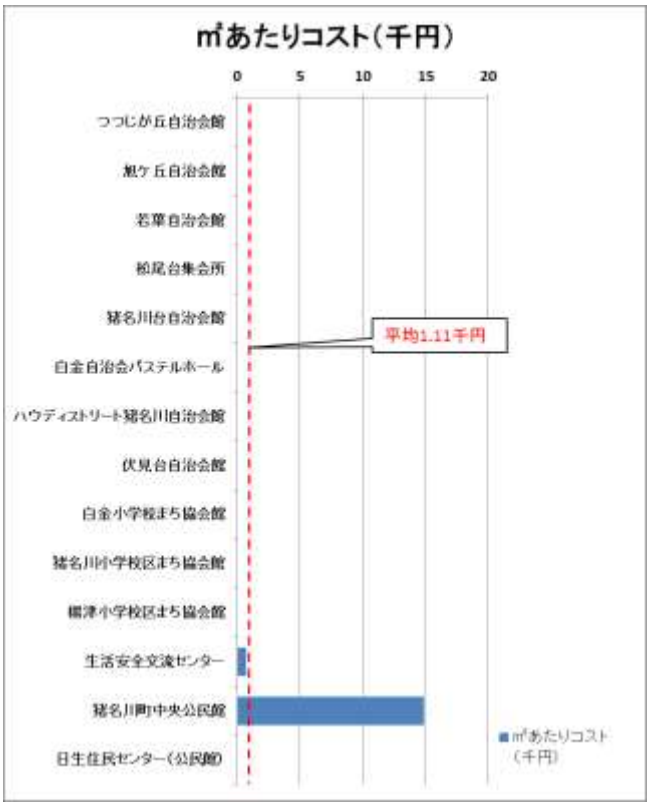
法定耐用年数は、資産評価額がなくなる時期を示しており、建物の物理的耐用年数はこれを上回ると考えられる。
（P19 注釈参照）

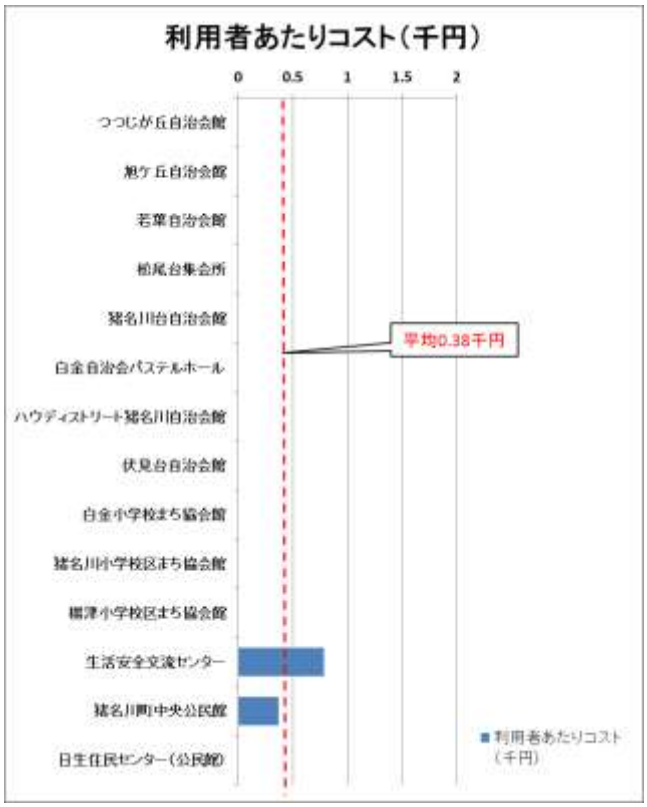
図　市民文化系施設　建物性能

【第１類】 大きな課題のない施設	 
【第２類】 機能・性能面で改善の余地がある施設	    
【第３類】 大規模改修等の検討が必要となる施設	 
【第４類】 耐震化の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第５類】 耐震性の確保・老朽化対策が必要な施設	  

■コスト、利用状況

図　市民文化系施設　コスト





■施設更新の考え方

市民文化系施設は多くの住民の身近にあって利用頻度の高い施設であることから、基本的には長寿命化を図っていくこととします。規模の大きい施設は予防保全の考え方に基づく、長寿命化を図っていくことが望まれます。小規模な施設については、適切な時期に補修や修繕をおこない、長寿命化していくものとします。

自治会館や集会所などの 8 施設は、実質的に住民組織が管理運営しているため、今後は地縁団体に移管していくのが望ましいと考えられます。

（２）社会教育系施設

■施設概要

環境交流館は平成 27 年より指定管理者制度を導入しましたが、それ以外の施設においては指定管理者制度を用いず、猪名川町により管理運営されています。

生涯学習センターは一階が図書館、二階が中央公民館の複合施設で、避難所にも指定されています。

環境交流館は建築後 45 年を経過したコンクリートブロック造となっています。

静思館は建築後 80 年を超えていますが、国登録有形文化財にも登録されており、貴重な歴史的資産です。

ふるさと館は、建築後 30 年以上経過してしますが、大規模改修が実施済みの施設となっています。

生涯学習センターと日生住民センター（図書館）は福祉的設備が充実していますが、それ以外の施設ではあまり充実していません。

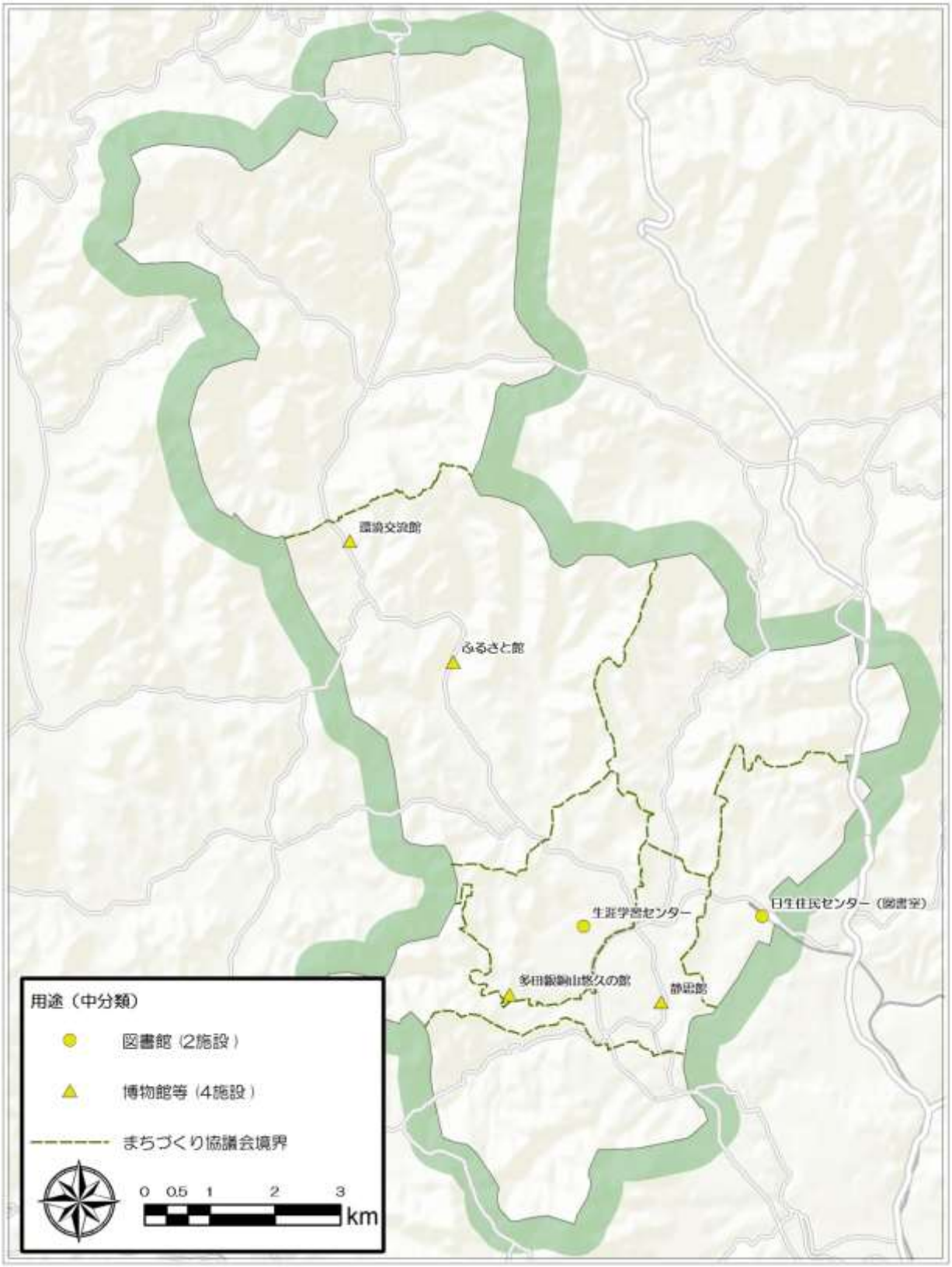
コスト面では環境保全意識の啓発を目的とした環境交流館が㎡あたりコスト、利用者あたりコストとも他の施設に比べて高くなっています。

表　社会教育系施設　一覧

施設情報					代表建物情報				
施設名称	所管課	施設形態	延べ床面積	指定管理者の有無	建築年度	経過年数	主体構造	耐震基準	避難所指定
生涯学習センター	教育振興課	複合施設	3,759.41	無	1995	21	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	有
日生住民センター（図書室）	教育振興課	複合施設	74.84	無	1987	29	鉄骨鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
環境交流館	産業観光課	単独施設	104.94	有	1970	46	コンクリートブロック造	旧耐震基準	無
ふるさと館	教育振興課	併設施設	682.30	無	1982	34	鉄骨造	新耐震基準	無
静思館	教育振興課	単独施設	582.57	無	1935	81	木造	旧耐震基準	無
多田銀銅山悠久の館	教育振興課	単独施設	208.98	無	2006	10	木造	新耐震基準	無
合計		6施設	5,413.04						

■配置状況

図　社会教育系施設　配置状況



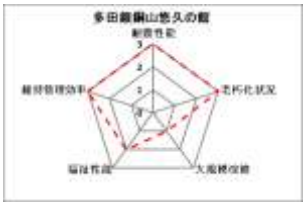
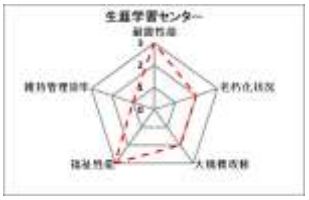
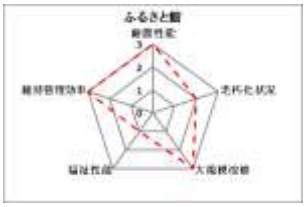
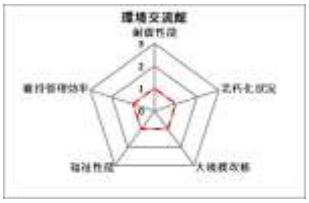
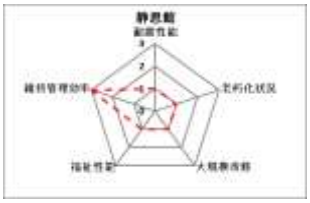
■建物性能

表　社会教育系施設　建物性能

施設情報	代表建物情報							
施設名称	建築年度	経過年数	法定耐用年数	耐震性能		大規模改修		福祉性能ランク
				評価ランク	耐震改修計画	実施	経過年数	
生涯学習センター	1995	21	38	3	－	計画		3
日生住民センター（図書室）	1987	29	50	3	－	未		3
環境交流館	1970	46	38	1	無	未		1
ふるさと館	1982	34	38	3	－	済	3	1
静思館	1935	81	24	1	無	未		1
多田銀銅山悠久の館	2006	10	24	3	－	未		2
6施設								

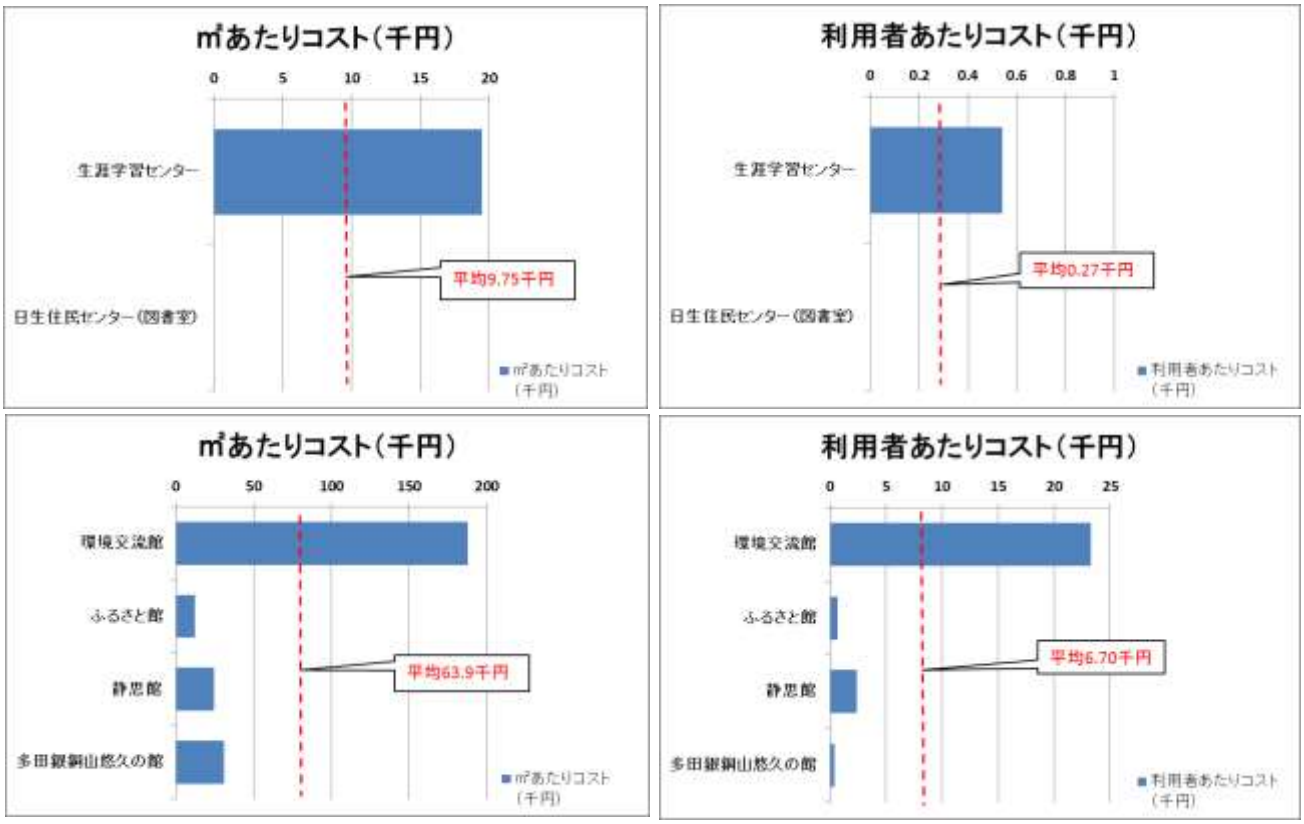
法定耐用年数は、資産評価額がなくなる時期を示しており、建物の物理的耐用年数はこれを上回ると考えられる。
（P19 注釈参照）

図　社会教育系施設　建物性能

【第１類】 大きな課題のない施設	
【第２類】 機能・性能面で改善の余地がある施設	 
【第３類】 大規模改修等の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第４類】 耐震化の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第５類】 耐震性の確保・老朽化対策が必要な施設	 

■コスト、利用状況

図　社会教育系施設　コスト



■施設更新の考え方

生涯学習センターは公民館と複合化された図書館になっており、規模の大きい施設であるため、予防保全の考え方に基づく修繕などにより長寿命化を図るものとします。日生住民センター（図書室）は市民文化系施設と行政系施設との複合施設であり、一体的に長寿命化を図っていくものとします。特に、生涯学習センターは避難所にも指定されていることから、災害時の利用に支障を来さないような機能更新が求められます。

多田銀銅山悠久の館以外の施設は、建築後 20 年以上を経過し各施設とも大規模改修が必要な時期にさしかかるため、適切な時期に効果的な大規模改修、修繕をおこなう必要があります。

環境交流館は、旧町営北プールの施設を再利用していますが、情報発信の場であるとともに、不特定の住民や来訪者が利用する施設であることから、耐震性や福祉性能の不足を今後どう補っていくかが課題になります。

静思館は、文化財として適切に維持修繕をおこなっていく必要がありますが、本計画の大規模改修及び建替えの対象には含めておりません。

（３）スポーツ・レクリエーション系施設

■施設概要

スポーツ施設としては猪名川町スポーツセンターと猪名川町 B&G 海洋センターがあります。レクリエーション施設・観光施設としては大野アルプスランド、いながわフレッシュパーク（道の駅いながわ）など 4 施設があります。

文化体育館は大ホールと小ホールを備えた建物で、猪名川町スポーツセンターや猪名川町 B&G 海洋センターとともに避難所に指定されています。いながわフレッシュパーク（道の駅いながわ）は 4 棟の建物からなっており、避難所に指定されています。

柏原農村公園管理棟と文化体育館が猪名川町で管理運営されている以外は、全ての施設が指定管理者により管理運営されています。

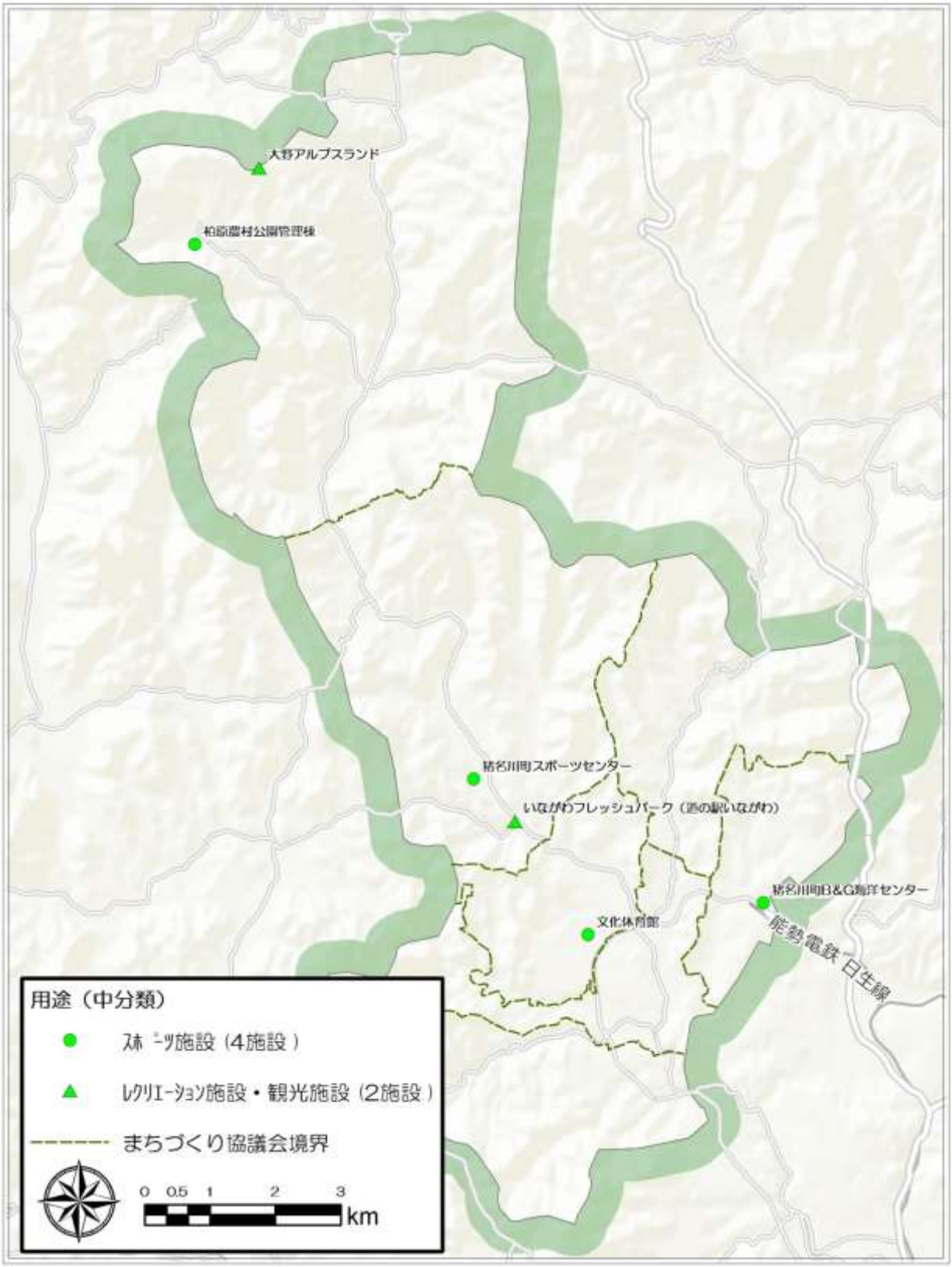
文化体育館が最も古く、建築後 25 年を経過していますが、大規模改修が実施されています。猪名川町 B&G 海洋センターでは大規模改修の計画があります。避難所となっている 4 施設においては福祉機能が充実しています。

表　スポーツ・レクリエーション系施設　一覧

施設情報					代表建物情報				
施設名称	所管課	施設形態	延べ床面積	指定管理者の有無	建築年度	経過年数	主体構造	耐震基準	避難所指定
猪名川町スポーツセンター	参画協働課	単独施設	1,868.29	有	1997	19	鉄骨造	新耐震基準	有
猪名川町Ｂ＆G海洋センター	参画協働課	複合施設	3,708.18	有	2001	15	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	有
柏原農村公園管理棟	産業観光課	単独施設	48.00	無	1995	21	木造	新耐震基準	無
文化体育館	教育振興課	単独施設	3,972.71	無	1991	25	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	有
大野アルプスランド	産業観光課	単独施設	427.76	有	2002	14	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
いながわフレッシュパーク（道の駅いながわ）	産業観光課	併設施設	901.94	有	2000	16	鉄骨鉄筋コンクリート造	新耐震基準	有
合計		6 施設	10,926.88						

■配置状況

図　スポーツ・レクリエーション系施設　配置状況



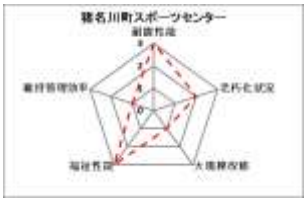
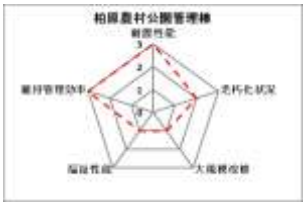
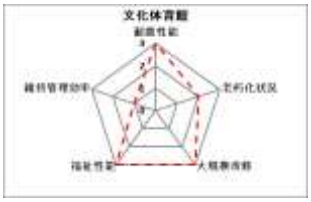
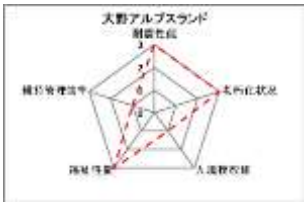
■建物性能

表　スポーツ・レクリエーション系施設　建物性能

施設情報	代表建物情報							
施設名称	建築年度	経過年数	法定耐用年数	耐震性能		大規模改修		福祉性能ランク
				評価ランク	耐震改修計画	実施	経過年数	
猪名川町スポーツセンター	1997	19	34	3	－	未		3
猪名川町Ｂ＆Ｇ海洋センター	2001	15	38	3	－	計画		3
柏原農村公園管理棟	1995	21	24	3	－	未		1
文化体育館	1991	25	47	3	－	済	6	3
大野アルプスランド	2002	14	50	3	－	未		3
いながわフレッシュパーク（道の駅いながわ）	2000	16	50	3	－	未		2
6施設								

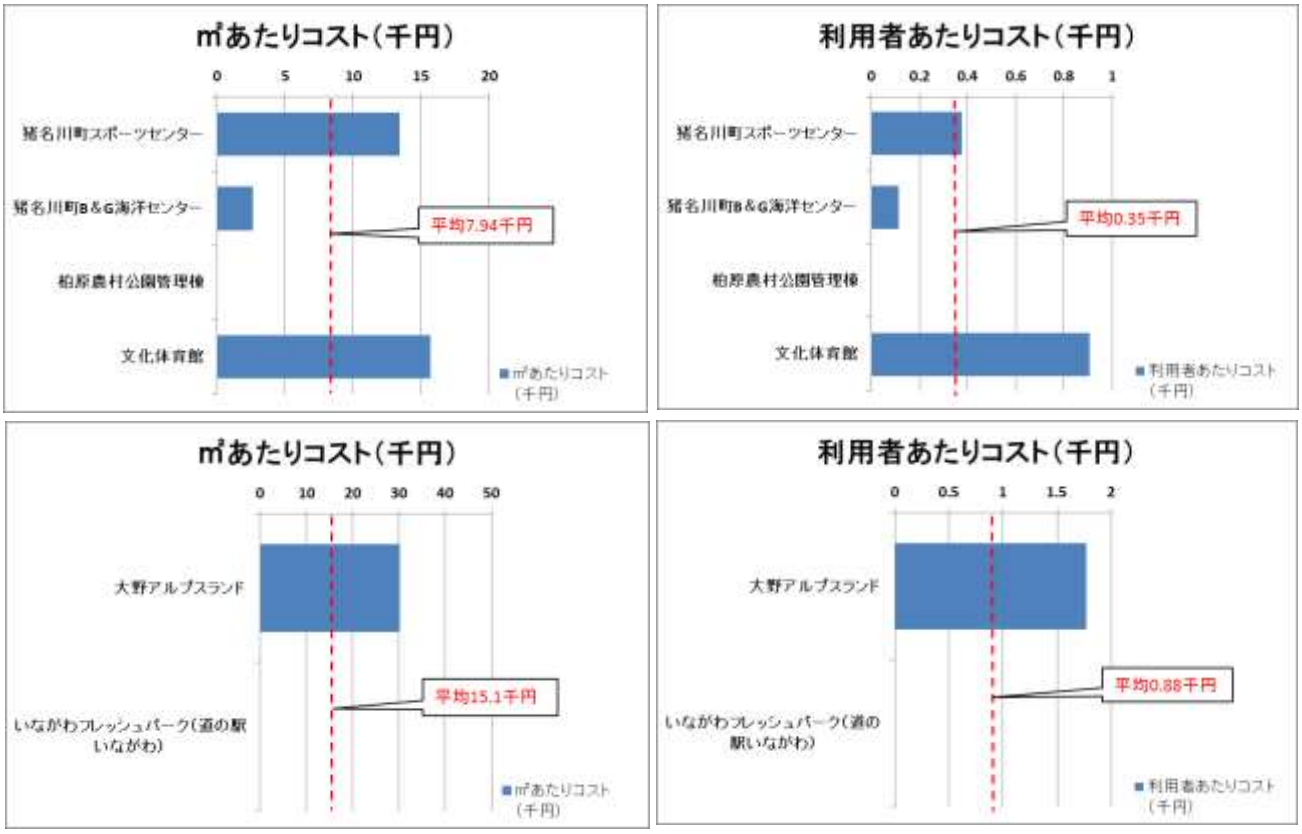
法定耐用年数は、資産評価額がなくなる時期を示しており、建物の物理的耐用年数はこれを上回ると考えられる。
（P19 注釈参照）

図　スポーツ・レクリエーション系施設　建物性能

【第１類】 大きな課題のない施設	
【第２類】 機能・性能面で改善の余地がある施設	   
【第３類】 大規模改修等の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第４類】 耐震化の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第５類】 耐震性の確保・老朽化対策が必要な施設 該当施設なし	

■コスト、利用状況

図　スポーツ・レクリエーション系施設　コスト



■施設更新の考え方

スポーツ施設は、大規模改修の実績や計画がない施設が今後大規模改修の時期を迎えることから、規模の大きな施設は予防保全の考え方に基づいて修繕をおこない、長寿命化を図るものとします。小規模な施設は、適切な時期に修繕・改修をおこない、施設の長寿命化を図る必要があります。

レクリエーション施設・観光施設は、住民を含む不特定多数が利用する施設であることから、安全を優先させた修繕改修を進めると共に、長寿命化を図っていきます。

避難施設に指定されている施設については、災害時の利用に支障を来さないような機能更新が求められます。

（４）学校教育系施設

■施設概要

小学校 6 校、中学校 3 校、教育支援センターのほか猪名川町立学校給食センターがあり、給食センター以外は避難所に指定されています。

耐震性のない施設が教育支援センターに含まれており、耐震改修の計画は現時点でありません。大規模改修の目安とされる建築後 30 年に達した建物が複数含まれておりますが、大規模改修が実施された建物や大規模改修の計画がある建物はわずかです。

福祉機能の整備に関しては、小中学校では整備が進んでいない建物が多くみられます。

小学校の㎡あたりコストに大きな差は見られませんが、児童数あたりコストでは児童数が少ない学校におけるコストが高くなる傾向が現れています。

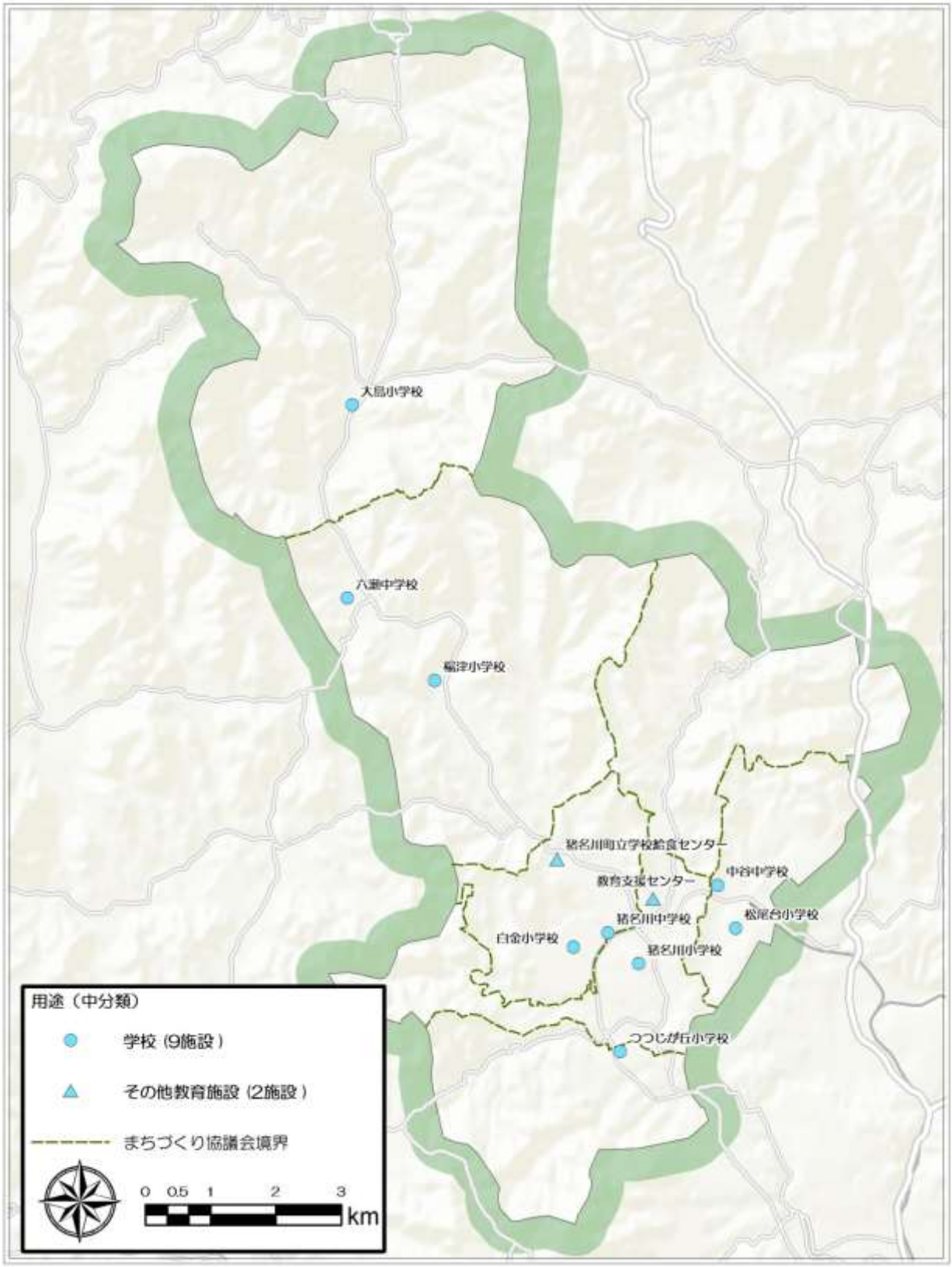
猪名川町立学校給食センターは、町内の小中学校 9 校と幼稚園 4 施設の給食を賄っています。

表　学校教育系施設　一覧

施設情報					代表建物情報				
施設名称	所管課	施設形態	延べ床面積	指定管理者の有無	建築年度	経過年数	主体構造	耐震基準	避難所指定
白金小学校	教育振興課	複合施設	7,358.00	無	1992	24	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	有
猪名川小学校	教育振興課	複合施設	6,376.00	無	1977	39	鉄筋コンクリート造	旧耐震基準	有
楊津小学校	教育振興課	複合施設	3,313.00	無	1985	31	鉄骨造	新耐震基準	有
大島小学校	教育振興課	複合施設	3,559.00	無	1987	29	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	有
松尾台小学校	教育振興課	複合施設	6,842.00	無	1976	40	鉄筋コンクリート造	旧耐震基準	有
つつじが丘小学校	教育振興課	単独施設	7,281.00	無	1997	19	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	有
六瀬中学校	教育振興課	複合施設	5,159.00	無	1982	34	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	有
中谷中学校	教育振興課	複合施設	7,462.00	無	1980	36	鉄筋コンクリート造	旧耐震基準	有
猪名川中学校	教育振興課	複合施設	10,631.00	無	1989	27	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	有
教育支援センター	学校教育課	複合施設	210.00	無	1971	45	鉄筋コンクリート造	旧耐震基準	有
猪名川町立学校給食センター	教育振興課	単独施設	2,234.77	無	2014	2	鉄骨造	新耐震基準	無
合計		11施設	60,425.77						

■配置状況

図　学校教育系施設　配置状況



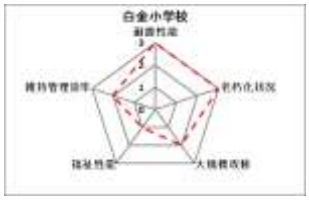
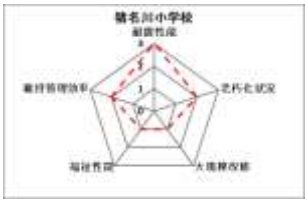
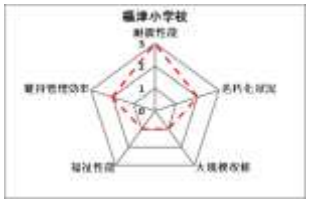
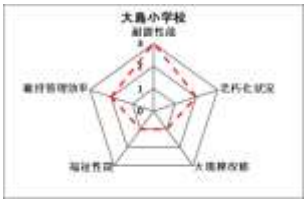
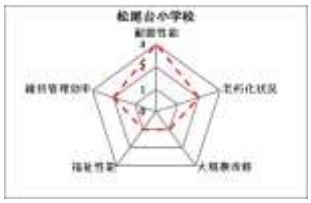
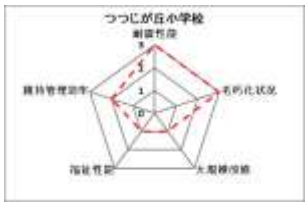
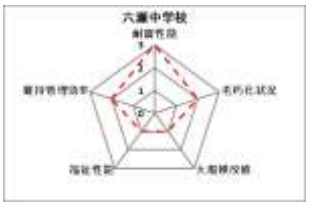
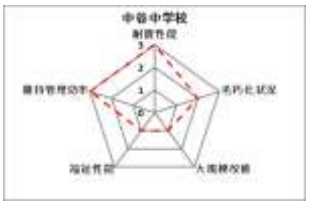
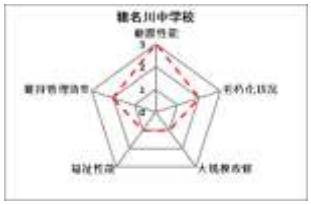
■建物性能

表　学校教育系施設　建物性能

施設情報	代表建物情報							
施設名称	建築年度	経過年数	法定耐用年数	耐震性能		大規模改修		福祉性能ランク
				評価ランク	耐震改修計画	実施	経過年数	
白金小学校	1992	24	47	3	－	計画		1
猪名川小学校	1977	39	47	3	－	未		1
楊津小学校	1985	31	34	3	－	未		1
大島小学校	1987	29	47	3	－	未		1
松尾台小学校	1976	40	47	3	－	未		1
つつじが丘小学校	1997	19	47	3	－	未		1
六瀬中学校	1982	34	47	3	－	未		1
中谷中学校	1980	36	47	3	－	未		1
猪名川中学校	1989	27	47	3	－	未		1
教育支援センター	1971	45	50	1	無	済	10	3
猪名川町立学校給食センター	2014	2	31	3	－	未		3
11施設								

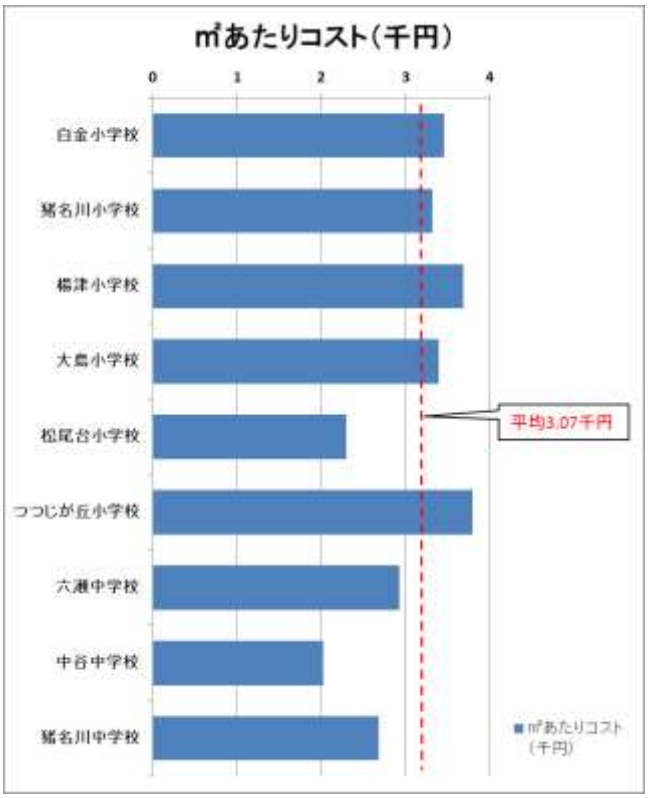
法定耐用年数は、資産評価額がなくなる時期を示しており、建物の物理的耐用年数はこれを上回ると考えられる。
（P19 注釈参照）

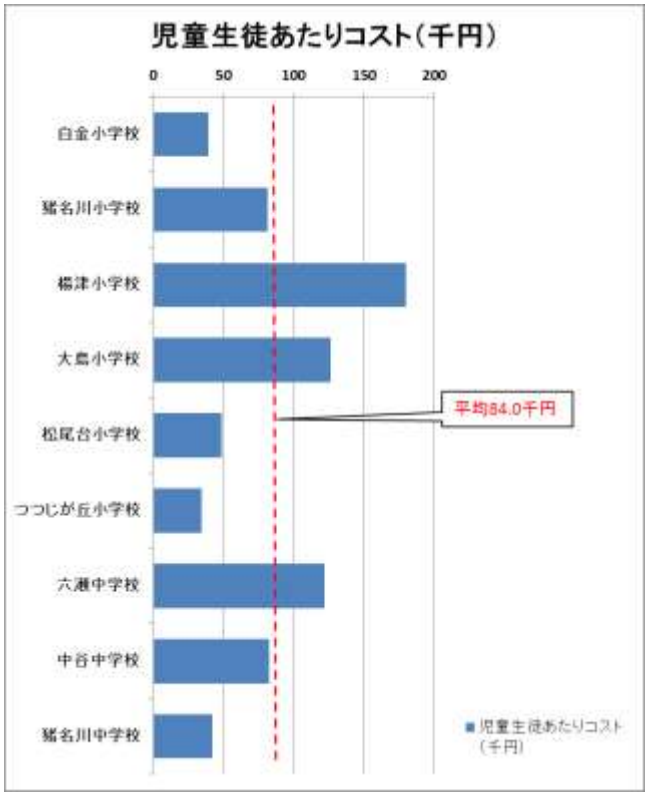
図　学校教育系施設　建物性能

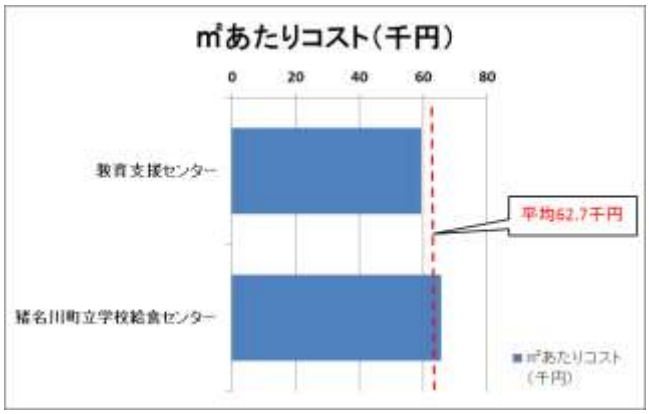
【第１類】 大きな課題のない施設	
【第２類】 機能・性能面で改善の余地がある施設	        
【第３類】 大規模改修等の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第４類】 耐震化の検討が必要となる施設	
【第５類】 耐震性の確保・老朽化対策が必要な施設 該当施設なし	

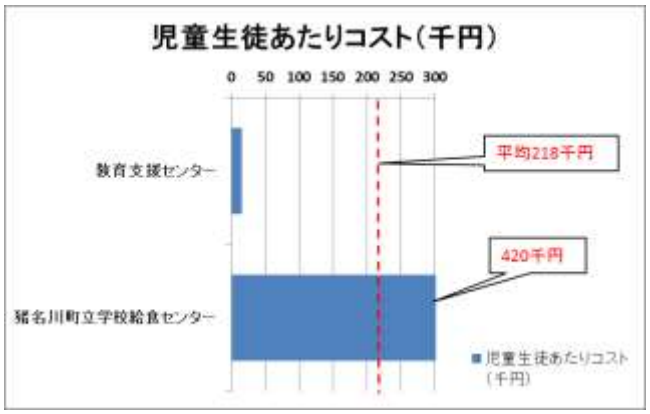
■コスト、利用状況

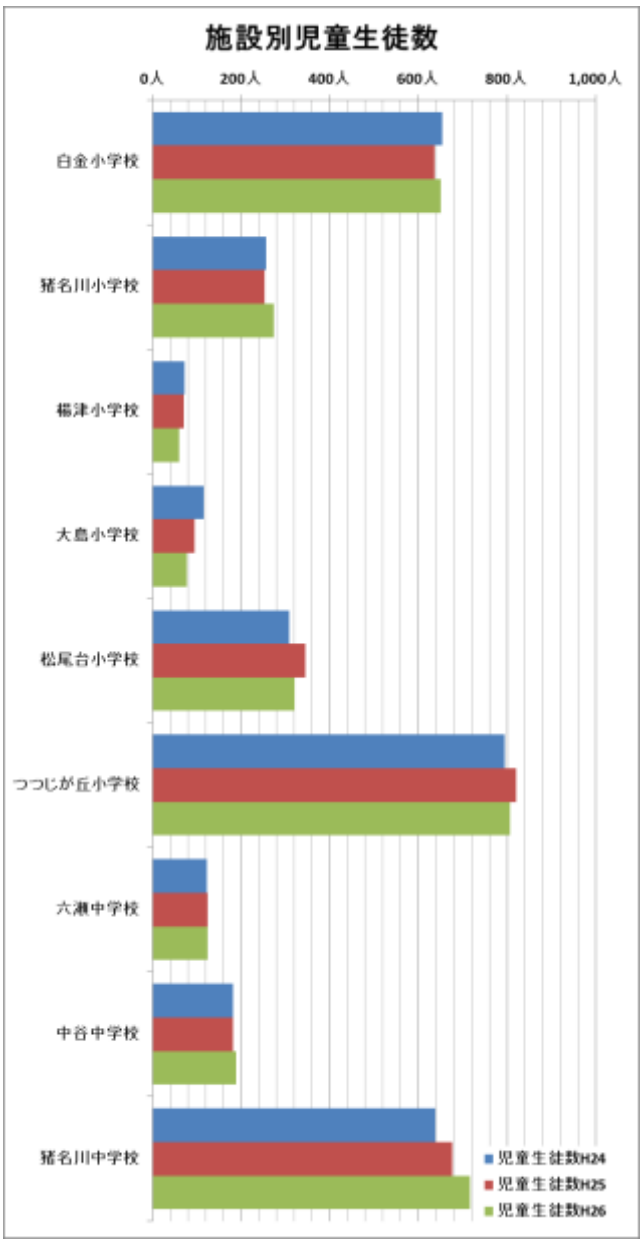
図　学校教育系施設　コスト

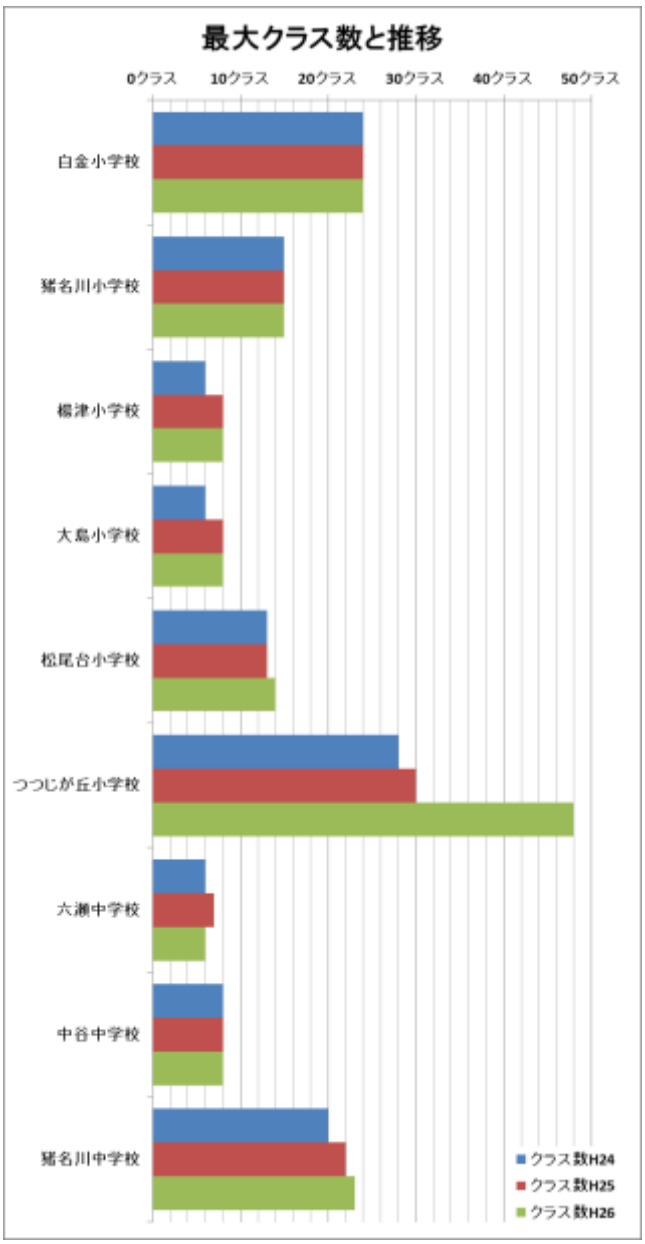












■施設更新の考え方

各地区の中心的施設である学校は、児童生徒のほか周辺住民に愛着を持って利用される代表的な施設であることから、安全確保を優先とした更新をすることとします。あわせて、予防保全の考え方に基づく改修をおこなって長寿命化を図っていくことが望まれます。施設の建替えにあたっては、少子化により児童数の減少が見込まれることから、面積の削減などを検討するものとします。余裕教室が生じた場合は、地域コミュニティへの観点から、利活用や他施設との複合化を検討するものとします。

また、全小中学校が避難所に指定されていることから、大規模改修にあたっては災害時の利用に支障を来さないような機能更新が求められます。

猪名川町立学校給食センターは、新しい施設ですが、予防保全に基づく長寿命化を図っていくものとします。

（５）子育て支援施設

■施設概要

就学前の子育てを支援する施設として、保育園 1 施設、幼稚園 4 施設、子育て支援センター1 施設があり、幼稚園は避難所にも指定されています。

就学後の児童を対象に、放課後の保育を支援する施設として小学校育成室 4 施設があり、小学校校舎の一部を利用して設置されています。

全 10 施設の建築経過年数は 11 年から 40 年であり、旧耐震基準で作られた施設や大規模改修の時期をむかえている施設が混在しています。

子育て支援センター以外の建物では、福祉機能の整備はあまりすすめられていません。

最近 3 年間のデータでは、保育園、幼稚園とも園児数は減少しています。

幼稚園では園児数の少ない施設で利用者あたりコストが高い傾向がでています。小学校育成室の㎡あたりコストは楊津小学校がやや高くなっており、利用者あたりコストは児童数が少なくなければ高くなる傾向が出ています。子育て支援センターの利用者数が利用延べ人数と判断されたため、施設別児童生徒数のグラフにおいては、開館日数で除した値で比較しています。

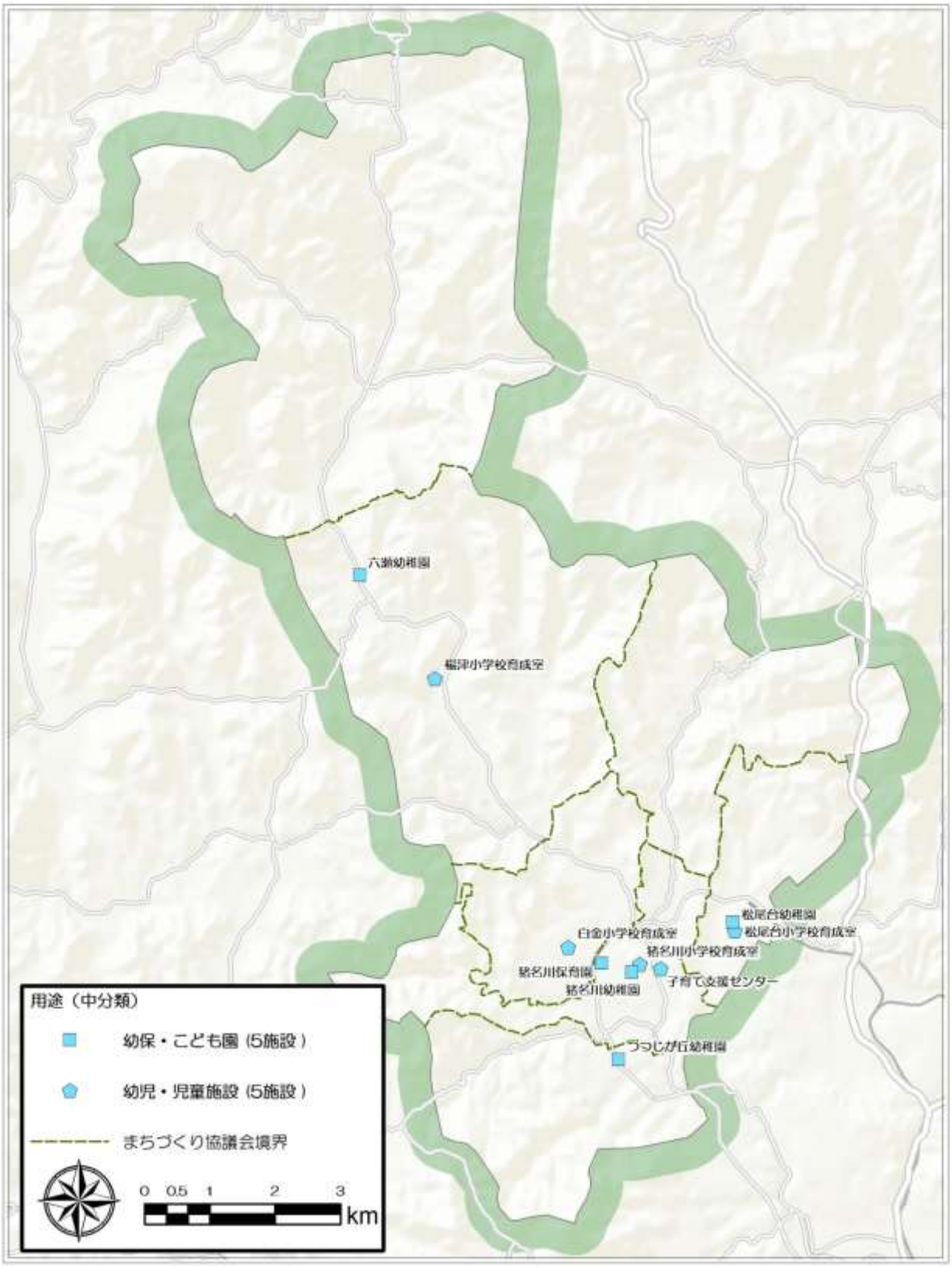
表　子育て支援施設　一覧

施設情報					代表建物情報				
施設名称	所管課	施設形態	延べ床面積	指定管理者の有無	建築年度	経過年数	主体構造	耐震基準	避難所指定
猪名川保育園	こども課	単独施設	949.79	無	1993	23	鉄骨造	新耐震基準	無
猪名川幼稚園	教育振興課	単独施設	630.00	無	1986	30	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	有
松尾台幼稚園	教育振興課	単独施設	856.00	無	1979	37	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	有
六瀬幼稚園	教育振興課	単独施設	700.00	無	1994	22	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	有
つつじが丘幼稚園	教育振興課	単独施設	619.00	無	2005	11	鉄骨造	新耐震基準	有
子育て支援センター	こども課	単独施設	300.40	無	2000	16	鉄骨造	新耐震基準	無
松尾台小学校育成室	こども課	複合施設	64.00	無	1976	40	鉄筋コンクリート造	旧耐震基準	無
猪名川小学校育成室	こども課	複合施設	65.60	無	1977	39	鉄筋コンクリート造	旧耐震基準	無
白金小学校育成室	こども課	複合施設	128.00	無	1992	24	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
楊津小学校育成室	こども課	複合施設	42.00	無	1989	27	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
合計		10施設	4,354.79						

つつじが丘小学校育成室はリース建物による運営

■配置状況

図　子育て支援施設　配置状況



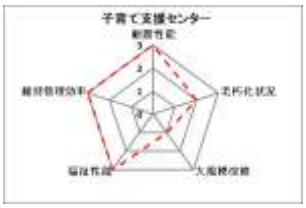
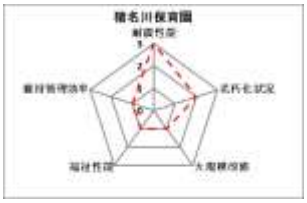
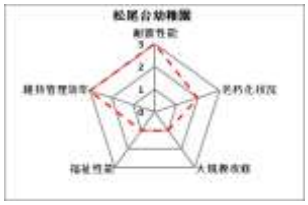
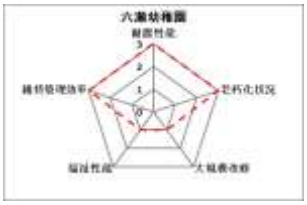
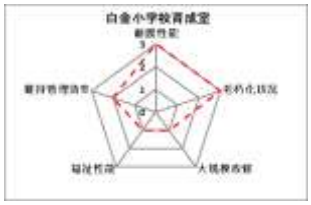
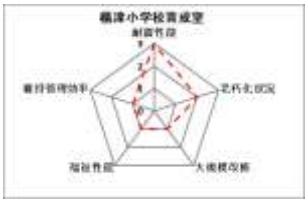
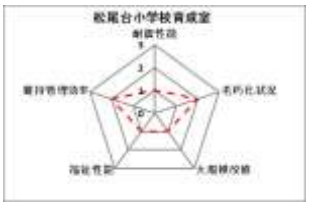
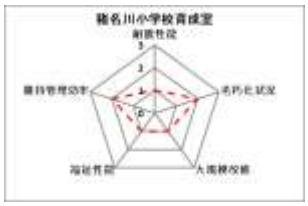
■建物性能

表　子育て支援施設　建物性能

施設情報	代表建物情報							
施設名称	建築年度	経過年数	法定耐用年数	耐震性能		大規模改修		福祉性能ランク
				評価ランク	耐震改修計画	実施	経過年数	
猪名川保育園	1993	23	31	3	－	未		1
猪名川幼稚園	1986	30	47	3	－	未		2
松尾台幼稚園	1979	37	47	3	－	未		1
六瀬幼稚園	1994	22	47	3	－	未		1
つつじが丘幼稚園	2005	11	34	3	－	未		1
子育て支援センター	2000	16	31	3	－	未		3
松尾台小学校育成室	1976	40	47	1	無	未		1
猪名川小学校育成室	1977	39	47	1	無	未		1
白金小学校育成室	1992	24	47	3	－	未		1
楊津小学校育成室	1989	27	47	3	－	未		1
10施設								

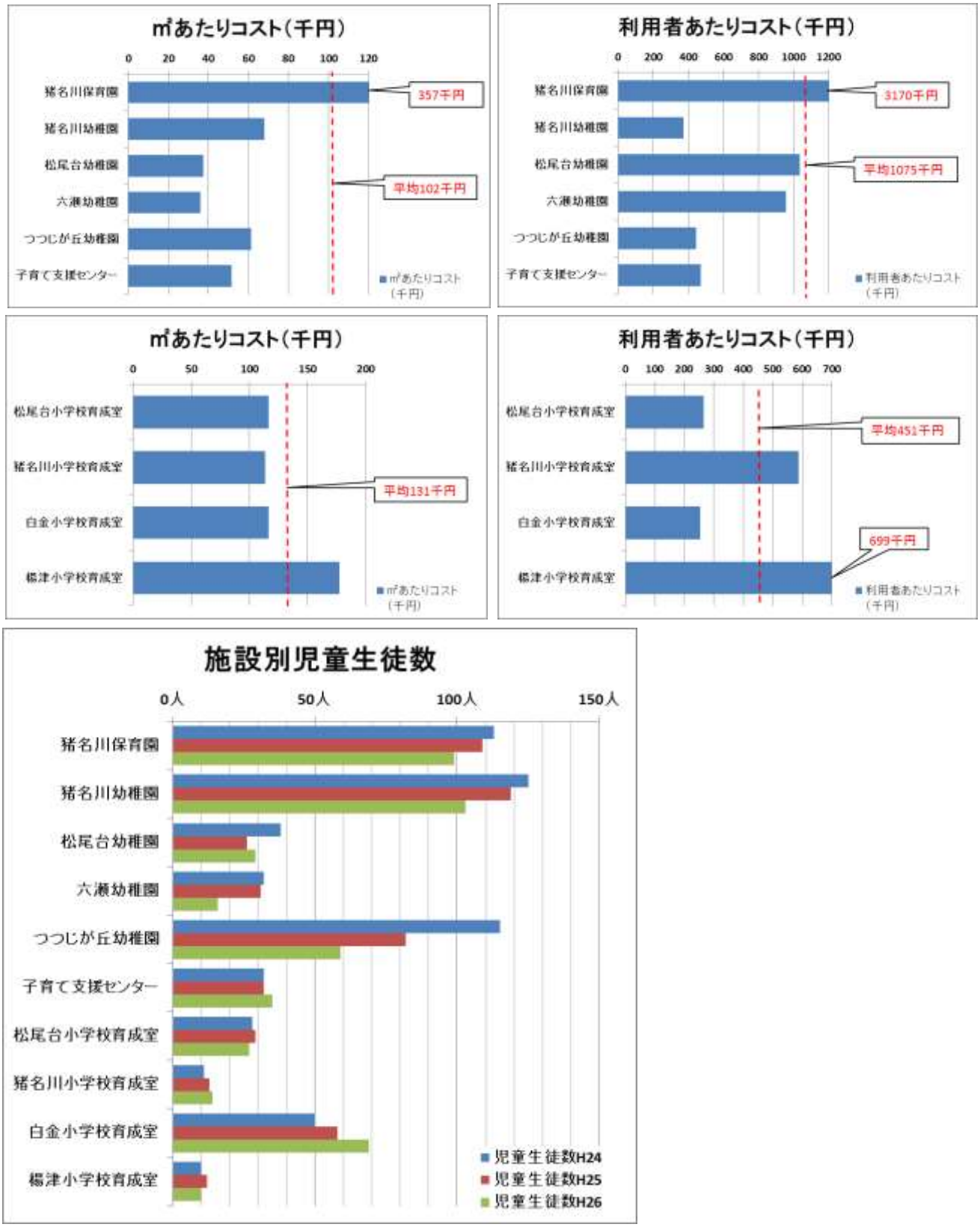
法定耐用年数は、資産評価額がなくなる時期を示しており、建物の物理的耐用年数はこれを上回ると考えられる。
（P19 注釈参照）

図　子育て支援施設　建物性能

【第１類】 大きな課題のない施設	
【第２類】 機能・性能面で改善の余地がある施設	    
【第３類】 大規模改修等の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第４類】 耐震化の検討が必要となる施設	 
【第５類】 耐震性の確保・老朽化対策が必要な施設 該当施設なし	

■コスト、利用状況

図　子育て支援施設　コスト



■施設更新の考え方

保育園、幼稚園は、子どもが利用する施設であることから、安全第一に取り組むことが望まれる施設です。大規模改修の目安とされる 30 年を超過した施設が混在しており、予防保全の考え方に基づいた改修をおこなっていきます。

小学校育成室は、大規模改修の目安とされる 30 年を超過した建物が混在していますが、小学校校舎の一部を利用しているため、小学校と時期をあわせて修繕・改修をおこなうものとします。

（６）保健・福祉施設

■施設概要

高齢者や障がいのある方の健康保持と自立・社会参加の促進などを目的とした福祉センター、障害者福祉センターが設置され、ともに指定管理者により運営されています。住民の日常の保健事業の実施を目的とした施設として保健センターが設置されています。

社会福祉会館は建築後 45 年が経過していますが、大規模改修は実施されていません。保健センターは建築後 31 年を経過しており、大規模改修が実施されています。

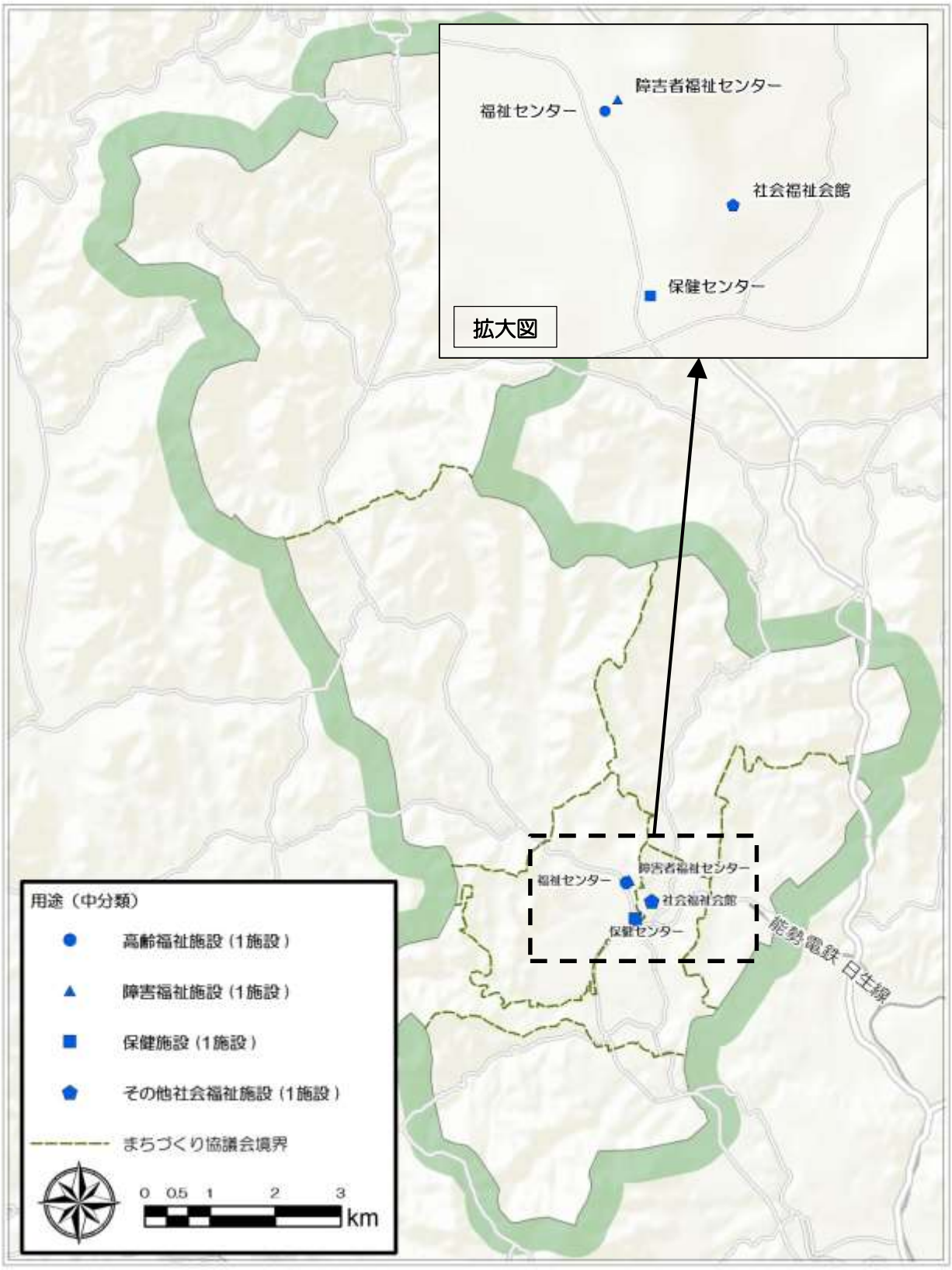
いずれの施設とも、福祉機能は充実しているものの、社会福祉会館は耐震性がないことが建物性能の評価を下げています。

コストでは、保健センターの㎡あたりコストが高く、障害者福祉センターの利用者あたりコストが高くなっています。

表　保健・福祉施設　一覧

施設情報					代表建物情報				
施設名称	所管課	施設形態	延べ床面積	指定管理者の有無	建築年度	経過年数	主体構造	耐震基準	避難所指定
福祉センター	福祉課	単独施設	6,854.68	有	1995	21	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	有
障害者福祉センター	福祉課	単独施設	763.46	有	2003	13	鉄骨造	新耐震基準	有
保健センター	住民保険課	単独施設	610.49	無	1985	31	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	有
社会福祉会館	福祉課	複合施設	1,588.84	有	1971	45	鉄筋コンクリート造	旧耐震基準	有
合計		4施設	9,817.47						

■配置状況


障害者福祉センター
福祉センター
社会福祉会館
保健センター
拡大図
福祉センター
障害者福祉センター
社会福祉会館
保健センター
能勢電鉄 日生線
用途（中分類）
高齢福祉施設（1施設）
障害福祉施設（1施設）
保健施設（1施設）
その他社会福祉施設（1施設）
まちづくり協議会境界
0 0.5 1 2 3
km

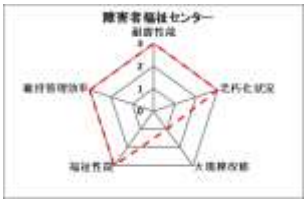
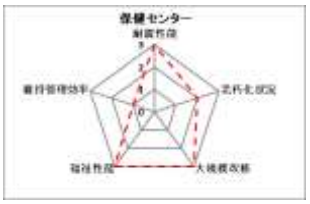
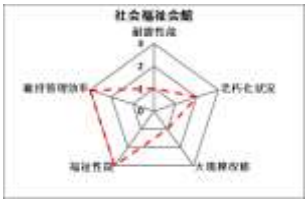
■建物性能

表　保健・福祉施設　建物性能

施設情報	代表建物情報							
施設名称	建築年度	経過年数	法定耐用年数	耐震性能		大規模改修		福祉性能ランク
				評価ランク	耐震改修計画	実施	経過年数	
福祉センター	1995	21	47	3	無	無		3
障害者福祉センター	2003	13	34	3	無	無		3
保健センター	1985	31	50	3	無	済	2	3
社会福祉会館	1971	45	50	1	無	済	11	3
4施設								

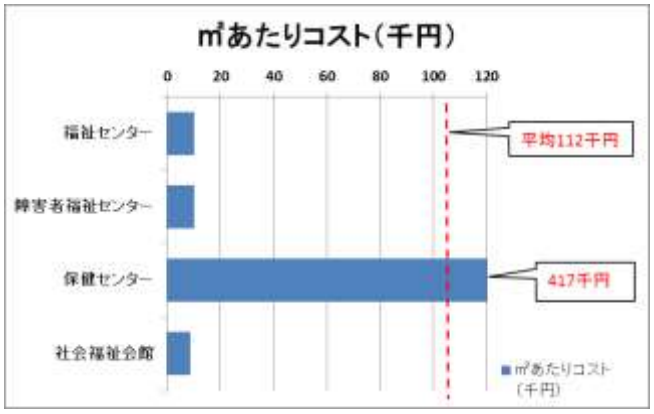
法定耐用年数は、資産評価額がなくなる時期を示しており、建物の物理的耐用年数はこれを上回ると考えられる。
（P19 注釈参照）

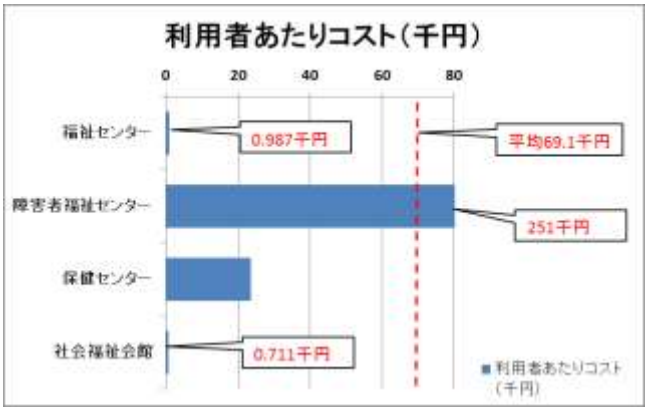
図　保健・福祉施設　建物性能

【第１類】 大きな課題のない施設	
【第２類】 機能・性能面で改善の余地がある施設	
【第３類】 大規模改修等の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第４類】 耐震化の検討が必要となる施設	
【第５類】 耐震性の確保・老朽化対策が必要な施設 該当施設なし	

■コスト、利用状況

図　保健・福祉施設　コスト





■施設更新の考え方

保健センターは建築後 31 年が経過しており、大規模改修も実施済みであることから、老朽化の状況に応じて適切な修繕をおこないながら、建替えの時期を判断する必要が生じます。

社会福祉会館は建築後 45 年が経過しており、老朽化の状況に応じて適切な修繕をおこないながら、使用を続けます。

福祉センターと障害者福祉センターは今後大規模改修の時期にさしかかるため、予防保全の考え方に基づく修繕をおこない長寿命化を図っていくものとします。

（７）行政系施設

■施設概要

猪名川町役場は本庁舎、第２庁舎のほかに柏梨田の分庁舎があり、それぞれ建築後 37 年、9 年、50 年が経過しています。

町役場庁舎を補完する施設として、町役場の窓口事務や町税の収納業務、取次などをおこなう六瀬総合センター（ふらっと六瀬）、日生住民センター（連絡所）があります。六瀬総合センターは、六瀬住民センターと木津総合会館が統合され、平成 28 年 3 月に開設されました。

消防事務を処理する施設として、猪名川町消防庁舎と猪名川町消防北出張所があり、ともに建築後 24 年が経過しています。

猪名川町役場は大規模改修（屋上防水工事）がおこなわれてから 26 年が経過していますが、その後設備関係の修繕も進められてきました。

建築年度が古い猪名川町役場（分庁舎）を除いて、いずれの施設とも福祉機能が充実しています。

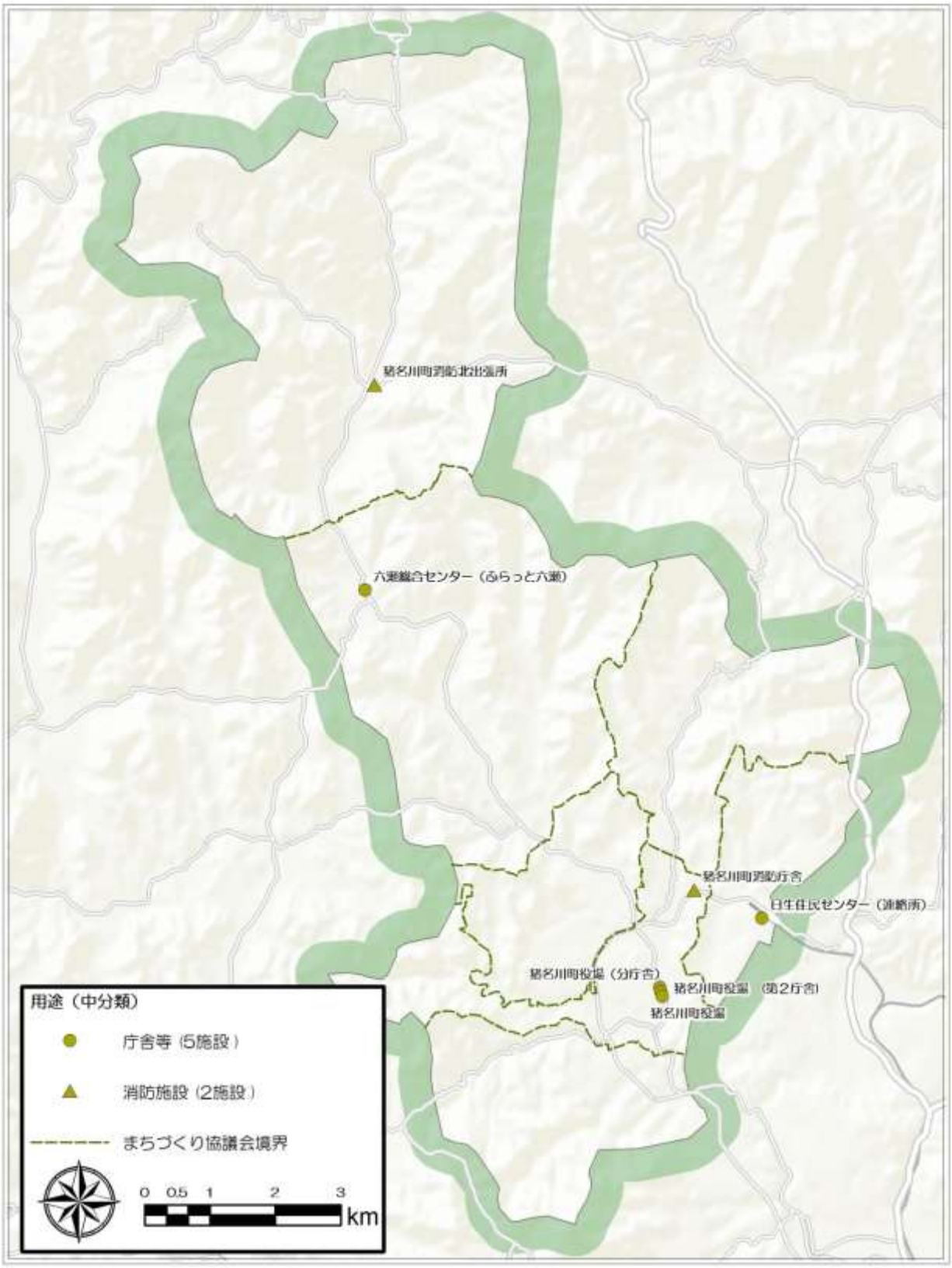
㎡あたりコストでは、日生住民センター（連絡所）のコストが高くなっています。六瀬総合センター（ふらっと六瀬）は 2015 年に開業した施設であるため、コスト資料が収集できておらず、値が 0 となっています。

表　行政系施設　一覧

施設情報					代表建物情報				
施設名称	所管課	施設形態	延べ床面積	指定管理者の有無	建築年度	経過年数	主体構造	耐震基準	避難所指定
猪名川町役場	総務課	単独施設	3,281.48	無	1979	37	鉄筋コンクリート造	旧耐震基準	無
猪名川町役場（第2庁舎）	総務課	複合施設	1,542.15	無	2007	9	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
猪名川町役場（分庁舎）	総務課	単独施設	663.52	無	1966	50	鉄筋コンクリート造	旧耐震基準	無
日生住民センター（連絡所）	住民保険課	複合施設	65.80	無	1987	29	鉄骨鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
六瀬総合センター（ふらっと六瀬）	福祉課	単独施設	586.58	無	2015	1	鉄骨造	新耐震基準	有
猪名川町消防庁舎	消防本部	単独施設	1,384.37	無	1992	24	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
猪名川町消防北出張所	消防本部	単独施設	512.07	無	1992	24	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
合計		7施設	8,035.97						

■配置状況

図　行政系施設　配置状況



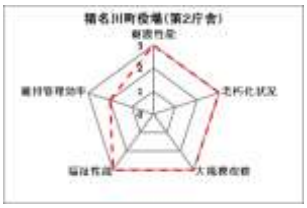
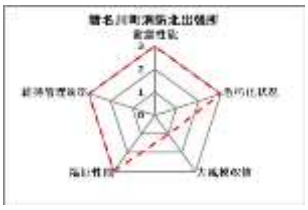
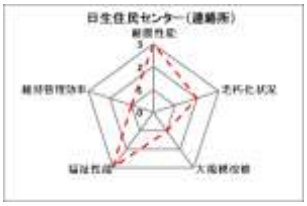
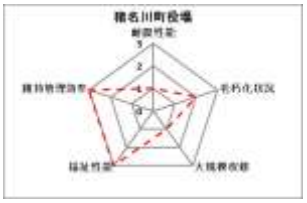
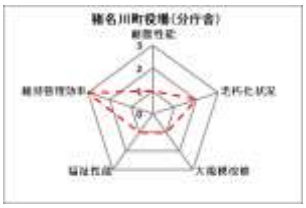
■建物性能

表　行政系施設　建物性能

施設情報	代表建物情報							
施設名称	建築年度	経過年数	法定耐用年数	耐震性能		大規模改修		福祉性能ランク
				評価ランク	耐震改修計画	実施	経過年数	
猪名川町役場	1979	37	50	1	無	済	26	3
猪名川町役場（第2庁舎）	2007	9	50	3	－	未		3
猪名川町役場（分庁舎）	1966	50	50	1	無	未		1
日生住民センター（連絡所）	1987	29	50	3	－	未		3
六瀬総合センター（ふらっと六瀬）	2015	1	50	3	－	未		3
猪名川町消防庁舎	1992	24	50	3	－	未		3
猪名川町消防北出張所	1992	24	50	3	－	未		3
7施設								

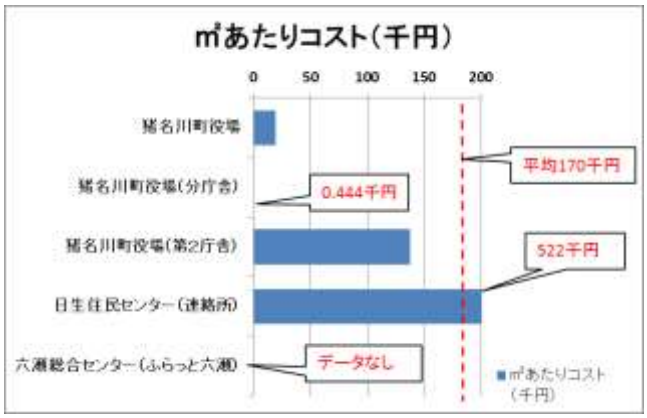
法定耐用年数は、資産評価額がなくなる時期を示しており、建物の物理的耐用年数はこれを上回ると考えられる。
（P19 注釈参照）

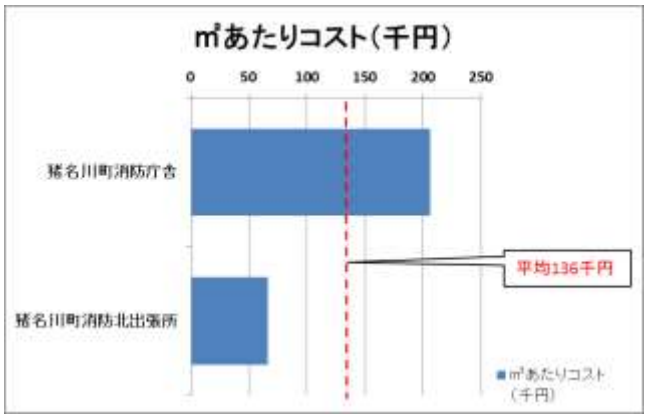
図　行政系施設　建物性能

【第１類】 大きな課題のない施設	 
【第２類】 機能・性能面で改善の余地がある施設	
【第３類】 大規模改修等の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第４類】 耐震化の検討が必要となる施設	 
【第５類】 耐震性の確保・老朽化対策が必要な施設 該当施設なし	

■コスト、利用状況

図　行政系施設　コスト





■施設更新の考え方

行政系施設は町の運営の骨格となる施設であるため、予防保全と事後保全を組み合わせた施設の機能維持と長寿命化を図るものとします。

日生住民センター（連絡所）と消防施設の合計 3 施設については、大規模改修の目安となる建築後 30 年にさしかかることから、適切な時期に大規模改修をおこない、長寿命化と機能更新を図っていくものとします。六瀬総合センター（ふらっと六瀬）は、新しい施設ですが、今後予防保全の考え方に基づいた修繕をおこない長寿命化を図っていくものとします。

（８）公営住宅

■施設概要

町営住宅としては若葉団地があり、建築後 26 年が経過しており、大規模改修の計画があります。

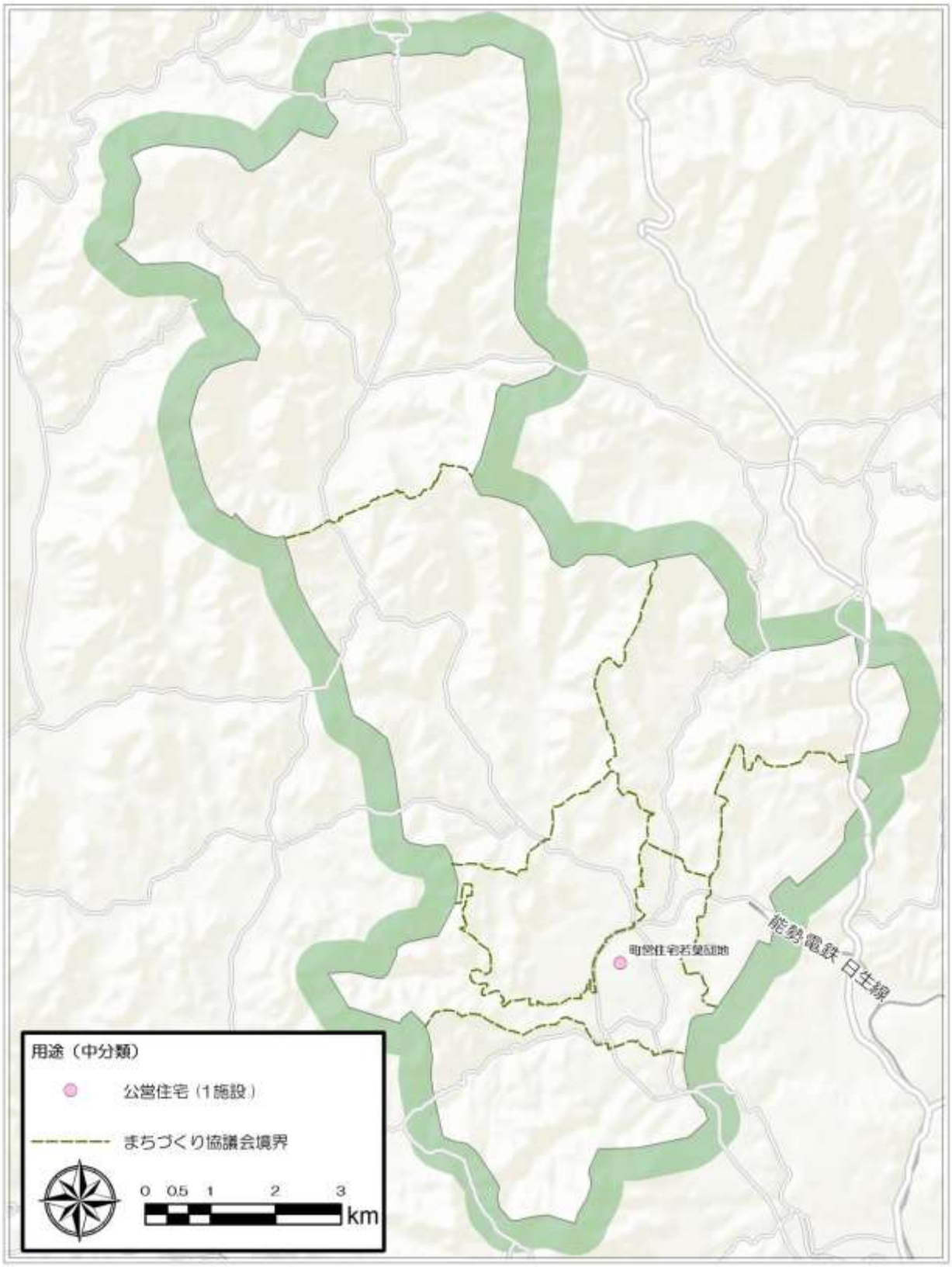
4 階建てで、福祉機能として調査項目のうち整備されているのは手すりだけとなっており、今後の課題になります。

表　公営住宅　一覧

施設情報					代表建物情報				
施設名称	所管課	施設形態	延べ床面積	指定管理者の有無	建築年度	経過年数	主体構造	耐震基準	避難所指定
町営住宅若葉団地	都市政策課	単独施設	2,474.49	無	1990	26	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無

■配置状況

図　公営住宅　配置状況



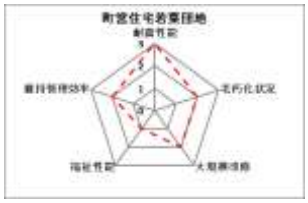
■建物性能

表　公営住宅　建物性能

施設情報	代表建物情報							
施設名称	建築年度	経過年数	法定耐用年数	耐震性能		大規模改修		福祉性能ランク
				評価ランク	耐震改修計画	実施	経過年数	
町営住宅若葉団地	1990	26	47	3	－	計画		1

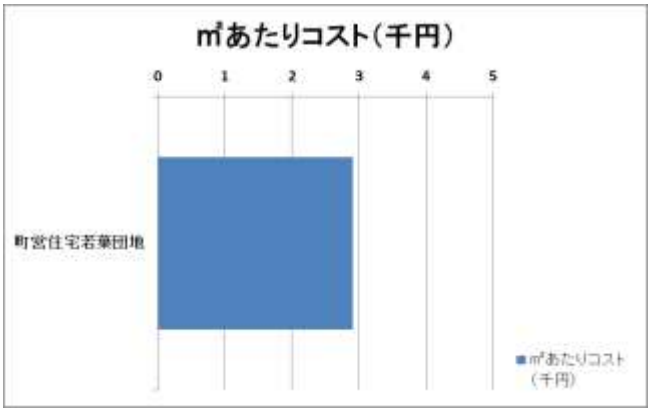
法定耐用年数は、資産評価額がなくなる時期を示しており、建物の物理的耐用年数はこれを上回ると考えられる。
（P19 注釈参照）

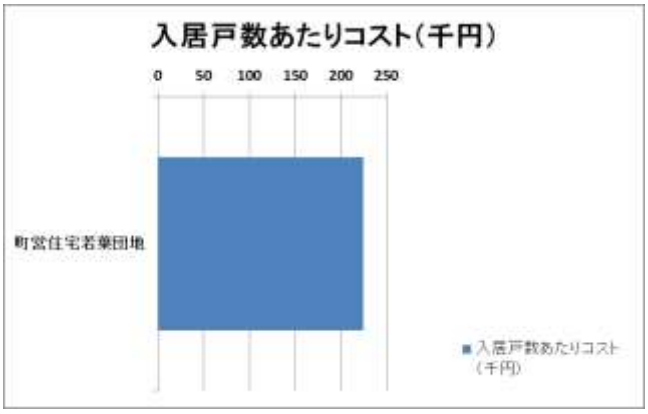
図　公営住宅　建物性能

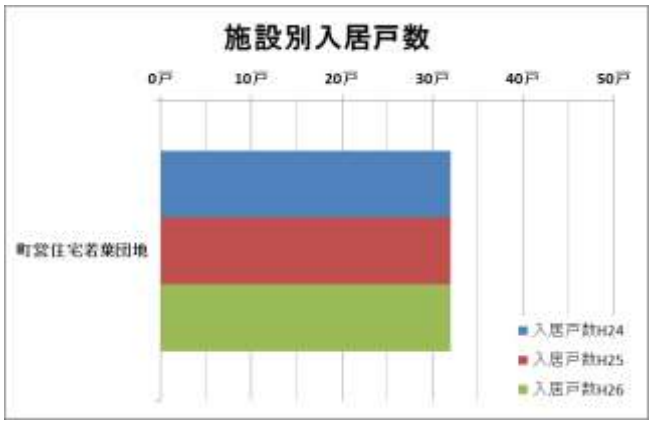
【第１類】 大きな課題のない施設 該当施設なし	
【第２類】 機能・性能面で改善の余地がある施設	
【第３類】 大規模改修等の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第４類】 耐震化の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第５類】 耐震性の確保・老朽化対策が必要な施設 該当施設なし	

■コスト、利用状況

図　公営住宅　コスト







■施設更新の考え方

町営住宅若葉団地は、大規模改修の目安となる建築後 30 年に差しかかかってくるため、大規模改修計画にあわせて修繕をおこない長寿命化を図っていくものとします。大規模改修にあわせて、福祉性能の向上も検討するものとします。

（９）公園施設

■施設概要

公園にはトイレ 14 施設とポンプ庫の合計 15 施設があります。

建築年度が不明な 4 施設以外の施設は、建築後 15 年から 31 年を経過していますが、全て新耐震基準により建築されています。

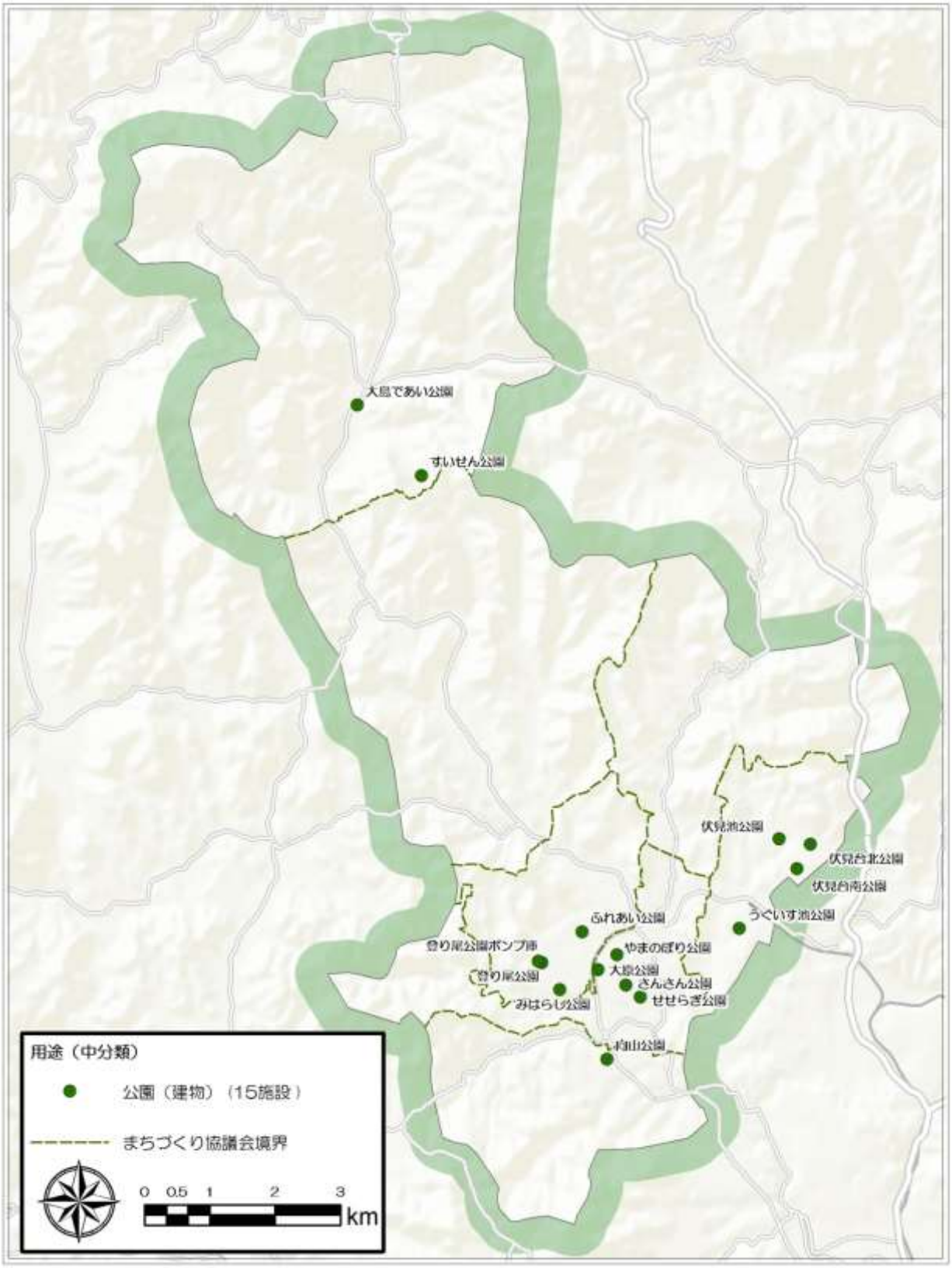
㎡あたりコストは施設面積が小さい施設で高くなっています。

表　公園施設　一覧

施設情報					代表建物情報				
施設名称	所管課	施設形態	延べ床面積	指定管理者の有無	建築年度	経過年数	主体構造	耐震基準	避難所指定
うぐいす池公園	建設課	単独施設	25.98	無	1987	29	コンクリートブロック造	新耐震基準	無
伏見池公園	建設課	単独施設	1.11	無	不明	不明	プレハブ	不明	無
向山公園	建設課	単独施設	20.16	無	不明	不明	鉄筋コンクリート造	不明	無
伏見台北公園	建設課	単独施設	7.56	無	不明	不明	コンクリートブロック造	不明	無
伏見台南公園	建設課	単独施設	7.56	無	不明	不明	コンクリートブロック造	不明	無
ふれあい公園	建設課	単独施設	242.83	無	1991	25	木造	新耐震基準	無
登り尾公園	建設課	単独施設	45.17	無	1995	21	プレハブ	新耐震基準	無
大原公園	建設課	単独施設	7.20	無	1985	31	プレハブ	新耐震基準	無
さんさん公園	建設課	単独施設	7.91	無	1992	24	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
みはらし公園	建設課	単独施設	1.46	無	1992	24	コンクリートブロック造	新耐震基準	無
やまのぼり公園	建設課	単独施設	1.64	無	1992	24	コンクリートブロック造	新耐震基準	無
せせらぎ公園	建設課	単独施設	1.46	無	1992	24	コンクリートブロック造	新耐震基準	無
すいせん公園	建設課	単独施設	10.15	無	1985	31	木造	新耐震基準	無
大島であい公園	建設課	単独施設	19.14	無	2001	15	木造	新耐震基準	無
登り尾公園ポンプ庫	建設課	単独施設	31.45	無	1992	24	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
合計		15施設	430.78						

■配置状況

図　公園施設　配置状況



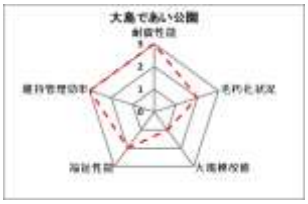
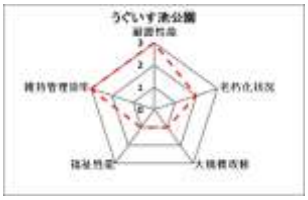
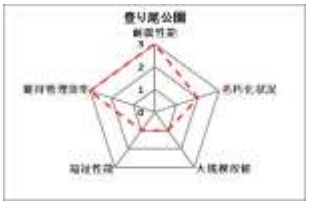
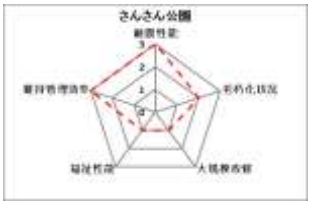
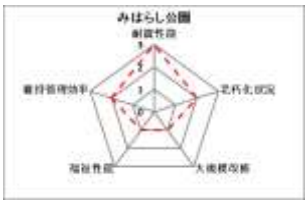
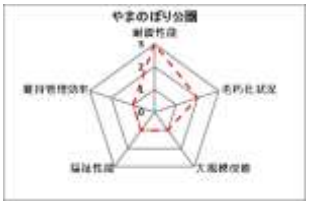
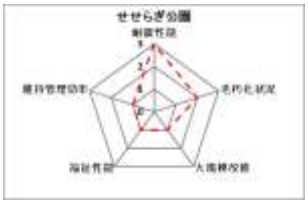
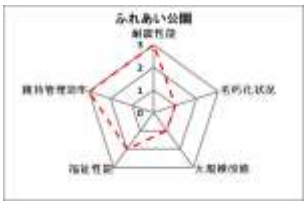
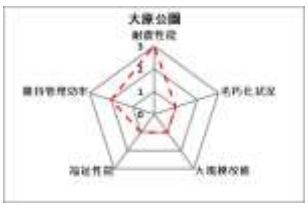
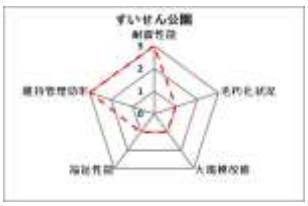
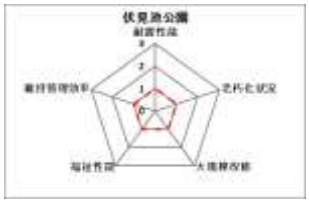
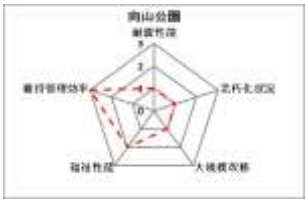
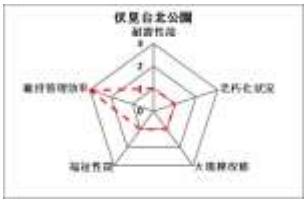
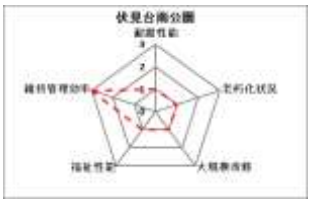
■建物性能

表　公園施設　建物性能

施設情報	代表建物情報							
施設名称	建築年度	経過年数	法定耐用年数	耐震性能		大規模改修		福祉性能ランク
				評価ランク	耐震改修計画	実施	経過年数	
うぐいす池公園	1987	29	34	3	－	未		1
伏見池公園	不明	不明	24	1	無	未		1
向山公園	不明	不明	38	1	無	未		2
伏見台北公園	不明	不明	34	1	無	未		1
伏見台南公園	不明	不明	34	1	無	未		1
ふれあい公園	1991	25	15	3	－	未		2
登り尾公園	1995	21	24	3	－	未		1
大原公園	1985	31	24	3	－	未		1
さんさん公園	1992	24	38	3	－	未		1
みはらし公園	1992	24	34	3	－	未		1
やまのぼり公園	1992	24	34	3	－	未		1
せせらぎ公園	1992	24	34	3	－	未		1
すいせん公園	1985	31	14	3	－	未		1
大島であい公園	2001	15	15	3	－	未		2
登り尾公園ポンプ庫	1992	24	38	3	－	未		1
15施設								

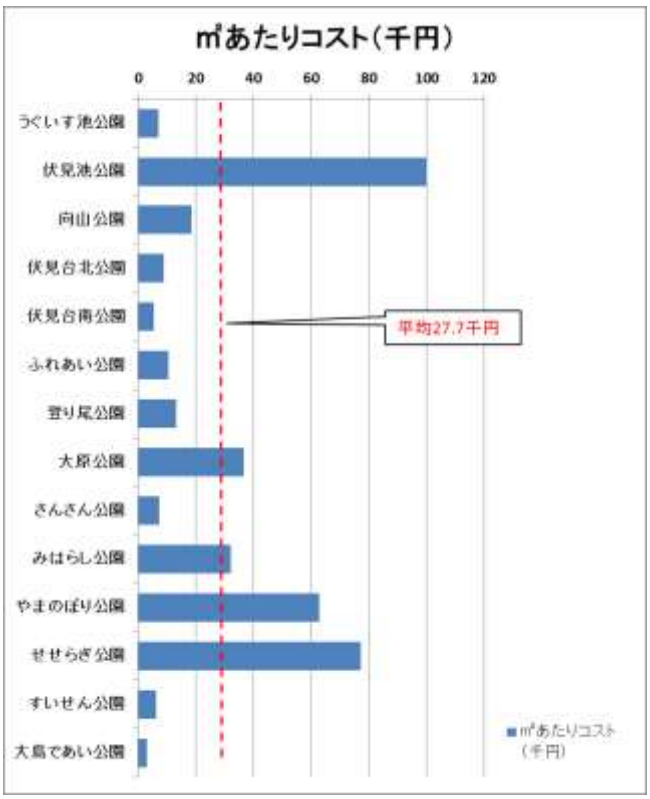
法定耐用年数は、資産評価額がなくなる時期を示しており、建物の物理的耐用年数はこれを上回ると考えられる。
（P19 注釈参照）

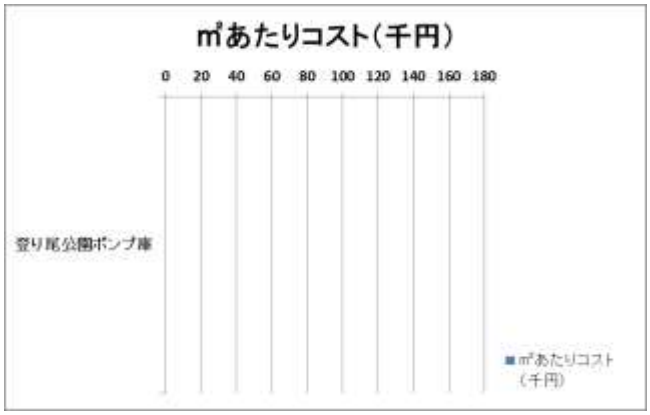
図　公園施設　建物性能

【第 1 類】 大きな課題のない施設	
【第 2 類】 機能・性能面で改善の余地がある施設	     
【第 3 類】 大規模改修等の検討が必要となる施設	  
【第 4 類】 耐震化の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第 5 類】 耐震性の確保・老朽化対策が必要な施設	   

■コスト、利用状況

図　公園施設　コスト





■施設更新の考え方

建築年度が不明な 4 施設を除いて、著しく老朽化した施設はありませんが、今後大規模改修の目安とされる 30 年にさしかかる施設については、適切な時期に修繕や改修をおこない長寿命化を図っていくものとします。今後は、住民との協働による維持管理費の縮減を検討していくものとします。

（１０）供給処理施設

■施設概要

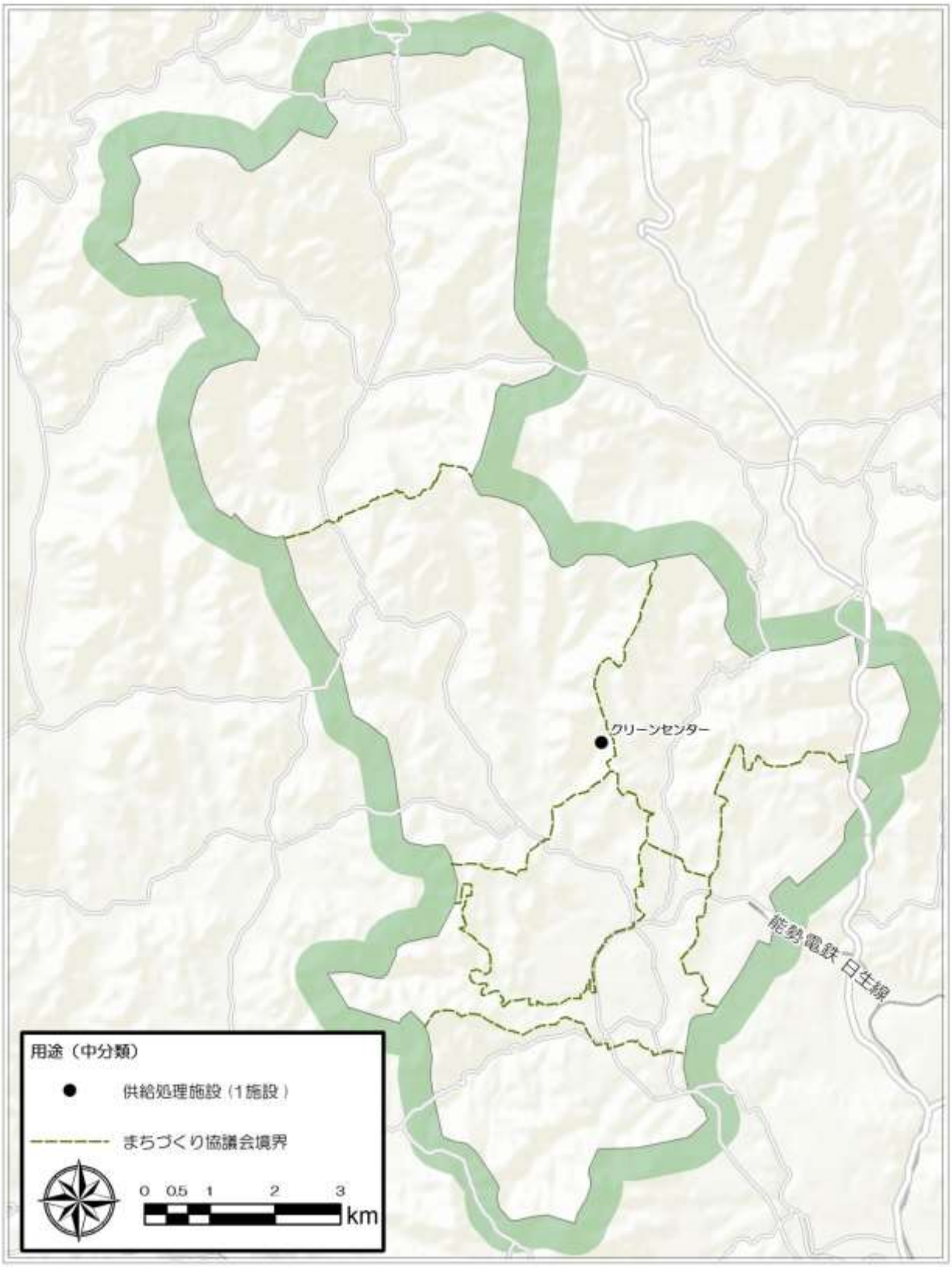
町内の一般廃棄物を処理するための施設として、クリーンセンターが設置されています。平成 21 年 4 月からは、古紙類及び剪定枝以外のごみは 1 市 3 町（本町・川西市・豊能町・能勢町）の共同ごみ処理施設である国崎クリーンセンター（川西市国崎地内）で処理をおこなっています。

表　供給処理施設　一覧

施設情報					代表建物情報				
施設名称	所管課	施設形態	延べ床面積	指定管理者の有無	建築年度	経過年数	主体構造	耐震基準	避難所指定
クリーンセンター	産業観光課	単独施設	3,874.96	無	1986	30	鉄骨鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無

■配置状況

図　供給処理施設　配置状況



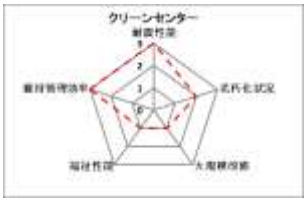
■建物性能

表　供給処理施設　建物性能

施設情報	代表建物情報							
施設名称	建築年度	経過年数	法定耐用年数	耐震性能		大規模改修		福祉性能ランク
				評価ランク	耐震改修計画	実施	経過年数	
クリーンセンター	1986	30	38	3	－	未		1

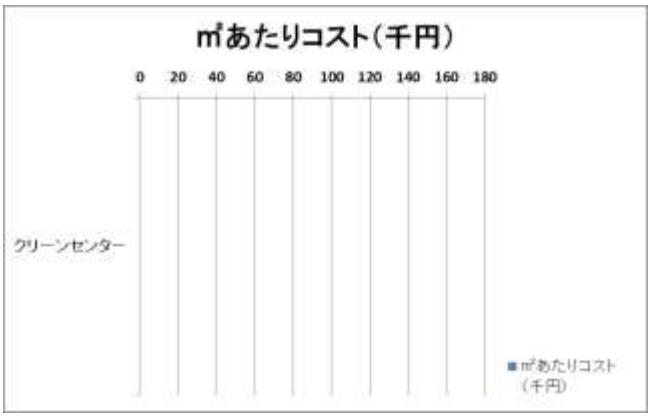
法定耐用年数は、資産評価額がなくなる時期を示しており、建物の物理的耐用年数はこれを上回ると考えられる。
（P19 注釈参照）

図　供給処理施設　建物性能

【第 1 類】 大きな課題のない施設 該当施設なし	
【第 2 類】 機能・性能面で改善の余地がある施設	
【第 3 類】 大規模改修等の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第 4 類】 耐震化の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第 5 類】 耐震性の確保・老朽化対策が必要な施設 該当施設なし	

■コスト、利用状況

図　供給処理施設　コスト



■施設更新の考え方

ごみ処理業務の大半が国崎クリーンセンターへ移行したため、猪名川町のクリーンセンターの工場棟と灰出しバンカ棟において建替えはおこなわない方針です。

更新する建物については、適切な時期に修繕をおこなって長寿命化を図るとともに、建替えにあたっては面積の削減についても検討するものとします。

（１１）医療施設

■施設概要

医療の充実を図るために北部診療所が設置されており、町内に展開している医療法人の分院として利用されています。

建築後 14 年を経過していますが、福祉機能は充実しています。

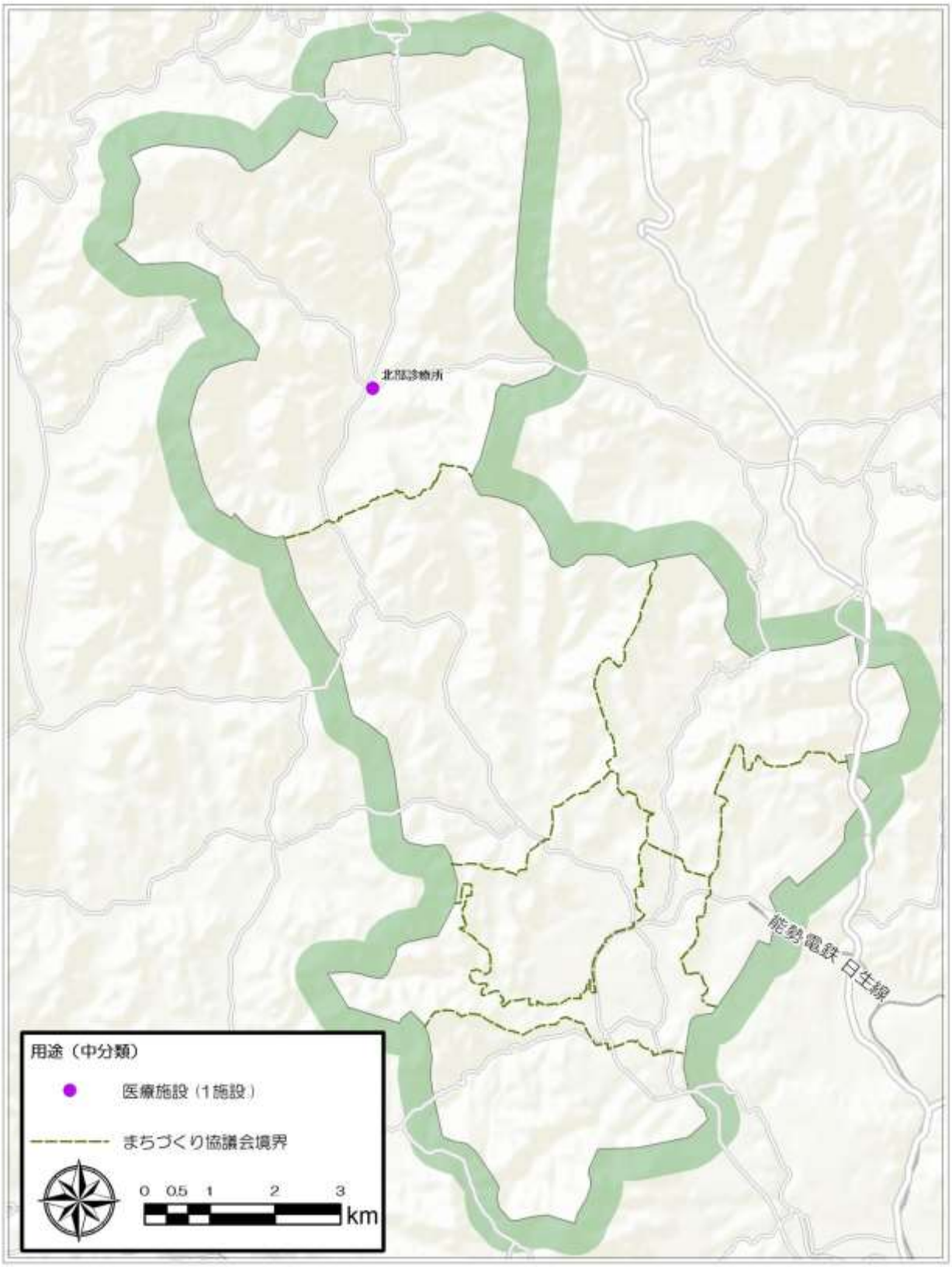
無償賃貸借により、日々の維持管理は医療法人がおこなっており、町の維持管理コストは計上されていません。

表　医療施設　一覧

施設情報					代表建物情報				
施設名称	所管課	施設形態	延べ床面積	指定管理者の有無	建築年度	経過年数	主体構造	耐震基準	避難所指定
北部診療所	住民保険課	単独施設	157.14	無	2002	14	鉄骨造	新耐震基準	無

■配置状況

図　医療施設　配置状況



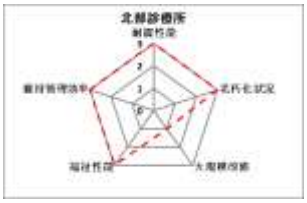
■建物性能

表　医療施設　建物性能

施設情報	代表建物情報							
施設名称	建築年度	経過年数	法定耐用年数	耐震性能		大規模改修		福祉性能ランク
				評価ランク	耐震改修計画	実施	経過年数	
北部診療所	2002	14	38	3	－	未		3

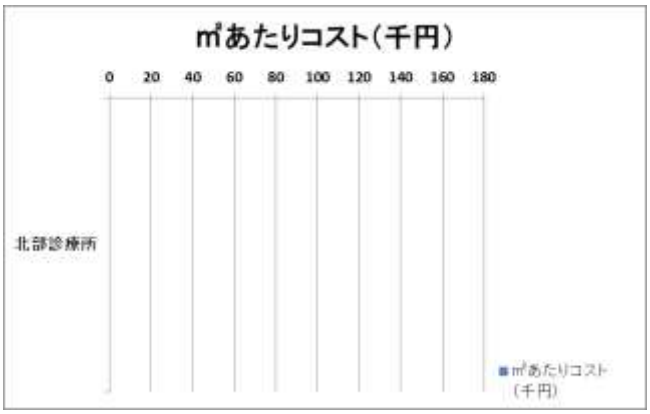
法定耐用年数は、資産評価額がなくなる時期を示しており、建物の物理的耐用年数はこれを上回ると考えられる。
（P19 注釈参照）

図　医療施設　建物性能

【第１類】 大きな課題のない施設	
【第２類】 機能・性能面で改善の余地がある施設 該当施設なし	
【第３類】 大規模改修等の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第４類】 耐震化の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第５類】 耐震性の確保・老朽化対策が必要な施設 該当施設なし	

■コスト、利用状況

図　医療施設　コスト



■施設更新の考え方

建築後の経過年数がまだ短いことや小規模な建物であることから、適切な時期に修繕を実施することにより、長寿命化を図っていくものとします。

（１２）上水道施設

■施設概要

上水道を維持管理する施設として48施設(猪名川町役場　第2庁舎を除く)が整備されていますが、人の出入りが可能な建物は9棟です。

建物は建築後11年から42年を経過しており、いずれの建物も大規模改修の実績や計画はありませんが、万善配水池以外の施設は新耐震基準で造られています。なお、万善配水池は、休止施設です。

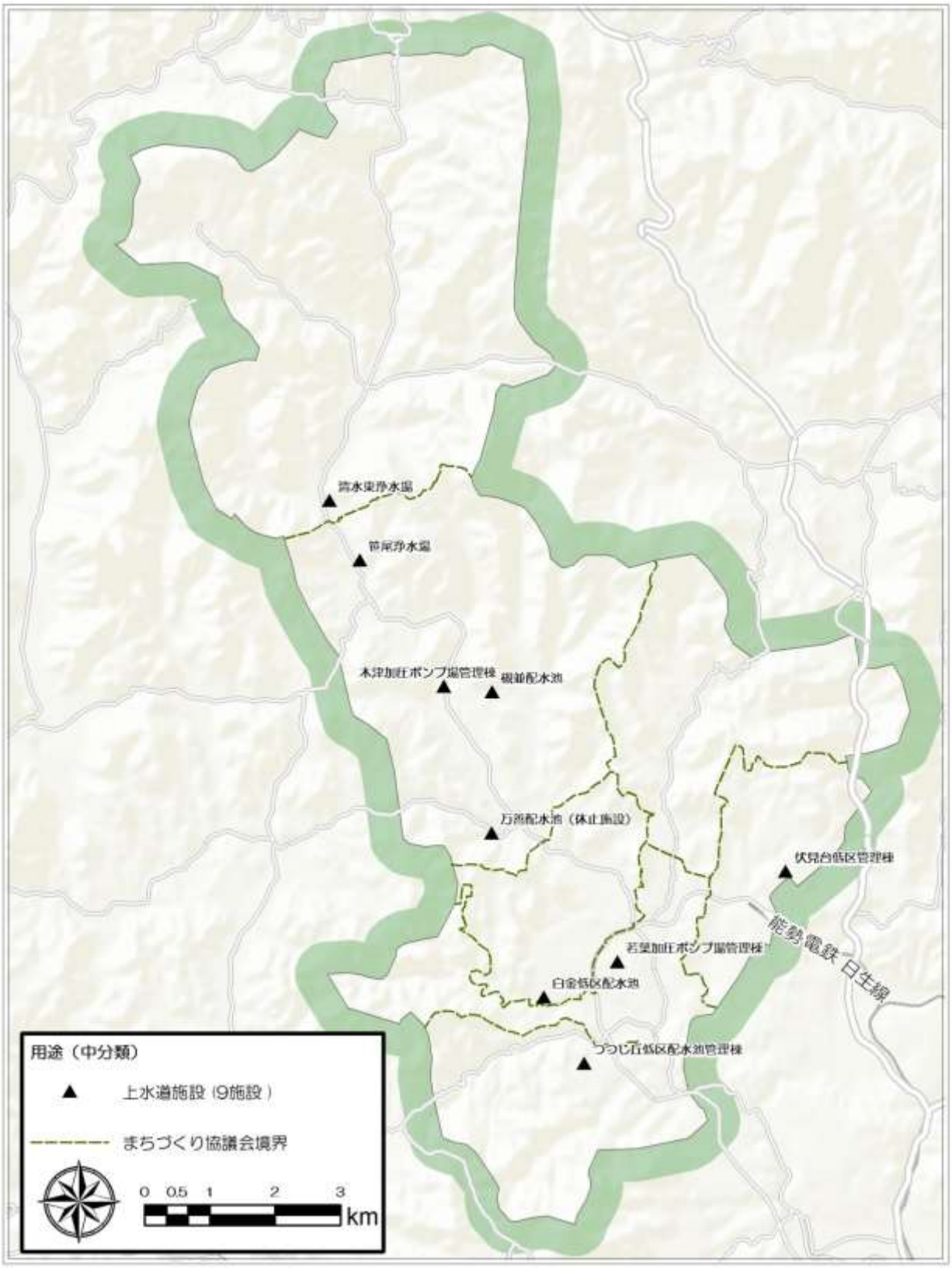
所管課からの情報収集では、維持管理コストは計上されていません。

表　上水道施設　一覧

施設情報					代表建物情報				
施設名称	所管課	施設形態	延べ床面積	指定管理者の有無	建築年度	経過年数	主体構造	耐震基準	避難所指定
猪名川町役場　第2庁舎	上下水道課	複合施設	1,542.15	無	2007	9	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
伏見台低区管理棟	上下水道課	単独施設	160.00	無	1978	38	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
笹尾浄水場	上下水道課	併設施設	314.00	無	1982	34	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
槻並配水池	上下水道課	単独施設	74.11	無	2005	11	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
清水東浄水場	上下水道課	単独施設	180.26	無	2001	15	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
若葉加圧ポンプ場管理棟	上下水道課	単独施設	229.16	無	1983	33	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
白金低区配水池	上下水道課	単独施設	120.00	無	1985	31	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
木津加圧ポンプ場管理棟	上下水道課	単独施設	169.00	無	2006	10	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
つつじ丘低区配水池管理棟	上下水道課	単独施設	117.18	無	1993	23	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
万善配水池(休止施設)	上下水道課	単独施設	172.00	無	1974	42	鉄筋コンクリート造	旧耐震基準	無
合計		10施設	3,077.86						

■配置状況

図　上水道施設　配置状況



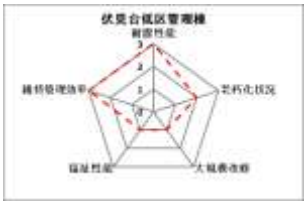
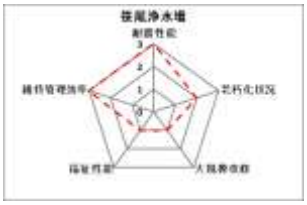
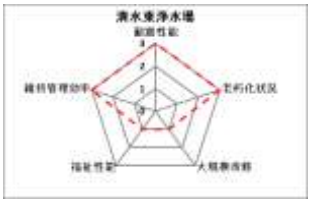
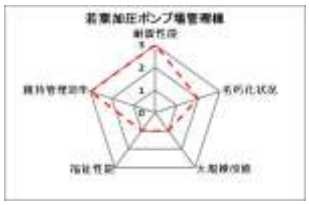
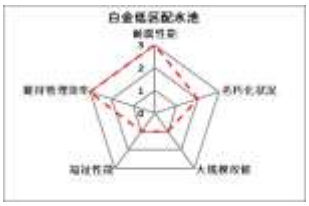
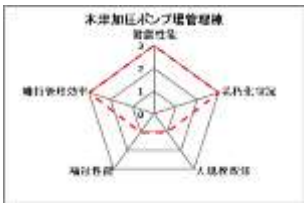
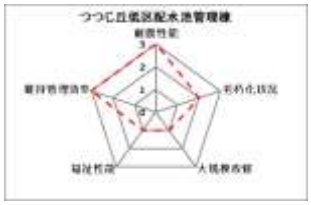
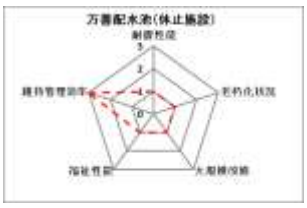
■建物性能

表　上水道施設　建物性能

施設情報	代表建物情報							
施設名称	建築年度	経過年数	法定耐用年数	耐震性能		大規模改修		福祉性能ランク
				評価ランク	耐震改修計画	実施	経過年数	
伏見台低区管理棟	1978	38	50	3	－	未		1
笹尾浄水場	1982	34	50	3	－	未		1
槻並配水池	2005	11	38	3	－	未		1
清水東浄水場	2001	15	38	3	－	未		1
若葉加圧ポンプ場管理棟	1983	33	38	3	－	未		1
白金低区配水池	1985	31	50	3	－	未		1
木津加圧ポンプ場管理棟	2006	10	38	3	－	未		1
つつじ丘低区配水池管理棟	1993	23	32	3	－	未		1
万善配水池（休止施設）	1974	42	38	1	無	未		1
9施設								

法定耐用年数は、資産評価額がなくなる時期を示しており、建物の物理的耐用年数はこれを上回ると考えられる。
（P19 注釈参照）

図　上水道施設　建物性能

【第１類】 大きな課題のない施設	
【第２類】 機能・性能面で改善の余地がある施設	      
【第３類】 大規模改修等の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第４類】 耐震化の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第５類】 耐震性の確保・老朽化対策が必要な施設	

■コスト、利用状況

図　上水道施設　コスト

■施設更新の考え方

ライフラインの一つである上水道を維持管理する施設として、質の高いサービスを継続して提供していくために、施設の維持管理が欠かせません。施設の長寿命化に配慮しつつ、定められた基準を満足する施設更新をおこなっていくことが求められます。

上水道については、公営企業会計により運営されているため、別途定められる事業計画にあわせて施設更新をすることになります。

（１３）その他施設

■施設概要

その他の施設として、日生中央駅前の自転車駐車場や斎場、公衆トイレ、教職員住宅など 6 施設があります。自転車駐車場と猪名川霊照苑の合計 3 施設は指定管理者により維持管理されています。

建築後 19 年から 38 年が経過していますが、大規模改修の実績があるのは猪名川町教職員住宅若葉団地のみになっています。

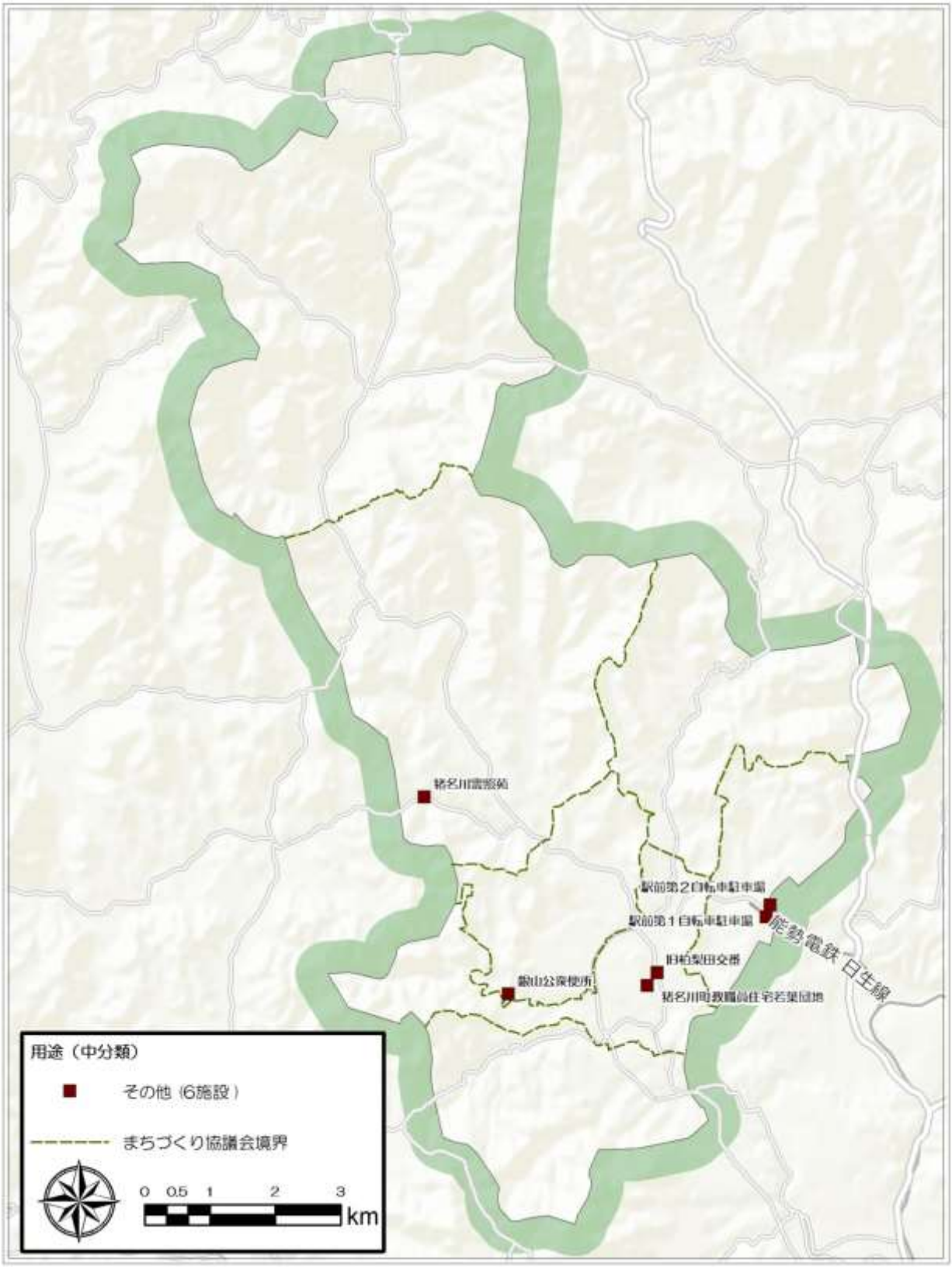
㎡あたりコストは、面積の小さい銀山公衆便所で高くなっています。

表　その他施設　一覧

施設情報					代表建物情報				
施設名称	所管課	施設形態	延べ床面積	指定管理者の有無	建築年度	経過年数	主体構造	耐震基準	避難所指定
旧柏梨田交番	総務課	単独施設	42.00	無	1987	29	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
駅前第1自転車駐車場	参画協働課	複合施設	1,377.27	有	1997	19	鉄骨造	新耐震基準	無
駅前第2自転車駐車場	参画協働課	単独施設	1,453.00	有	1997	19	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
猪名川霊照苑	産業観光課	複合施設	892.11	有	1978	38	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
銀山公衆便所	産業観光課	単独施設	3.30	無	1996	20	木造	新耐震基準	無
猪名川町教職員住宅若葉団地	教育振興課	単独施設	1,254.55	無	1988	28	鉄筋コンクリート造	新耐震基準	無
合計		6施設	5,022.23						

■配置状況

図　その他施設　配置状況



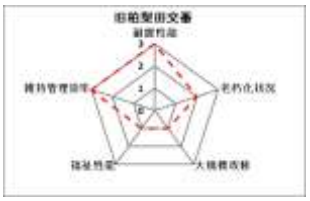
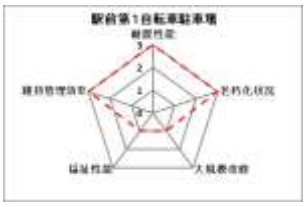
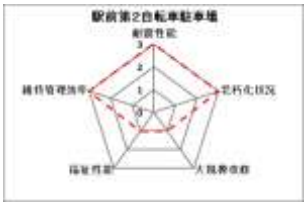
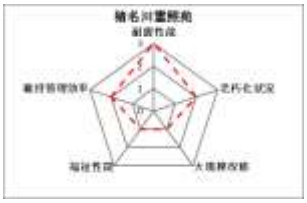
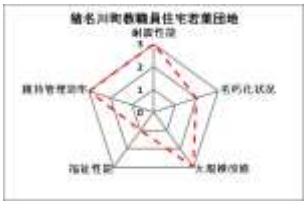
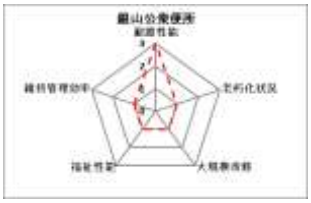
■建物性能

表　その他施設　建物性能

施設情報	代表建物情報							
施設名称	建築年度	経過年数	法定耐用年数	耐震性能		大規模改修		福祉性能ランク
				評価ランク	耐震改修計画	実施	経過年数	
旧柏梨田交番	1987	29	47	3	－	未		1
駅前第1自転車駐車場	1997	19	38	3	－	未		1
駅前第2自転車駐車場	1997	19	38	3	－	未		1
猪名川霊照苑	1978	38	50	3	－	未		1
銀山公衆便所	1996	20	15	3	－	未		1
猪名川町教職員住宅若葉団地	1988	28	47	3	－	済	3	1
6施設								

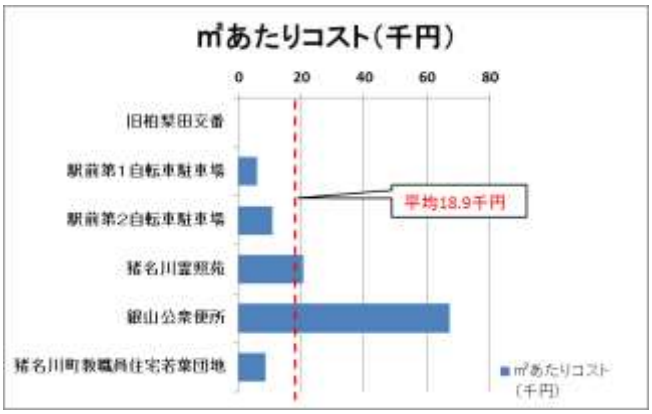
法定耐用年数は、資産評価額がなくなる時期を示しており、建物の物理的耐用年数はこれを上回ると考えられる。
（P19 注釈参照）

図　その他施設　建物性能

【第１類】 大きな課題のない施設 該当施設なし	
【第２類】 機能・性能面で改善の余地がある施設	    
【第３類】 大規模改修等の検討が必要となる施設	
【第４類】 耐震化の検討が必要となる施設 該当施設なし	
【第５類】 耐震性の確保・老朽化対策が必要な施設 該当施設なし	

■コスト、利用状況

図　その他施設　コスト



■施設更新の考え方

猪名川霊照苑は建築後 38 年を経過しており、大規模改修の実施により長寿命化をめざすものとします。大規模改修が実施された猪名川町教職員住宅若葉団地は、適切な修繕により長寿命化をすすめるものとします。

規模の大きな駅前第１自転車駐車場、駅前第２自転車駐車場は、予防保全の考え方に基づく修繕に取組み、長寿命化を図るものとします。

それ以外の施設については、適切な時期に修繕をおこなうことにより、長寿命化を図るものとしますが、現在利用のない旧柏梨田交番は建替えしない方針です。

第４章　公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

第１節　現状と課題に関する基本認識

本町が保有する公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる課題を総括し、課題解決に向けた取組みの考え方を示します。

（１）現状と課題

施設

・現時点で老朽化がそれほど問題にはなっていませんが、今後老朽化した施設が急激に増えます。
・一人当たりの建物延床面積は他の地方公共団体と比べて低くなっています。
・耐震性が低い建物が残っています。

人口

・本町の人口は、平成 57年（2045年）には、平成27年（2015年）のピーク人口から7%程度減少し、その後も減少が続くと予想されます。
・少子高齢化が進行し、公共施設に求められる機能が変わることが想定されます。
・人口減少による税収減に加え社会保障関係費の増大により、厳しい財政状況が予想されます。

財政

・普通建設事業費への予算配分は一層厳しさを増すことが予想されます。
・現在保有する公共施設等を従来と同じ方法で保有し続け、更新していくことは困難と考えられます。

（２）取組みの基本的な考え方

●行政サービスの維持向上に取組む

・人口動態や変化する住民ニーズに対応しながら、行政サービス水準を維持向上させる取組みが必要です。
・将来の人口減少の見込みをふまえて、施設規模の適正化に取組む必要があります。
・安全性に配慮した施設更新をおこなうことが必要です。

●財政負担の軽減、平準化に取組む

・公共施設等の総量削減や長寿命化により更新費用を抑制し、平準化していくことで、財政負担の軽減を実現します。
・施設運営の効率化を図ることで維持管理経費を縮減し、ライフサイクルコストの縮減につなげていくことが必要です。

●計画的な施設更新に取組む

・効率的な施設整備のためには、町全体の公共施設等の最適化に取組むことが必要です。
・実効性のある施設更新を進めるための実行計画の立案が望まれます。
・現状規模の建替えや大規模改修だけでなく、統廃合や複合化、売却、長寿命化等、様々な方策を検討していくことが必要です。
・着実な施設更新を推進する全庁的な取組み体制の構築が必要です。

第２節　公共施設等の管理に関する基本方針と考え方

前章までに示した本町が保有する公共施設等の現状と課題をふまえ、公共施設等に共通する総合的かつ計画的な管理に関する 3 つの基本方針を以下のように定めます。

基本方針① 保有量の適正化	基本方針② 維持管理の適正化	基本方針③ 施設運営の適正化
・公共施設等の将来目標量の設定 ・統合や廃止の推進方針	・点検・診断等の実施方針 ・維持管理・修繕・更新等の実施方針 ・安全確保の実施方針 ・耐震化の実施方針 ・長寿命化の実施方針 ・省エネルギー化の実施方針	・民間活力（PPP/PFIなど）導入方針 ・総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針 ・広域的連携

（１）公共施設（建物）の将来目標量の設定

施設保有量の少ない猪名川町において、行政サービスの水準を維持するためには施設面積の削減は避けることが望ましいものの、安定したサービスを継続して提供するためには、財政規模とバランスのとれた施設運営が必要なことから施設面積の削減もやむをえないと判断し、削減目標を設定するものとします。普通建設事業費のうち、過去 5 年施設関連経費の平均（約 5.9 億円）に比べて建物更新にかかる費用（約 8.4 億円）が約 3 割超過していることから、公共施設（建物）の長寿命化と面積削減をあわせて実施していくものとします。人口ビジョンによる平成 57 年の展望人口はピーク人口比で約 7%の減少ですが、その後も人口減少が続くと予想されることから、公共施設（建物）の延べ床面積削減目標を 10%に設定します。

（２）統合や廃止の推進方針

人口の減少が緩やかに進むことから、施設面積削減を直接の目的とした廃止はおこなわないこととしますが、公共施設（建物）の建替えにあたっては、他の目的のための公共施設（建物）との複合化や民間施設の利用等を視野に入れた施設面積縮小を検討するものとします。

用途廃止や統合等により余剰となる施設が生じる際は、民間等への売却等の可能性を検討します。

インフラ資産については、施設の長寿命化と耐震補強を基本とし、社会・経済情勢や住民のニーズをふまえ、必要に応じて適正な供給を図ります。

（３）点検・診断等の実施方針

今後も利用が見込まれる施設については、法定点検のほか、任意の調査及び点検を実施していきます。

調査及び点検した結果は、この計画の見直しに反映できるよう、データを集約、蓄積、一元管理する仕組みの構築を検討します。

インフラ資産は、既存の長寿命化計画や国の技術基準等に準拠して、適正に調査及び点検を実施します。

（４）維持管理・修繕・更新等の実施方針

不具合が発生してから修繕をおこなう事後保全から、不具合を未然に防止するために計画を立てて保全をおこなう予防保全への転換を進めます。

予防保全は、推奨された周期で更新及び修繕をおこなう「時間計画保全」ではなく、劣化状態に着目して早急な対応が必要な部分から更新及び修繕をおこなう「状態監視保全」の取組みを検討していきます。

有料施設については、徴収料金の検討による受益者負担の適正化について検討します。

政策的な判断等により更新をおこなう際には、ライフサイクルコストや適正な利用者負担等、更新に伴い必要となる全ての費用を総合的に比較、検討します。

（５）安全確保の実施方針

施設利用者の安全確保を最優先として各種対策に取組みます。

点検診断等の結果から異常が認められる施設については、早期に修繕、改修などの対策を講じるものとします。

災害時の安全性確保の観点から、インフラ資産の点検診断を進め予防保全に努めます。

高度の危険が認められた公共施設等や、老朽化し今後とも利用見込みのない公共施設等については速やかに除却の検討をおこないます。

諸事情により除却等に時間を要する場合、その間の安全確保対策について検討することとします。

（６）耐震化の実施方針

災害時のライフラインの確保及び避難場所としての機能確保を最優先として、耐震化に取組みます。

耐震改修の実施の際には、ライフサイクルコストを考慮した経済的有益性の検討により、長寿命化につながる改修を併せて実施します。

（７）長寿命化の実施方針

公共施設（建物）は、建物ごとの劣化の状況を踏まえ、長寿命化を図る施設かどうかの判断を行ったうえで、長寿命化を進めていくものとします。

施設の長寿命化の実施にあたっては、事業の実施によりライフサイクルコストの縮減が見込めるかを検討します。

既に長寿命化計画が策定されている施設については、当該計画の内容をふまえ、この計画に準じて長寿命化を推進していきます。

今後、大規模改修の時期を迎える施設は、長寿命化を併せて実施することを検討し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

（８）省エネルギー化の実施方針

公共施設（建物）の更新にあたっては、エネルギーの利用抑制・維持管理費抑制の観点から、省エネルギー、高断熱化設備等の導入等を進めるものとします。

（９）民間活力（PPP/PFI など）導入方針

PPP／PFI の導入や民間事業者、地域住民との連携も視野に入れながら、効率的な施設運営や行政サービスの維持及び向上を図ります。

（１０）総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

公共施設等の更新や統廃合の事業化の際に、その利活用方針や優先順位の決定について、部門横断的な組織体において協議、決定する仕組みを構築します。

公共施設等のマネジメントを推進するための専門部署の設立の必要性を検討します。

職員一人ひとりが公共施設等の現状や経営的視点に立った総量適正化、維持管理への理解を深めるため、研修会の開催等により庁内の公共施設マネジメント意識の共有を図ります。

（１１）広域的連携

阪神北圏域（伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町）の市町においては、各市町が保有する文化施設等の料金格差の廃止や、小児の救急医療施設の共同設置など、広域的な取組みを行っていることから、施設の更新にあたっては、さらなる広域的な連携の可能性も視野に入れながら、取組みを進めていきます。

第３節　施設分類別の管理に関する基本的な方針

施設分類	基本的な方針
【市民文化系施設】	
集会施設	・規模の大きい集会施設は、予防保全や計画的な長寿命化をすすめる。 ・住民組織が実質的に維持管理している集会施設は、地縁団体への移管をすすめる。
【社会教育系施設】	
図書館	・予防保全の考え方に基づく長寿命化をすすめる。 ・指定管理者制度や一括管理等の民間活力導入を含む効率的、効果的な管理、運営方法を検討する。
博物館等	・適切な時期に修繕をおこない施設の長寿命化を図る。 ・指定管理者制度の導入による施設運営コスト縮減の検討をする。 ・静思館（文化財）は建替えをしない施設として扱う。
【スポーツ・レクリエーション系施設】	
スポーツ施設	・大規模な施設は予防保全の考え方に基づく修繕による長寿命化をすすめる。 ・利用状況や需要の変化をふまえた機能更新の検討をおこなう。
レクリエーション施設・観光施設	・安全第一の修繕をおこなう。 ・機能維持を確保しつつ長寿命化を図る。
【学校教育系施設】	
学校	・耐震性の不足している建物は耐震改修を進める。 ・予防保全に基づく長寿命化を図る。 ・将来的な児童数、生徒数の動向を考慮した再編や減築を検討する。 ・余裕教室の活用等による地域コミュニティ支援や他施設との複合化の検討をおこなう。
その他教育施設	・予防保全の考え方に基づく修繕、改修による長寿命化を図る。
【子育て支援施設】	
幼保・こども園	・指定管理者制度の導入や民営化等による施設運営コスト縮減を検討する。 ・効果的な時期に大規模改修をおこない、長寿命化を図る。
幼児・児童施設	・小学校の改修時期にあわせた大規模改修を実施する。
【保健・福祉施設】	
高齢福祉施設	・予防保全の考え方に基づく改修をおこない、長寿命化を図る。
障害福祉施設	・予防保全の考え方に基づく改修をおこない、長寿命化を図る。
保健施設	・計画的な修繕、改修による長寿命化を図る。
その他社会保険施設	・計画的な修繕、改修による長寿命化を図る。

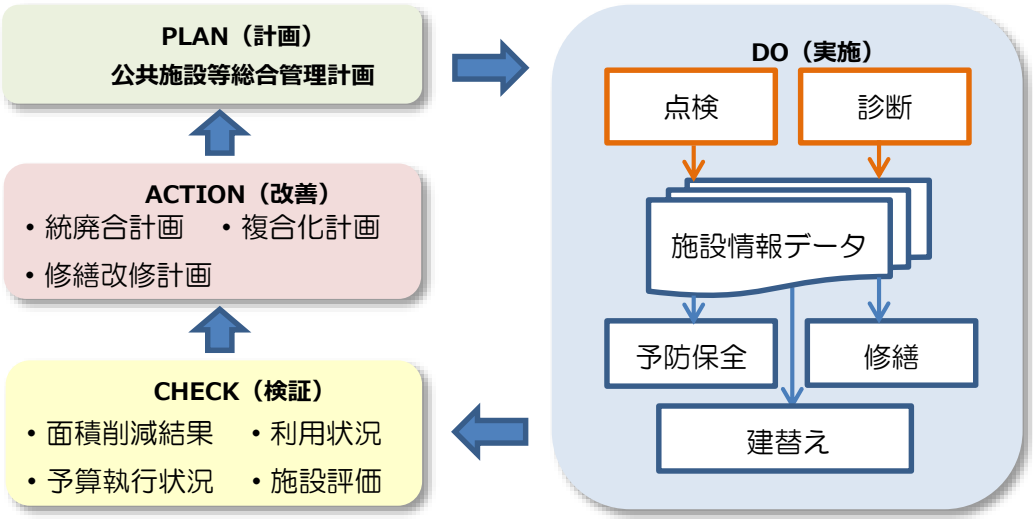
施設分類	基本的な方針
【行政系施設】	
庁舎等	・予防保全や事後保全を組合せた修繕による長寿命化を図る。 ・猪名川町役場（分庁舎）は改修をおこなわない方針。
消防施設	・適切な時期に大規模改修をおこない、長寿命化を図る。
【公営住宅】	
公営住宅	・大規模改修の計画に基づいた修繕により、長寿命化と機能更新を図る。
【公園施設】	
公園	・適切な時期に大規模改修をおこない、長寿命化を図る。 ・住民等との協働による維持管理方策の検討をする。
【供給処理施設】	
供給処理施設	・不要になった施設の除却による維持管理コストの縮減を図る。 ・適切な時期に、大規模改修をおこない、長寿命化を図る。 ・建替え時には、面積の削減を検討する。
【医療施設】	
医療施設	・適切な時期に修繕、補修をおこない、長寿命化を図る。
【上下水道】	
上水道施設	・定められた基準を満足する計画的な修繕、補修等により、長寿命化とサービスの提供をめざす。 ・老朽管の計画的な布設替えをすすめる。
【その他施設】	
その他施設	・予防保全や事後保全を組み合わせた修繕、改修による長寿命化を図る。 ・旧柏梨田交番は建替えしない方針。
【道路・橋りょう】	
道路	・優先度評価による計画的な維持管理、修繕、更新等を実施する。
橋りょう	・「橋梁長寿命化修繕計画」との整合を図った整備をおこなう。 ・計画的かつ予防的な修繕、維持管理による長寿命化を図る。

第４節 フォローアップの実施方針

この計画は、５年を単位に見直すことを基本とし、町の財政状況や制度変更等にあわせて適宜見直しをおこない、上位計画である猪名川町総合計画や財政見通し等への反映をおこなうこととなっています。このサイクルをうまく回すためには、いわゆる PDCA サイクルの実施と実施体制が必要不可欠となります。

このために必要なフォローアップの実施方針を以下に定めます。

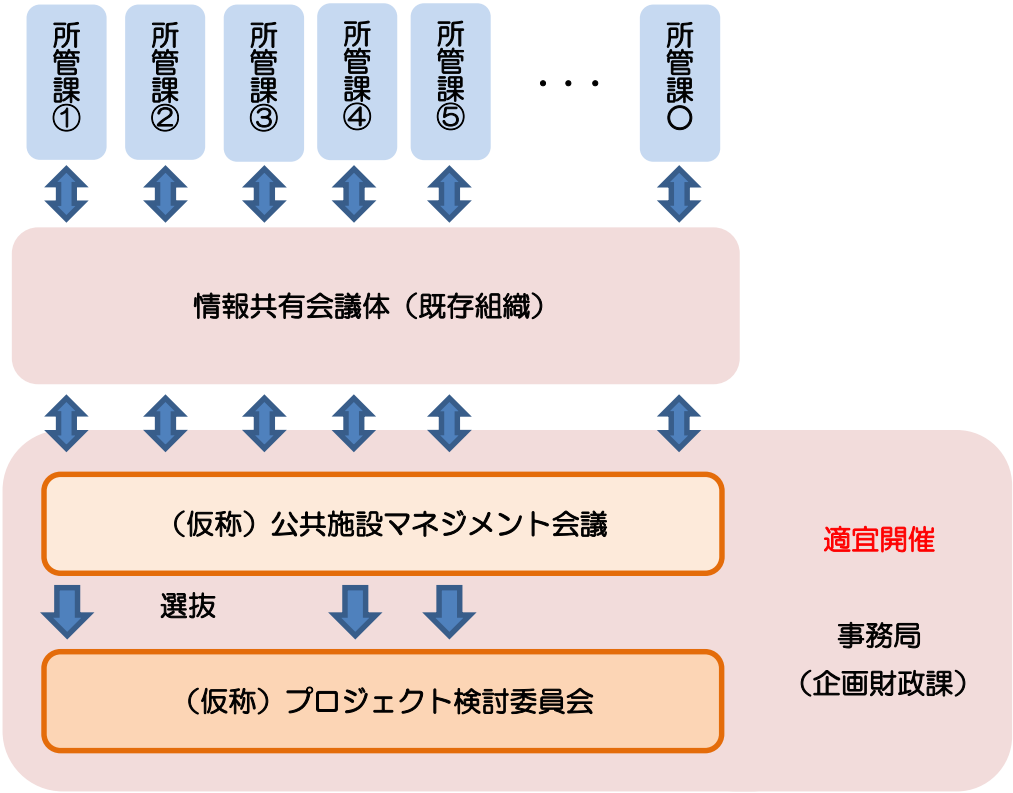
- Plan（公共施設等総合管理計画の策定やこれに基づく実行計画の立案・見直し）、Do（公共施設マネジメントを庁内横断的に実施）、Check（施設カルテ等の活用による定期的な検証）、Action（費用の縮減、機能更新、複合化等の実施）を一連の流れとして、PDCA サイクルを回しながら適切な進行管理をおこないます。
- この計画で定めた方針等については随時見直しをおこない、猪名川町総合計画の実施計画へ反映させていきます。
- 広報やパブリックコメントによる周知、住民アンケートの意見集約を積極的に活用するとともに、この計画に基づく個々の施設の更新にあたっては、住民への情報共有をします。



第５節　全庁的な取組み体制の構築及び情報管理・共有方策

公共施設等の総合的な管理を推進していくには、町が保有・管理する施設の情報を一元管理し、全庁的に状況共有や計画の推進体制が必要となります。このため以下の体制構築及び情報共有を進めます。

- 持続可能な公共施設マネジメントの確立に向け、行財政改革、政策立案、財産管理の各所管課と各施設所管課が連携すると共に、全庁的な推進体制を構築します。
- 公共施設（建物）に関する情報は、施設カルテを継続的に活用し、維持管理費用や利用状況などは定期的に情報の更新に努めながら、庁内での情報共有を図ります。
- 公共施設（建物）の統廃合や複合化について検討が必要になった際には、企画総務部が窓口になり（仮称）公共施設マネジメント会議を開催し庁内の調整を図った後、関係する所管課からなる（仮称）プロジェクト検討委員会において、詳細を検討するものとします。



【巻末資料】

（１）対象施設一覧

所管課	施設名称	建物名称	延床面積（㎡）	住所
総務課	猪名川町役場	本庁舎	2973.13	上野字北畑１１－１
総務課	猪名川町役場	本庁舎　昇降機棟	69.61	上野字北畑１１－１
総務課	猪名川町役場	本庁舎　車庫	238.74	上野字北畑１１－１
総務課	猪名川町役場（第２庁舎）	第2庁舎	1542.15	上野字北畑１１－１
総務課	猪名川町役場（分庁舎）	分庁舎	276.22	柏梨田字前ヶ谷１５８－１
総務課	猪名川町役場（分庁舎）	分庁舎　２	155.30	柏梨田字前ヶ谷１５８－１
総務課	猪名川町役場（分庁舎）	旧ガレージ	165.00	柏梨田字前ヶ谷１５８－１
総務課	猪名川町役場（分庁舎）	柏梨田倉庫	67.00	柏梨田字前ヶ谷１５８－１
総務課	旧柏梨田交番	旧柏梨田交番	42.00	柏梨田字イクシ137
総務課	つつじが丘自治会館	つつじが丘自治会館	333.48	つつじが丘3-13
総務課	旭ケ丘自治会館	旭ケ丘自治会館	126.13	旭ヶ丘1-399
総務課	若葉自治会館	若葉自治会館	238.49	若葉１－３９－４
総務課	松尾台集会所	松尾台集会所	316.00	松尾台2-3-1
総務課	猪名川台自治会館	猪名川台自治会館	82.90	猪名川台1-2-30
総務課	白金自治会パステルホール	白金自治会パステルホール	239.32	白金2-48-2
総務課	ハウディストリート猪名川自治会館	ハウディストリート猪名川自治会館	61.74	万善字一本松２－４４
総務課	伏見台自治会会館	伏見台自治会館	374.69	伏見台2-5-123
参画協働課	猪名川町スポーツセンター	スポーツセンター　管理事務所	149.94	万善字十貫２５－１
参画協働課	猪名川町スポーツセンター	スポーツセンター　体育館	1716.25	万善字十貫２５－１
参画協働課	猪名川町スポーツセンター	スポーツセンター　プロパン庫	3.00	万善字十貫２５－１
参画協働課	白金小学校まち協会館	白金小学校区まちづくり協議会会館	49.68	白金２－７
参画協働課	猪名川小学校区まち協会館	猪名川小学校区まちづくり協議会会館	48.60	柏梨田字イハノ谷１１
参画協働課	猪名川小学校区まち協会館	猪名川小学校区まちづくり協議会会館	131.22	柏梨田字イハノ谷１１
参画協働課	楊津小学校区まち協会館	楊津小学校区まちづくり協議会会館	83.69	木津字八十１９－２
参画協働課	駅前第１自転車駐車場	駅前第1自転車駐車場	1377.27	松尾台１丁目
参画協働課	駅前第２自転車駐車場	駅前第2自転車駐車場	1453.00	伏見台１丁目
参画協働課	猪名川町B&G海洋センター	猪名川町B&G海洋センター	3708.18	伏見台１丁目１－２７
参画協働課	生活安全交流センター	生活安全交流センター	155.82	白金３－２－１
産業観光課	大野アルプスランド	大野山アルプスランド　展示棟	131.17	柏原字尾野ヶ嶽１番地の１
産業観光課	大野アルプスランド	大野山アルプスランド　避難小屋	100.28	柏原字尾野ヶ嶽１番地の１
産業観光課	大野アルプスランド	大野山アルプスランド　トイレ棟	30.97	柏原字尾野ヶ嶽１番地の１
産業観光課	大野アルプスランド	大野アルプスランド　猪名川天文台	165.34	柏原字尾野ヶ嶽１番地の１
産業観光課	猪名川霊照苑	大斎場	231.10	木津字奥山４７－３
産業観光課	猪名川霊照苑	多目的ホール	661.01	木津字奥山４７－３
産業観光課	いながわフレッシュパーク（道の駅いながわ）	道の駅いながわ　地域農業情報センター	206.51	万善字竹添７０－１
産業観光課	いながわフレッシュパーク（道の駅いながわ）	道の駅いながわ　加工・地域食材供給室	244.50	万善字竹添７０－１
産業観光課	いながわフレッシュパーク（道の駅いながわ）	道の駅いながわ　農産物販売センター	399.90	万善字竹添７０－１
産業観光課	いながわフレッシュパーク（道の駅いながわ）	道の駅いながわ　公衆用トイレ	51.03	万善字竹添７０－１
産業観光課	柏原農村公園管理棟	柏原農村公園　管理棟	48.00	柏原字一ノ谷１－１
産業観光課	銀山公衆便所	銀山公衆便所	3.30	銀山字長家前４
産業観光課	クリーンセンター	クリーンセンター　工場棟	1013.76	槻並字堂ヶ尾２－４
産業観光課	クリーンセンター	クリーンセンター　管理棟	305.94	槻並字堂ヶ尾２－４
産業観光課	クリーンセンター	クリーンセンター　灰出しバンカ棟	27.11	槻並字堂ヶ尾２－４
産業観光課	クリーンセンター	クリーンセンター　塵芥処理施設４	42.00	槻並字堂ヶ尾２－４
産業観光課	クリーンセンター	クリーンセンター　し尿処理施設	871.49	槻並字堂ヶ尾２－４
産業観光課	クリーンセンター	クリーンセンター　車庫	128.35	槻並字堂ヶ尾２－４
産業観光課	クリーンセンター	クリーンセンター　古紙ストックヤード	66.00	槻並字堂ヶ尾２－４
産業観光課	クリーンセンター	クリーンセンター　不燃粗大ごみ中間処理施設	958.00	槻並字堂ヶ尾２－４
産業観光課	クリーンセンター	クリーンセンター　倉庫1	26.00	槻並字堂ヶ尾２－４
産業観光課	クリーンセンター	クリーンセンター　リサイクル展示室	27.32	槻並字堂ヶ尾２－４
産業観光課	クリーンセンター	クリーンセンター　リサイクル倉庫	28.00	槻並字堂ヶ尾２－４
産業観光課	クリーンセンター	クリーンセンター　倉庫2	108.00	槻並字堂ヶ尾２－４
産業観光課	クリーンセンター	クリーンセンター　車庫1	81.00	槻並字堂ヶ尾２－４
産業観光課	クリーンセンター	クリーンセンター　車庫2	155.00	槻並字堂ヶ尾２－４
産業観光課	クリーンセンター	クリーンセンター　水道施設	37.00	槻並字堂ヶ尾２－４
産業観光課	環境交流館	環境交流館	104.94	猪渕字高町１１－１
住民保険課	日生住民センター（連絡所）	日生センタービル（日生連絡所）	65.80	松尾台１－２－２０－２０３
住民保険課	保健センター	保健センター	610.49	紫合字北裏７６３
住民保険課	北部診療所	北部診療所	157.14	鎌倉字横大道１０－１
福祉課	六瀬総合センター（ふらっと六瀬）	六瀬総合センター	586.58	猪渕字黒添エ２２-1
福祉課	社会福祉会館	社会福祉会館	1588.84	紫合字大樋山８
福祉課	福祉センター	総合福祉センター　本館	5663.44	北田原字南山１４－２
福祉課	福祉センター	総合福祉センター　コミュニティドーム	1191.24	北田原字南山１４－２
福祉課	障害者福祉センター	障害者福祉センター	763.46	北田原字南山１４－２
こども課	猪名川保育園	保育園舎	927.79	若葉１－１５－９
こども課	猪名川保育園	保育園プレハブ倉庫	22.00	若葉１－１５－９
こども課	子育て支援センター	子育て支援センタープレハブ倉庫	46.37	柏梨田字イクシ１２４－１
こども課	子育て支援センター	子育て支援センター	254.03	柏梨田字イクシ１２４－１
こども課	松尾台小学校育成室	松尾台小学校留守家庭児童育成室	64.00	松尾台2-3-2
こども課	猪名川小学校育成室	猪名川小学校留守家庭児童育成室	65.60	柏梨田字イハノ谷１１番地
こども課	白金小学校育成室	白金小学校留守家庭児童育成室	128.00	白金２丁目７番地
こども課	楊津小学校育成室	楊津小学校留守家庭児童育成室	42.00	木津字茶垣内１１番地３

所管課	施設名称	建物名称	延床面積（㎡）	住所
建設課	うぐいす池公園	うぐいす池公園トイレ１（松尾台小学校横）	5.46	松尾台２丁目３－１
建設課	うぐいす池公園	うぐいす池公園トイレ２（まち協会館横）	5.46	松尾台２丁目３－１
建設課	うぐいす池公園	うぐいす池公園トイレ３（集会所横）	5.46	松尾台２丁目３－１
建設課	うぐいす池公園	うぐいす池公園トイレ４（駐車場）	9.60	松尾台２丁目３－１
建設課	伏見池公園	伏見池公園トイレ	1.12	伏見台4丁目4-37
建設課	向山公園	向山公園トイレ	20.16	つつじが丘２丁目３６－２
建設課	伏見台北公園	伏見台北公園トイレ	7.56	伏見台3丁目2-75
建設課	伏見台南公園	伏見台南公園トイレ	7.56	伏見台2丁目1-93
建設課	ふれあい公園	ふれあい公園トイレ１	22.77	白金1丁目74-8
建設課	ふれあい公園	ふれあい公園トイレ２	50.37	白金1丁目74-8
建設課	ふれあい公園	ふれあい公園機械室	59.89	白金1丁目74-8
建設課	ふれあい公園	ふれあい公園ろ過器機械室	199.80	白金1丁目74-8
建設課	登り尾公園	登り尾公園トイレ	45.17	白金２丁目１１３－４９
建設課	大原公園	大原公園トイレ	7.29	若葉1丁目183
建設課	きんきん公園	きんきん公園トイレ	7.91	若葉1丁目42-2
建設課	みはらし公園	みはらし公園トイレ	1.46	白金3丁目36
建設課	やまのぼり公園	やまのぼり公園トイレ	1.64	若葉1丁目137-4
建設課	せせらぎ公園	せせらぎ公園トイレ	1.46	若葉2丁目64-2
建設課	すいせん公園	すいせん公園トイレ	10.15	鎌ヶ丘１－５１９
建設課	大島であい公園	大島であい公園トイレ	19.14	島字前田３
建設課	登り尾公園ポンプ庫	登り尾公園ポンプ庫	31.45	白金２丁目１６１-1
都市政策課	町営住宅若葉団地	町営住宅　1期棟	1547.25	若葉１－５０－１
都市政策課	町営住宅若葉団地	町営住宅　揚水場	16.00	若葉１－５０－１
都市政策課	町営住宅若葉団地	町営住宅　その他	7.50	若葉１－５０－１
都市政策課	町営住宅若葉団地	町営住宅　2期棟	903.74	若葉１－５０－１
上下水道課	伏見台低区管理棟	伏見台低区管理棟	160.00	伏見台１－２－１００
上下水道課	笹尾浄水場	笹尾浄水場　旧管理棟	198.00	笹尾東田９
上下水道課	笹尾浄水場	笹尾浄水場　薬品注入室	32.00	笹尾東田９
上下水道課	笹尾浄水場	笹尾浄水場　倉庫	28.00	笹尾東田９
上下水道課	笹尾浄水場	笹尾浄水場　電気室	56.00	笹尾東田９
上下水道課	槻並配水池	槻並配水池	74.11	槻並字鍋坂４－７
上下水道課	清水東浄水場	清水東浄水場管理棟	180.26	清水字馬場１７
上下水道課	若葉加圧ポンプ場管理棟	若葉加圧ポンプ場	229.16	若葉１丁目５０－２
上下水道課	白金低区配水池	白金低区配水池管理棟	120.00	白金２丁目９２－１２
上下水道課	木津加圧ポンプ場管理棟	木津加圧ポンプ場管理棟	160.00	木津字坂嶺１６－６
上下水道課	つつじ丘低区配水池管理棟	つつじ丘低区配水池管理棟	117.18	つつじが丘４丁目１－４９
上下水道課	万善配水池（休止施設）	万善配水池	172.00	万善字熊山１
学校教育課	教育支援センター	教育支援センター	210.00	紫合字大畑山８
教育振興課	ふるさと館	ふるさと館　展示館	214.00	木津字八十１９－２
教育振興課	ふるさと館	ふるさと館　催し会場	100.50	木津字八十１９－２
教育振興課	ふるさと館	ふるさと館　収蔵庫	50.00	木津字八十１９－２
教育振興課	ふるさと館	ふるさと館　創作室（B1A棟）	97.48	木津字八十１９－２
教育振興課	ふるさと館	ふるさと館　休憩棟	16.00	木津字八十１９－２
教育振興課	ふるさと館	ふるさと館　作業棟	25.00	木津字八十１９－２
教育振興課	ふるさと館	ふるさと館　駐輪場	21.23	木津字八十１９－２
教育振興課	ふるさと館	ふるさと館　トイレ1	59.40	木津字八十１９－２
教育振興課	ふるさと館	やないづの館（橋津小学校区まちづくり協議会会館）	83.69	木津字八十１９－２
教育振興課	ふるさと館	ふるさと館　トイレ2	15.00	木津字八十１９－２
教育振興課	六瀬中学校	六瀬中学校　屋内運動場	685.00	後尾字大作１４－１
教育振興課	六瀬中学校	六瀬中学校　校舎1	2093.00	後尾字大作１４－１
教育振興課	六瀬中学校	六瀬中学校　校舎2	60.00	後尾字大作１４－１
教育振興課	六瀬中学校	六瀬中学校　校舎3	179.00	後尾字大作１４－１
教育振興課	六瀬中学校	六瀬中学校　校舎4	30.00	後尾字大作１４－１
教育振興課	六瀬中学校	六瀬中学校　プール専用附属室	88.00	後尾字大作１４－１
教育振興課	六瀬中学校	六瀬中学校　校舎5	1008.00	後尾字大作１４－１
教育振興課	六瀬中学校	六瀬中学校　校舎6	59.00	後尾字大作１４－１
教育振興課	六瀬中学校	六瀬中学校　武道場	928.00	後尾字大作１４－１
教育振興課	六瀬中学校	六瀬中学校　受水槽ポンプ室	26.00	後尾字大作１４－１
教育振興課	六瀬中学校	六瀬中学校　倉庫	3.00	後尾字大作１４－１
教育振興課	中谷中学校	中谷中学校　教室棟1	1622.00	原字尾鼻ヶ尾７４７
教育振興課	中谷中学校	中谷中学校　校舎	128.00	原字尾鼻ヶ尾７４７
教育振興課	中谷中学校	中谷中学校　教室棟2	125.00	原字尾鼻ヶ尾７４７
教育振興課	中谷中学校	中谷中学校　教室棟3	27.00	原字尾鼻ヶ尾７４７
教育振興課	中谷中学校	中谷中学校　管理棟・教室棟1	1746.00	原字尾鼻ヶ尾７４７
教育振興課	中谷中学校	中谷中学校　管理棟・教室棟2	657.00	原字尾鼻ヶ尾７４７
教育振興課	中谷中学校	中谷中学校　屋内運動場1	780.00	原字尾鼻ヶ尾７４７
教育振興課	中谷中学校	中谷中学校　屋内運動場2	31.00	原字尾鼻ヶ尾７４７
教育振興課	中谷中学校	中谷中学校　屋内運動場3	137.00	原字尾鼻ヶ尾７４７
教育振興課	中谷中学校	中谷中学校　屋内運動場4	26.00	原字尾鼻ヶ尾７４７
教育振興課	中谷中学校	中谷中学校　倉庫・更衣室	169.00	原字尾鼻ヶ尾７４７
教育振興課	中谷中学校	中谷中学校　教室棟4	1492.00	原字尾鼻ヶ尾７４７
教育振興課	中谷中学校	中谷中学校　倉庫	26.00	原字尾鼻ヶ尾７４７
教育振興課	中谷中学校	中谷中学校　プール専用附属室	78.00	原字尾鼻ヶ尾７４７
教育振興課	中谷中学校	中谷中学校　武道場	366.00	原字尾鼻ヶ尾７４７
教育振興課	中谷中学校	中谷中学校　受水槽ポンプ室	52.00	原字尾鼻ヶ尾７４７

所管課	施設名称	建物名称	延床面積（㎡）	住所
教育振興課	猪名川中学校	猪名川中学校　管理棟	1871.00	白金１－６５
教育振興課	猪名川中学校	猪名川中学校　校舎クラブハウス	150.00	白金１－６５
教育振興課	猪名川中学校	猪名川中学校　校舎クラブハウス2	10.00	白金１－６５
教育振興課	猪名川中学校	猪名川中学校　校舎	874.00	白金１－６５
教育振興課	猪名川中学校	猪名川中学校　屋内運動場	981.00	白金１－６５
教育振興課	猪名川中学校	猪名川中学校　屋外クラブハウス3	200.00	白金１－６５
教育振興課	猪名川中学校	猪名川中学校　屋外クラブハウス4	22.00	白金１－６５
教育振興課	猪名川中学校	猪名川中学校　屋内運動場	452.00	白金１－６５
教育振興課	猪名川中学校	猪名川中学校　教室棟1	1401.00	白金１－６５
教育振興課	猪名川中学校	猪名川中学校　特別教室棟	932.00	白金１－６５
教育振興課	猪名川中学校	猪名川中学校　教室棟2	1499.00	白金１－６５
教育振興課	猪名川中学校	猪名川中学校　教室棟3	1196.00	白金１－６５
教育振興課	猪名川中学校	猪名川中学校　特別教室棟	555.00	白金１－６５
教育振興課	猪名川中学校	猪名川中学校　時計塔	16.00	白金１－６５
教育振興課	猪名川中学校	猪名川中学校　プール専用附属室	87.00	白金１－６５
教育振興課	猪名川中学校	猪名川中学校　武道場	358.00	白金１－６５
教育振興課	猪名川中学校	猪名川中学校　校舎	27.00	白金１－６５
教育振興課	白金小学校	白金小学校　校舎1	1558.00	白金２－７
教育振興課	白金小学校	白金小学校　校舎2	1695.00	白金２－７
教育振興課	白金小学校	白金小学校　管理・特別教室棟	361.00	白金２－７
教育振興課	白金小学校	白金小学校　教室棟1	577.00	白金２－７
教育振興課	白金小学校	白金小学校　教室棟2	1008.00	白金２－７
教育振興課	白金小学校	白金小学校　教室棟3	28.00	白金２－７
教育振興課	白金小学校	白金小学校　屋内運動場1	919.00	白金２－７
教育振興課	白金小学校	白金小学校　屋内運動場2	132.00	白金２－７
教育振興課	白金小学校	白金小学校　体育倉庫	60.00	白金２－７
教育振興課	白金小学校	白金小学校　油庫	4.00	白金２－７
教育振興課	白金小学校	白金小学校　プール専用附属室	90.00	白金２－７
教育振興課	白金小学校	白金小学校　教室棟4	926.00	白金２－７
教育振興課	猪名川小学校	猪名川小学校　プール専用附属室	66.00	柏梨田字イハノ谷１１
教育振興課	猪名川小学校	猪名川小学校　倉庫	32.00	柏梨田字イハノ谷１１
教育振興課	猪名川小学校	猪名川小学校　教室棟1	1371.00	柏梨田字イハノ谷１１
教育振興課	猪名川小学校	猪名川小学校　教室棟2	372.00	柏梨田字イハノ谷１１
教育振興課	猪名川小学校	猪名川小学校　教室棟3	510.00	柏梨田字イハノ谷１１
教育振興課	猪名川小学校	猪名川小学校　教室棟4	25.00	柏梨田字イハノ谷１１
教育振興課	猪名川小学校	猪名川小学校　教室棟5	897.00	柏梨田字イハノ谷１１
教育振興課	猪名川小学校	猪名川小学校　教室棟6	394.00	柏梨田字イハノ谷１１
教育振興課	猪名川小学校	猪名川小学校　教室棟7	491.00	柏梨田字イハノ谷１１
教育振興課	猪名川小学校	猪名川小学校　油庫	5.00	柏梨田字イハノ谷１１
教育振興課	猪名川小学校	猪名川小学校　ポンプ庫	11.00	柏梨田字イハノ谷１１
教育振興課	猪名川小学校	猪名川小学校　ガスボンベ庫	3.00	柏梨田字イハノ谷１１
教育振興課	猪名川小学校	猪名川小学校　管理棟	555.00	柏梨田字イハノ谷１１
教育振興課	猪名川小学校	猪名川小学校　教室棟8	738.00	柏梨田字イハノ谷１１
教育振興課	猪名川小学校	猪名川小学校　屋内運動場1	532.00	柏梨田字イハノ谷１１
教育振興課	猪名川小学校	猪名川小学校　屋内運動場2	374.00	柏梨田字イハノ谷１１
教育振興課	椋津小学校	椋津小学校　屋内運動場	640.00	木津字茅垣内１１－３
教育振興課	椋津小学校	椋津小学校　プール専用附属室	67.00	木津字茅垣内１１－３
教育振興課	椋津小学校	椋津小学校　校舎1	480.00	木津字茅垣内１１－３
教育振興課	椋津小学校	椋津小学校　校舎2	66.00	木津字茅垣内１１－３
教育振興課	椋津小学校	椋津小学校　管理教室棟	2021.00	木津字茅垣内１１－３
教育振興課	椋津小学校	椋津小学校　ポンプ室	4.00	木津字茅垣内１１－３
教育振興課	椋津小学校	椋津小学校　油庫	3.00	木津字茅垣内１１－３
教育振興課	椋津小学校	椋津小学校　倉庫	32.00	木津字茅垣内１１－３
教育振興課	大島小学校	大島小学校　倉庫	27.00	島字寶島５
教育振興課	大島小学校	大島小学校　屋内運動場	644.00	島字寶島５
教育振興課	大島小学校	大島小学校　校舎1	1038.00	島字寶島５
教育振興課	大島小学校	大島小学校　校舎2	143.00	島字寶島５
教育振興課	大島小学校	大島小学校　校舎3	33.00	島字寶島５
教育振興課	大島小学校	大島小学校　校舎4	20.00	島字寶島５
教育振興課	大島小学校	大島小学校　プール専用附属室	85.00	島字寶島５
教育振興課	大島小学校	大島小学校　校舎5	559.00	島字寶島５
教育振興課	大島小学校	大島小学校　校舎6	27.00	島字寶島５
教育振興課	大島小学校	大島小学校　特別教室棟	985.00	島字寶島５
教育振興課	松尾台小学校	松尾台小学校　管理棟	1083.00	松尾台２－３－２
教育振興課	松尾台小学校	松尾台小学校　教室棟1	384.00	松尾台２－３－２
教育振興課	松尾台小学校	松尾台小学校　教室棟2	384.00	松尾台２－３－２
教育振興課	松尾台小学校	松尾台小学校　教室棟3	390.00	松尾台２－３－２
教育振興課	松尾台小学校	松尾台小学校　教室棟4	1635.00	松尾台２－３－２
教育振興課	松尾台小学校	松尾台小学校　体育館1	677.00	松尾台２－３－２
教育振興課	松尾台小学校	松尾台小学校　体育館2	307.00	松尾台２－３－２
教育振興課	松尾台小学校	松尾台小学校　教室棟5	976.00	松尾台２－３－２
教育振興課	松尾台小学校	松尾台小学校　教室棟6	739.00	松尾台２－３－２

所管課	施設名称	建物名称	延床面積（㎡）	住所
教育振興課	松尾台小学校	松尾台小学校　校舎	26.00	松尾台２－３－２
教育振興課	松尾台小学校	松尾台小学校　教室棟	122.00	松尾台２－３－２
教育振興課	松尾台小学校	松尾台小学校　校舎1	32.00	松尾台２－３－２
教育振興課	松尾台小学校	松尾台小学校　校舎2	26.00	松尾台２－３－２
教育振興課	松尾台小学校	松尾台小学校　プール専用附属室	67.00	松尾台２－３－２
教育振興課	猪名川幼稚園	猪名川幼稚園　園舎１	208.00	若葉１－４８－１
教育振興課	猪名川幼稚園	猪名川幼稚園　園舎２	342.00	若葉１－４８－１
教育振興課	松尾台幼稚園	松尾台幼稚園　園舎1	228.00	松尾台２－３－３
教育振興課	松尾台幼稚園	松尾台幼稚園　園舎2	628.00	松尾台２－３－３
教育振興課	六瀬幼稚園	六瀬幼稚園　園舎	700.00	槻尾字加門田６
教育振興課	猪名川町立学校給食センター	学校給食センター　倉庫	37.00	北田原字寺ノ前４３８
教育振興課	猪名川町立学校給食センター	学校給食センター　車庫	101.00	北田原字寺ノ前４３８
教育振興課	猪名川町立学校給食センター	学校給食センター　排水処理施設	14.00	北田原字寺ノ前４３８
教育振興課	猪名川町立学校給食センター	学校給食センター　本館	2082.77	北田原字寺ノ前４３８
教育振興課	文化体育館	文化体育館	3972.71	白金１－７４－２４
教育振興課	猪名川町教職員住宅若葉団地	教職員住宅	1240.50	若葉２－４２
教育振興課	猪名川町教職員住宅若葉団地	教職員住宅　ポンプ室	8.80	若葉２－４２
教育振興課	猪名川町教職員住宅若葉団地	教職員住宅　ゴミ置場	5.25	若葉２－４２
教育振興課	静思館	主屋	259.70	上野字町裏２２番地
教育振興課	静思館	表門（事務所）	24.32	上野字町裏２２番地
教育振興課	静思館	表門（倉庫）	19.80	上野字町裏２２番地
教育振興課	静思館	衣装蔵	31.05	上野字町裏２２番地
教育振興課	静思館	中蔵	38.14	上野字町裏２２番地
教育振興課	静思館	乾蔵	80.32	上野字町裏２２番地
教育振興課	静思館	書斎蔵	26.54	上野字町裏２２番地
教育振興課	静思館	味噌部屋	11.02	上野字町裏２２番地
教育振興課	静思館	炭部屋	14.27	上野字町裏２２番地
教育振興課	静思館	道具部屋	24.75	上野字町裏２２番地
教育振興課	静思館	柴部屋	16.56	上野字町裏２２番地
教育振興課	静思館	給水塔	9.78	上野字町裏２２番地
教育振興課	静思館	供待ち	4.20	上野字町裏２２番地
教育振興課	静思館	井戸小屋	2.14	上野字町裏２２番地
教育振興課	静思館	番小屋	19.98	上野字町裏２２番地
教育振興課	つつじが丘幼稚園	つつじが丘幼稚園　校舎1	144.00	つつじが丘１丁目４４番地２
教育振興課	つつじが丘幼稚園	つつじが丘幼稚園　校舎2	204.00	つつじが丘１丁目４４番地２
教育振興課	つつじが丘幼稚園	つつじが丘幼稚園　校舎3	271.00	つつじが丘１丁目４４番地２
教育振興課	つつじが丘小学校	つつじが丘小学校　校舎1	1755.00	つつじが丘１丁目４５
教育振興課	つつじが丘小学校	つつじが丘小学校　校舎2	962.00	つつじが丘１丁目４５
教育振興課	つつじが丘小学校	つつじが丘小学校　校舎3	626.00	つつじが丘１丁目４５
教育振興課	つつじが丘小学校	つつじが丘小学校　校舎4	1166.00	つつじが丘１丁目４５
教育振興課	つつじが丘小学校	つつじが丘小学校　校舎5	772.00	つつじが丘１丁目４５
教育振興課	つつじが丘小学校	つつじが丘小学校　校舎6	531.00	つつじが丘１丁目４５
教育振興課	つつじが丘小学校	つつじが丘小学校　屋内運動場1	894.00	つつじが丘１丁目４５
教育振興課	つつじが丘小学校	つつじが丘小学校　屋内運動場2	113.00	つつじが丘１丁目４５
教育振興課	つつじが丘小学校	つつじが丘小学校　クラブハウス	200.00	つつじが丘１丁目４５
教育振興課	つつじが丘小学校	つつじが丘小学校　クラブハウス	74.00	つつじが丘１丁目４５
教育振興課	つつじが丘小学校	つつじが丘小学校　プール専用附属室	86.00	つつじが丘１丁目４５
教育振興課	つつじが丘小学校	つつじが丘小学校　体育倉庫	60.00	つつじが丘１丁目４５
教育振興課	つつじが丘小学校	つつじが丘小学校　ゴミ置き場	10.00	つつじが丘１丁目４５
教育振興課	つつじが丘小学校	つつじが丘小学校　設備棟	18.00	つつじが丘１丁目４５
教育振興課	つつじが丘小学校	つつじが丘小学校　校舎7	14.00	つつじが丘１丁目４５
教育振興課	生涯学習センター	生涯学習センター	3759.41	白金１－７４－１６
教育振興課	多田銀銅山悠久の館	多田銀銅山悠久の館	208.98	銀山字長家前４番地の１
教育振興課	猪名川町中央公民館	中央公民館	1035.95	白金１－７４－１６
教育振興課	日生住民センター（公民館）	日生センタービル	599.56	松尾台１－２－２０－２０３
教育振興課	日生住民センター（図書室）	日生公民館図書室	74.84	松尾台１－２－２０－２０３
消防本部	猪名川町消防庁舎	消防庁舎	1267.28	紫合字古津側山４－１０
消防本部	猪名川町消防庁舎	消防庁舎　訓練塔	104.45	紫合字古津側山４－１０
消防本部	猪名川町消防庁舎	消防庁舎　補助訓練塔	8.00	紫合字古津側山４－１０
消防本部	猪名川町消防庁舎	消防庁舎　プロパン庫	4.64	紫合字古津側山４－１０
消防本部	猪名川町消防北出張所	消防北出張所　庁舎	441.55	鎌倉字横大道２０－１
消防本部	猪名川町消防北出張所	消防北出張所　ホース乾燥塔	6.20	鎌倉字横大道２０－１
消防本部	猪名川町消防北出張所	消防北出張所　車庫	58.32	鎌倉字横大道２０－１
消防本部	猪名川町消防北出張所	消防北出張所　重油庫・プロパン庫	6.00	鎌倉字横大道２０－１